

令和4年

## 第3回横浜市会定例会

(法人の経営状況を説明する書類)

令和4年9月6日提出



## 法人の経営状況を説明する書類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定により、公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会ほか 29 法人の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和 4 年 9 月 6 日

横浜市長 山中竹春

## 参 考

### 地 方 自 治 法 (抜粋)

(予算の執行に関する長の調査権等)

第 221 条 (第 1 項及び第 2 項省略)

3 前 2 項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

(財政状況の公表等)

第 243 条の 3 (第 1 項省略)

2 普通地方公共団体の長は、第 221 条第 3 項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

(第 3 項省略)

### 地 方 自 治 法 施 行 令 (抜粋)

(普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲)

第 152 条 地方自治法第 221 条第 3 項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

- (1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人
  - (2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
  - (3) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 以上 2 分の 1 未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの
- 2 当該普通地方公共団体及び 1 又は 2 以上の前項第 2 号に掲げる法人（この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。
- 3 当該普通地方公共団体及び 1 又は 2 以上の第 1 項第 2 号に掲げる法人（前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 以上 2 分の 1 未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、第 1 項第 3 号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。
- 4 地方自治法第 221 条第 3 項に規定する普通地方公共団体がその者のために債務を負担している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。
- (1) 当該普通地方公共団体がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 に相当する額以上の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
  - (2) 当該普通地方公共団体がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるものの 4 分の 1 に相当する額以上 2 分の 1 に相当する額未満の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの

(第 5 項省略)

(法人の経営状況等を説明する書類)

第 173 条の 2 地方自治法第 243 条の 3 第 2 項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

(第 2 項省略)

# 目 次

1	公益財団法人	横浜市男女共同参画推進協会	1
2	公益財団法人	横浜市国際交流協会	9
3	公益財団法人	横浜市スポーツ協会	23
4	公益財団法人	横浜市芸術文化振興財団	37
5	公益財団法人	三溪園保勝会	47
6	公益財団法人	横浜観光コンベンション・ビューロー	59
7	株式会社	横浜国際平和会議場	69
8	公益財団法人	木原記念横浜生命科学振興財団	75
9	公益財団法人	横浜企業経営支援財団	81
10	公益財団法人	横浜市消費者協会	95
11	公益財団法人	横浜市シルバー人材センター	105
12	公益財団法人	よこはまユース	115
13	公益財団法人	横浜市寿町健康福祉交流協会	125
14	公益財団法人	横浜市総合保健医療財団	135
15	公益財団法人	横浜市資源循環公社	145
16	公益財団法人	横浜市建築助成公社	157
17	株式会社	横浜市住宅供給公社	169
18	公益財団法人	横浜市建築保全公社	177
19	株式会社	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	187
20	株式会社	横浜高速鉄道株式会社	191
21	一般財団法人	横浜市道路建設事業団	197
22	株式会社	株式会社横浜シーサイドライン	201
23	株式会社	株式会社横浜港国際流通センター	205
24	株式会社	横浜港埠頭株式会社	209
25	公益財団法人	帆船日本丸記念財団	213
26	株式会社	横浜ベイサイドマリナー株式会社	223
27	株式会社	横浜ウォーター株式会社	229
28	株式会社	横浜交通開発株式会社	233
29	公益財団法人	横浜市ふるさと歴史財団	239
30	公立大学法人	横浜市立大学	253

※金額の表示について

千円単位の表記としているため、端数処理等により、合計、増減等と一致しない場合があります。

# 第1

# 公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会

## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和62年10月1日
- (3) 所在地  
横浜市戸塚区上倉田町435番地1
- (4) 基本金  
30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画しようとする市民の主体的な活動を支援し、男女共同参画社会の実現に資することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 田 雑 由紀乃
- (7) 役職員数  
役員数 7人  
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 4人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 44人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
政策局男女共同参画推進課

## 2 令和3年度決算

- (1) 事業実績
  - ア 男女共同参画に関する情報の収集及び提供（横浜市から補助及び受託）
    - (ア) 図書、DVD等の収集及び提供
    - (イ) ホームページやSNSによる事業・施設情報の提供
    - (ウ) ライブラリの運営
  - イ 男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発
    - (ア) 調査研究・事業開発事業  
企業・団体向け「職場のハラスメント相談対応研修教材動画」開発（横浜市から受託）  
外国につながる二世世代の横浜市若年女性インタビュー調査（横浜市から補助）  
女子中高生向けウェブサイト作成講座（事業開発）  
単身女性の住まいの調査（横浜市から補助） 等
    - (イ) 広報啓発事業  
職員の研修講師派遣（横浜市から受託）  
「フォーラム通信」（情報誌）の発行（年2回） 各号14,000部（横浜市から補助及び受託）  
ハラスメント対策セミナーの実施（横浜市から受託）  
「言葉のお守り」キャンペーン（横浜市から補助） 等
  - ウ 男女共同参画に関する相談（横浜市から受託）
    - (ア) 男女共同参画に関する人権侵害相談・申出制度 相談・問合せ 99件、新規申出 2件
    - (イ) 心とからだど生き方の総合相談の実施（3館） 相談件数2,650件  
（電話相談2,507件、面接相談 127件、弁護士・医師相談 8件、サポートグループ 8件）
    - (ウ) 横浜市DV相談支援センター 993件（電話相談993件、面接相談 0件）
    - (エ) デートDV LINE相談 29件
    - (オ) 自助グループ支援 46グループ

エ 男女共同参画に関する講座・研修の企画実施

(ア) 女性の就業支援事業

女性のためのパソコン講座、「女性としごと 応援デスク」、起業支援、ひとり親の就労支援、若年無業女性の就労支援（横浜市から受託）  
就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援、「《コロナ下》女性のしごとと暮らし 電話相談・よこはま」（横浜市から補助）等

(イ) ワーク・ライフ・バランス支援事業（横浜市から受託）

父親参加型ひろば、保育園準備セミナー、介護・ケアと仕事の両立セミナー 等

(ウ) 心とからだのセルフケア事業（横浜市から受託）

骨盤底筋体操、女性のがん手術後のリハビリ体操、更年期にやさしいストレッチ、産後のセルフケア 等

(エ) 女性への暴力防止と被害者支援事業（横浜市から受託）

DV被害女性への支援、デートDV防止啓発出前講座、女性のためのライフプラン講座（法律編） 等

(オ) 施設活性化事業（横浜市から受託）

「ピアノ・レッスンの夜」

オ 男女共同参画に関する市民活動の支援及び市民等との協働・連携（横浜市から受託）

(ア) 市民グループ等とのネットワーク形成事業

支援数 4企画

(イ) その他協働事業

一時保育、親子のひろば 等

(ウ) 横浜市民ギャラリーあざみ野との協働事業

カ 男女共同参画に関する施設の管理運営（横浜市から受託）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
セ ン タ ー 状 況 横 浜	開館日数	日 347	日 347	日 300	日 288	日 347
	来館者数	人 333,130	人 333,748	人 292,436	人 167,895	人 213,817
	1日平均	960	962	975	583	616
セ ン タ ー 状 況 横 浜 南	開館日数	日 347	日 312	日 316	日 288	日 177
	来館者数	人 182,888	人 161,337	人 161,083	人 79,017	人 58,222
	1日平均	527	517	510	274	329
セ ン タ ー 状 況 横 浜 北	開館日数	日 347	日 347	日 316	日 288	日 347
	来館者数	人 367,253	人 364,741	人 323,614	人 156,182	人 226,219
	1日平均	1,058	1,051	1,024	542	652

※ 平成30年度は、ESCO事業改修工事による休館（横浜南10月1日～11月5日）

※ 令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のための閉館等（3館3月ほか）

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のための閉館（3館4月・5月）及び夜間開館時間短縮（1月～3月）

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のための夜間開館時間短縮等

（4月20日～9月30日）及び外壁改修その他工事による休館（横浜南10月1日～令和4年4月20日）

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	145,564
現金預金	136,595
未収入金	908
立替金	8,061
会計間勘定	0
固定資産	237,860
基本財産	30,000
基本財産投資有価証券	30,000
特定資産	171,169
退職給付引当資産	118,376
減価償却引当資産	52,793
その他の固定資産	36,691
建物附属設備	1,853
じゅう器備品	27,314
ソフトウェア	7,524
会計間勘定	0
資 産 合 計	383,424
流動負債	95,815
未払金	75,338
前受金	2,416
預り金	1,495
仮受金	31
賞与引当金	16,534
会計間勘定	0
固定負債	118,376
退職給付引当金	118,376
会計間勘定	0
負 債 合 計	214,191
指定正味財産	30,000
寄附金	30,000
(うち基本財産への充当額)	(30,000)
一般正味財産	139,233
(うち特定資産への充当額)	(52,793)
正 味 財 産 合 計	169,233
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	383,424



(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
175,194	200,637	309,194	△ 539,461
85,079	44,203	7,313	
721	187		
8,045		17	
81,349	156,247	301,865	△ 539,461
265,323	35,397	19,006	△ 81,865
30,000			
30,000			
135,060	30,997	5,112	
82,267	30,997	5,112	
52,793			
100,262	4,400	13,894	△ 81,865
1,458	341	53	
23,033	3,654	627	
7,021	404	98	
68,750		13,116	△ 81,865
440,517	236,034	328,200	△ 621,326
388,646	87,508	159,121	△ 539,461
71,837	1,238	2,262	
627	1,789		
1,359		136	
	31		
12,958	3,100	476	
301,865	81,349	156,247	△ 539,461
88,792	106,338	5,112	△ 81,865
82,267	30,997	5,112	
6,524	75,341		△ 81,865
477,438	193,846	164,233	△ 621,326
30,000			
30,000			
(30,000)			
△ 66,921	42,187	163,967	
(52,793)			
△ 36,921	42,187	163,967	
440,517	236,034	328,200	△ 621,326

イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	704,659		529,003
基本財産運用益	65		65
特定資産運用益	111		111
事業収益	26,429		26,429
受取補助金等	85,790		63,547
受取寄附金	2,456		2,456
指定管理料収益	540,356		436,013
施設利用料金収益	46,080		13
雑収益	3,373		370
経常費用	701,736		559,896
事業費	680,816		559,896
管理費	20,920		
当期経常増減額	2,923	△	30,892
(経常外増減の部)			
経常外収益	433		350
経常外費用	295		231
じゅう器備品除却損	295		231
当期経常外増減額	139		119
他会計振替額	0		27,977
税引前当期一般正味財産増減額	3,062	△	2,796
法人税等及び住民税	348		
当期一般正味財産増減額	2,714	△	2,796
一般正味財産期首残高	136,519	△	64,125
一般正味財産期末残高	139,233	△	66,921
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	30,000		30,000
指定正味財産期末残高	30,000		30,000
正味財産期末残高	169,233	△	36,921

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	705,093 千円	
人 件 費 総 額	281,568 千円	
横浜市からの補助金総額	86,223 千円	12.2 %
横浜市からの委託料総額	540,356 千円	76.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
152,585	23,071		
	22,242		横浜市補助金
104,343			横浜市委託料
46,068			
2,175	829		
120,921	20,920		
120,921			
	20,920		
31,665	2,151		
84			横浜市補助金
55	8		
55	8		
28 △	8		
△ 27,977			
3,716	2,142		
348			
3,368	2,142		
38,819	161,825		
42,187	163,967		
42,187	163,967		

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 男女共同参画に関する情報の収集及び提供（横浜市から補助及び受託）
- イ 男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発（横浜市から補助及び受託）
- ウ 男女共同参画に関する相談（横浜市から受託）
- エ 男女共同参画に関する講座・研修の企画実施（横浜市から補助及び受託）
- オ 男女共同参画に関する市民活動の支援及び市民等との協働・連携（横浜市から受託）
- カ 男女共同参画推進に関する施設の管理運営（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 収支予算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	700,915		543,539
基本財産運用益	64		64
特定資産運用益	108		108
事業収益	31,308		31,308
受取補助金等	67,813		40,818
受取助成金	772		772
指定管理料収益	557,349		470,179
施設利用料収益	41,141		40
受取寄附金	250		250
雑収益	2,110		
経常費用	700,731		567,093
事業費	676,135		567,093
管理費	24,596		
当期経常増減額	184	△	23,554
他会計振替額	0		17,372
税引前当期一般正味財産増減額	184	△	6,182
法人税等及び住民税	184		
当期一般正味財産増減額	0	△	6,182
一般正味財産期首残高	136,519	△	64,125
一般正味財産期末残高	136,519	△	70,307
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	30,000		30,000
指定正味財産期末残高	30,000		30,000
正味財産期末残高	166,519	△	40,307

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	700,915 千円		696,924 千円	
人 件 費 総 額	301,870 千円		299,663 千円	
横浜市からの補助金総額	67,813 千円	9.7 %	66,713 千円	9.6 %
横浜市からの委託料総額	557,349 千円	79.5 %	540,356 千円	77.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
130,381	26,995		
	26,995		横浜市補助金
87,170			横浜市委託料
41,101			
2,110			
109,042	24,596		
109,042	24,596		
21,339	2,399		
△ 17,372			
3,967	2,399		
184			
3,783	2,399		
38,819	161,825		
42,602	164,224		
42,602	164,224		

増 △ 減
3,991 千円
2,207 千円
1,100 千円
16,993 千円
0 千円

## 第2

## 公益財団法人 横浜市国際交流協会

### 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和57年12月28日
- (3) 所在地  
横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階
- (4) 基本金  
476,944千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合21.0%）
- (5) 設立目的  
横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 小野崎 信之
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 20人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）
- (8) 横浜市所管局課  
国際局政策総務課

### 2 令和3年度決算

- (1) 事業実績
  - ア 多文化共生のまちづくりを支援する事業
    - (ア) 在住外国人の自立支援事業
      - a 横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業（横浜市から受託）  
外国人への11言語による総合的な情報提供や相談対応を行う拠点の運営
      - b 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（横浜市から受託）  
「横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」の実施
      - c 日本語学習コーディネート事業  
外国人住民のための日本語教室の運営、就学前の子どもと親の支援の実施
      - d ラウンジ連携事業  
横浜市内各国際交流ラウンジの連絡会、分科会、研修会を通してのネットワーク強化
      - e 多言語情報発信事業（一部横浜市から受託）  
外国人住民対象の生活・行政サービス等の情報提供（「よこyoko」（4言語・月2回）、FacebookやLINEによる情報発信、行政情報の翻訳等）
      - f 多言語サポーター派遣・紹介事業（一部横浜市から受託）  
市民から募集した通訳ボランティアの区役所等市内公共機関窓口、小中学校等への派遣、新型コロナウイルス感染症対応リモート化の支援
      - g 外国につながる子ども・若者支援事業  
学習支援ボランティア向け研修会、情報交換やネットワークを構築する事業を実施

- h 国際交流情報提供事業  
協会及び市内の国際交流情報をホームページや情報誌で発信、Facebook ページやメールでの情報発信
- i 外国人災害時対応事業  
「横浜市外国人災害時情報センターの設置及び運営に関する協定」の締結、外国人の災害時支援体制を整備
- j なか国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）  
多言語での生活情報提供、日本語学習支援事業、地域連携・人材の育成、多文化理解の促進、地域連携の強化事業、多文化共生ボランティアの派遣
- k みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（横浜市から受託）  
多言語での生活情報提供、専門相談、外国につながる青少年支援等の交流・支援事業、日本語学習支援、多文化共生ボランティアの派遣、学校を核にした多文化共生事業、ラウンジ祭りの開催、多文化共生コミュニティづくり事業、市民活動・生涯学習の支援事業
- l 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）  
ラウンジ情報紙の発行、ホームページやFacebookによる多言語情報発信、多言語での情報提供・相談、外国人親子カンガルーサロン、外国につながる子どもの学習支援、交流会、団体への研修室の貸し出し、日本語学習支援、共生地域づくりの推進事業等の実施
- (イ) グローバル人材育成を支援する事業
  - a 地球市民事業（一部横浜市から受託）  
国際機関と連携し小学生グローバル学習プログラム、オンラインによる語学講座等を実施、国際機関実務体験プログラムは受入を中止し大学との協定を締結
  - b 国際協力・交流プラットフォーム事業  
オンラインイベント「SDGsよこはまCITY～国際協力・多文化共生からのアプローチ～」、「SDGsを推進する活動（SDGsキャンペーン）」の開催
- イ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業
  - (ア) 国際協力センター運営事業（横浜市から補助及び一部横浜市から受託）  
国際機関等の入居する「横浜国際協力センター」（一部横浜市普通財産貸付）の管理運営、入居機関への各種支援
  - (イ) 横浜市国際学生会館運営事業（横浜市から受託）  
外国人留学生・研究者への宿泊施設の提供、市民の国際理解増進に寄与するプログラムの実施

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	154,596
現金預金	72,804
未収金	79,874
立替金	1,174
前払金	659
貯蔵品	85
固定資産	808,233
基本財産	475,214
投資有価証券	98,270
定期預金	376,944
特定資産	320,108
建物附属設備	743
じゅう器備品	758
電話加入権	1,716
退職給付引当資産	20,467
横浜市補助対象事業対応特定資産	296,424
その他の固定資産	12,911
建物附属設備	2,066
じゅう器備品	1,425
経営安定積立資産	9,420
資 産 合 計	962,829
流動負債	77,553
未払金	54,709
前受金	2,220
預り金	9,115
賞与引当金	11,509
固定負債	32,363
退職給付引当金	32,363
負 債 合 計	109,916
指定正味財産	594,881
横浜市出捐金	98,270
神奈川県出捐金	50,000
横浜市補助金	299,641
寄附金	146,970
(うち基本財産への充当額)	(295,240)
(うち特定資産への充当額)	(299,641)
一般正味財産	258,033
(うち基本財産への充当額)	(179,974)
正 味 財 産 合 計	852,914
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	962,829





イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	547,589
基本財産運用益	60
基本財産受取利息	60
特定資産運用益	17
特定資産受取利息	4
特定資産(補助対象)受取利息	13
事業収益	305,205
一般会計諸事業収益	5,965
賃貸料収益	1,467
学生会館会計諸事業収益	265
横浜市受託事業収益	161,977
横浜市施設管理受託収益	37,767
指定管理者受託収益	97,765
受取補助金等	216,628
受取横浜市補助金	147,509
受取横浜商工会議所補助金	100
受取横浜貿易協会補助金	54
受取横浜市補助金振替額	68,964
受取負担金	22,512
受取国庫負担金	22,221
受取光熱水費負担金	291
受取寄附金	118
雑収益	3,051
受取利息	2
会館設備機器受取利用料	2,766
雑収益	283
経常費用	545,751
事業費	472,574
在住外国人の自立支援事業費	219,186
グローバル人材育成を支援する事業費	18,266
国際協力センター運営事業費	131,805
学生会館管理運営事業費	103,316
管理費	73,177
人件費	61,963
事務局運営費	11,214
当期経常増減額	1,839
(経常外増減の部)	
経常外収益	61,689
受取横浜市補助金振替額	61,689
当期経常外増減額	61,689
当期一般正味財産増減額	63,527
一般正味財産期首残高	194,505
一般正味財産期末残高	258,033
(指定正味財産増減の部)	
受取横浜市補助金	1,280

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
473,581	74,008		
	60		
	60		
13	4		
	4		
13			
305,205			
5,965			
1,467			
265			
161,977			横浜市委託料
37,767			横浜市委託料
97,765			横浜市委託料
142,808	73,820		
73,885	73,624		横浜市補助金
	100		
	54		
68,922	42		
22,512			
22,221			
291			
118			
2,926	124		
1	1		
2,766			
159	124		
472,574	73,177		
472,574			
219,186			
18,266			
131,805			
103,316			
	73,177		
	61,963		
	11,214		
1,008	831		
	61,689		
	61,689		
0	61,689		
1,008	62,520		
532	747		横浜市補助金

基本財産評価損	△	1,730
一般正味財産への振替額	△	130,653
当期指定正味財産増減額	△	131,104
指定正味財産期首残高		725,985
指定正味財産期末残高		594,881
正味財産期末残高		852,914

ウ 参考

項目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	609,278 千円	
人件費総額	151,412 千円	
横浜市からの補助金総額	148,789 千円	24.4 %
横浜市からの委託料総額	297,509 千円	48.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

		△	1,730		
△	68,922	△	61,731		
△	68,390	△	62,714		

### 3 令和4年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 多文化共生のまちづくりを支援する事業

##### (ア) 在住外国人の自立支援事業

- a 横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業（横浜市から受託）  
11言語による外国人への総合的な情報提供や相談対応を行う拠点を運営
- b 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（横浜市から受託）  
「横浜地域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」の実施
- c 日本語学習コーディネート事業  
日本語教室開催、就学前の子供と親に対する支援
- d ラウンジ連携事業  
市内ラウンジのネットワークの強化、人材育成の支援等
- e 多言語情報発信事業（一部横浜市から受託）  
生活・行政サービス等の多言語による情報提供、やさしい日本語の推進への協力
- f 多言語サポーター派遣・紹介事業（一部横浜市から受託）  
市民通訳ボランティアの区役所等市内公共機関窓口、小中学校等への派遣、リモート化の支援
- g 外国につながる子ども・若者支援事業  
学習支援ボランティア向け研修会の実施、地域でのネットワークの構築
- h 国際交流情報提供事業  
ホームページやFacebook等による協会・市内国際交流情報の発信等
- i 外国人災害時対応事業  
「横浜市外国人災害時情報センター設置・運営に関する協定」に基づく支援体制の充実
- j なか国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）  
多言語での情報提供・生活相談、地域連携・人材の育成、日本語学習支援、多文化理解の推進、共生地域づくり推進事業等
- k みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（横浜市から受託）  
多言語での情報提供・生活相談、外国につながる青少年の交流・支援、日本語学習支援、市民活動団体・ボランティア等へ支援、共生地域づくりの推進事業等
- l 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）  
多言語での情報提供・生活相談、学習支援教室、母語・母文化継承支援、交流会の実施、市民の多文化共生活動に対する支援、共生地域づくり推進事業等

##### (イ) グローバル人材育成を支援する事業

##### a 地球市民事業

「YOKEよこはまこどもSDGs」学習プログラムの実施、小学校SDGs出前講座、地球市民講座、「国際機関実務体験プログラム」、外国語講座等

##### b 国際協力・交流プラットフォーム事業

「SDGsよこはまCITY～国際協力・多文化共生からのアプローチ～」の開催

##### イ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

##### (ア) 国際協力センター運営事業（横浜市から補助及び一部横浜市から受託）

「横浜国際協力センター」（一部横浜市普通財産貸付）の管理運営

##### (イ) 横浜市国際学生会館運営事業（横浜市から受託）

外国人留学生・研究者への宿泊施設の提供、市民の国際理解増進に寄与する国際交流



## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	609,856
基本財産運用益	117
基本財産受取利息	117
特定資産運用益	2
特定資産受取利息	1
特定資産(補助対象)受取利息	1
事業収益	305,310
一般会計諸事業収益	6,433
学生会館会計諸事業収益	800
横浜市受託事業収益	164,526
横浜市施設管理受託収益	34,513
横浜市指定管理者受託収益	97,957
賃貸料収益	1,081
受取補助金等	277,980
受取横浜市補助金	199,669
受取横浜商工会議所補助金	100
受取横浜貿易協会補助金	54
受取横浜市補助金振替額	78,157
受取負担金	22,476
受取負担金	22,221
光熱水費負担金収入	255
受取寄附金	250
雑収益	3,721
受取利息	2
会館設備機器受取利用料	3,600
雑収益	119
経常費用	619,807
事業費	555,123
管理費	64,684
当期経常増減額	△ 9,951
当期一般正味財産増減額	△ 9,951
一般正味財産期首残高	179,355
一般正味財産期末残高	169,404
(指定正味財産増減の部)	
一般正味財産への振替額	△ 78,157
当期指定正味財産増減額	△ 78,157
指定正味財産期首残高	651,437
指定正味財産期末残高	573,280
正味財産期末残高	742,684



(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備考
545,075	64,781		
	117		
	117		
2			
1			
1			
305,310			
6,433			
800			
164,526			横浜市委託料
34,513			横浜市委託料
97,957			横浜市委託料
1,081			
213,317	64,663		
135,198	64,471		横浜市補助金
	100		
	54		
78,119	38		
22,476			
22,221			
255			
250			
3,720	1		
2			
3,600			
118	1		
555,123	64,684		
555,123			
	64,684		
△ 10,048	97		
△ 10,048	97		
△ 78,119	△ 38		
△ 78,119	△ 38		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	609,856 千円		561,972 千円	
人 件 費 総 額	153,272 千円		151,984 千円	
横浜市からの補助金総額	199,669 千円	32.7 %	151,404 千円	26.9 %
横浜市からの委託料総額	296,996 千円	48.7 %	301,101 千円	53.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
47,884 千円
1,288 千円
48,265 千円
△ 4,105 千円
0 千円

### 第3

### 公益財団法人 横浜市スポーツ協会

#### 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和61年9月1日
- (3) 所在地  
横浜市中区尾上町六丁目81番地 ニッセイ横浜尾上町ビル内
- (4) 基本金  
122,400千円（うち横浜市出資額75,000千円、出資割合61.3%）
- (5) 設立目的  
横浜市民の体育・スポーツを振興し、もって横浜市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する。
- (6) 代表者  
会長 山口 宏
- (7) 役職員数  
役員数 21人  
うち常勤 6人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 3人）  
うち非常勤 15人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 3人）  
職員数 176人（うち横浜市派遣 4人、うち横浜市退職 3人）
- (8) 横浜市所管局課  
市民局スポーツ振興課

#### 2 令和3年度決算

##### (1) 事業実績

##### ア 競技スポーツ推進事業

##### (ア) スポーツ助成事業（横浜市から補助）、スポーツ大会支援事業

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民スポーツ大会	35 競技 41,531 人	35 競技 43,932 人	35 競技 35,537 人	19 競技 11,488 人	25 競技 20,669 人
市民マスターズ スポーツ大会	26 競技 9,314 人	27 競技 8,917 人	26 競技 8,043 人	9 競技 5,165 人	10 競技 5,280 人
都市間交流 スポーツ大会	8 競技 172 人	12 競技 237 人	11 競技 228 人	延期	中止
各区交流 スポーツ大会	8 競技 1,614 人	9 競技 1,733 人	8 競技 1,556 人	6 競技 2,177 人	6 競技 1,959 人
横浜マラソン	中止	27,825 人	27,992 人	中止	フルマラソンは中止、オンラインマラソンは実施（5,436人）
合同強化練習	2,417 人	1,936 人	2,287 人	473 人	836 人

##### (イ) スポーツ大会派遣事業（横浜市から受託）

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
かながわ駅伝競走大会	41 人	40 人	40 人	中止	中止
全国健康福祉祭 大会選考会	9 競技 758 人	9 競技 689 人	9 競技 654 人	中止	中止

##### イ 地域スポーツ支援事業（横浜市から補助）

##### さわやかスポーツ事業

参加者数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	291,011 人	310,973 人	327,459 人	65,879 人	108,323 人

ウ 健康・体力づくりの推進事業（横浜市から補助・受託）

子どもの体力向上支援事業

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
いきいきキッズ	766 回	672 回	705 回	120 回	208 回

エ スポーツ人材の養成・育成・活用事業（横浜市から補助）

横浜市スポーツ人材活用システムの運用

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活用件数	10,706 件	23,948 件	24,996 件	12,118 件	17,081 件

オ スポーツ情報の収集・提供と調査研究（横浜市から補助）

スポーツ情報サイト（ハマスポ）運営事業

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
アクセス数	2,650,907 件	3,041,272 件	3,604,141 件	2,528,052 件	2,779,467 件

カ 障害者等スポーツ支援・推進事業（横浜市から補助）

インクルーシブスポーツ推進事業

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
参加者数	—	700 人	13,882 人	1,146 人	1,465 人

キ スポーツ団体育成・支援等事業（横浜市と共催）

横浜スポーツ表彰事業

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
表彰者団体・人数	14 団体 189 人	16 団体 235 人	19 団体 163 人	6 団体 66 人	10 団体 104 人

ク スポーツ施設の運営事業

(ア) 指定管理施設の管理運営（横浜市から受託）

施設名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
スポーツセンター・公会堂 ・平沼記念体育館 (17施設)	5,121,178 人 (17施設)	5,278,365 人 (17施設)	4,369,029 人 (17施設)	1,770,703 人 (17施設)	1,731,741 人 (17施設)
野外施設(5施設)	135,990 人	135,715 人	120,952 人	20,364 人	32,125 人
日産スタジアム	845,276 人	1,160,860 人	1,053,716 人	139,627 人	271,870 人
三ツ沢球技場	494,732 人	274,565 人	315,280 人	176,401 人	188,978 人
医科学センター	464,657 人	485,379 人	474,415 人	117,458 人	152,366 人
横浜国際プール	864,366 人	872,657 人	704,563 人	317,842 人	434,908 人

(イ) 鶴見川漕艇場（建物は横浜市普通財産貸付）、屋外プール（横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）

施設名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
鶴見川漕艇場	26,981 人	23,143 人	22,974 人	8,613 人	15,258 人
屋外プール (1施設)	107,137 人 (1施設)	110,483 人 (1施設)	98,766 人 (1施設)	280 人 (1施設)	営業休止

(ウ) テニスガーデン3施設（根岸、緑、泉中央）（根岸テニスガーデン敷地は横浜市普通財産貸付、緑テニスガーデン敷地は横浜市行政財産使用許可）、たきがしら会館（横浜市普通財産貸付）、横浜銀行アイスアリーナ（敷地は一部横浜市普通財産貸付）、横浜武道館（SPCからの受託）の管理運営

施設名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
テニスガーデン (3施設)	153,546 人	156,565 人	144,819 人	135,691 人	178,389 人
たきがしら会館	132,778 人	126,328 人	114,920 人	64,203 人	85,170 人
横浜銀行アイスアリーナ	295,688 人	275,207 人	245,952 人	100,773 人	171,059 人
横浜武道館	—	—	—	149,054 人	610,134 人

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	2,177,689
現金預金	1,562,975
未収金	561,476
前払金	28,794
立替金	18,909
貯蔵品	5,534
公益目的事業会計勘定	0
収益事業等会計勘定	0
法人会計勘定	0
固定資産	3,208,526
基本財産	122,400
投資有価証券	79,797
普通預金	42,603
特定資産	2,750,769
周年記念事業積立資産	7,019
減価償却引当資産	238,413
企業年金保険調整積立資産	17,336
横浜こどもスポーツ基金特定資産	144,044
スケートリンク建設積立資産	5,316
神奈川スケートリンク改良等準備資金	478,239
テニスガーデン積立資産	183,053
横浜武道館積立資産	22,082
建物	1,337,365
建物附属設備	141,466
構築物	19,155
車両運搬具	0
じゅう器備品	2,423
機械装置	1,352
土地	153,507
その他の固定資産	335,356
建物	187,671
建物附属設備	18,583
構築物	92,986
車両運搬具	77
じゅう器備品	2,817
機械装置	179
船舶	102
リース資産 (有形)	24,541
リース資産 (無形)	2,289
保証金	111
投資有価証券	6,000
資 産 合 計	5,386,214
流動負債	1,073,974
未払金	711,462
未払法人税等	57,695
前受金	48,488

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
940,541	1,376,369	△ 129,232	△ 9,990
909,156	552,617	101,202	
469,866	91,441	169	
20,398	5,723	2,673	
28,362	390	149	△ 9,990
1,085	4,372	77	
	380,990	107,335	△ 488,325
△ 380,990		△ 340,836	721,826
△ 107,335	340,836		△ 233,501
2,746,635	416,922	44,969	
122,400			
79,797			
42,603			
2,419,723	299,619	31,427	
	7,019		
206,998	17,324	14,091	
		17,336	
144,044			
5,316			
478,239			
183,053			
22,082			
1,092,360	245,005		
115,549	25,916		
15,646	3,509		
0			
1,979	444		
950	402		
153,507			
204,511	117,303	13,542	
79,209	108,462		
6,199	7,785	4,599	
92,472	514		
77			
2,579	204	34	
179			
102			
17,617	305	6,620	
		2,289	
79	33		
6,000			
3,687,176	1,793,291	△ 84,263	△ 9,990
716,536	233,057	134,372	△ 9,990
579,674	139,335	2,444	△ 9,990
	57,695		
40,303	8,184		

預り金	44,974
1年内返済予定長期借入金	69,600
リース債務	13,985
賞与引当金	127,771
固定負債	1,256,962
退職給付引当金	6,021
長期借入金	891,200
資産除去債務	176,398
長期未払金	167,958
リース債務	15,385
負債合計	2,330,936
指定正味財産	524,011
横浜市出捐金	75,000
寄附金	449,011
(うち基本財産への充当額)	(122,400)
(うち特定資産への充当額)	(401,611)
一般正味財産	2,531,267
(うち特定資産への充当額)	(2,343,138)
正味財産合計	3,055,278
負債及び正味財産合計	5,386,214

イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	6,380,244	4,465,752
基本財産運用益	169	169
特定資産運用益	13	12
受取会費	3,825	2,604
加盟団体受取会費	2,220	1,480
賛助会員受取会費	1,605	1,124
受取登録料	453	453
スポーツ少年団受取登録料	453	453
事業収益	5,585,342	3,801,991
自主的活動事業収益	16,162	16,338
協賛金等収益	1,349	1,349
受託事業収益	10,436	10,436
施設運営事業収益	576,260	533,472
指定管理事業収益	4,673,660	3,041,266
P F I 事業収益	278,264	199,131
駐車場等事業収益	29,210	
受取補助金等	480,677	479,358
受取地方公共団体補助金	477,999	477,999
受取民間団体助成金	1,322	1,322
雇用調整・緊急安定助成金等	1,357	38
受取負担金	2,738	2,738
受取寄附金	50,868	48,680
受取寄附金	1,287	7
受取寄附金振替額	49,581	48,673



17,269	27,675	29	
69,600			
9,689	168	4,128	
		127,771	
1,245,245	168	11,549	
		6,021	
891,200			
176,398			
167,958			
9,689	168	5,528	
1,961,781	233,225	145,920	△ 9,990
505,860	18,151		
75,000			
430,860	18,151		
(122,400)			
(383,460)	(18,151)		
1,219,534	1,541,916	△ 230,183	
(2,036,263)	(281,469)	(25,407)	
1,725,395	1,560,066	△ 230,183	
3,687,176	1,793,291	△ 84,263	△ 9,990

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備考
2,006,379	995	△ 92,883	
0	1		
1,061	161		
740			
321	161		
1,876,233		△ 92,883	
4		△ 179	
44,131		△ 1,342	横浜市委託料4,574千円
1,723,755		△ 91,361	横浜市委託料2,525,407千円
79,133			
29,210			
1,319			横浜市補助金
1,319			横浜市補助金1,050千円
2,188			
1,280			
908			

受取補填金	186,963	117,211
雑収益	69,197	12,537
受取利息	0	
雑収益	69,197	12,537
経常費用	6,066,952	4,424,257
事業費	6,010,979	4,424,257
管理費	55,973	
当期経常増減額	313,292	41,495
(経常外増減の部)		
経常外収益	430	
固定資産売却益	430	
経常外費用	2,997	2,984
固定資産除却損	2,997	2,984
当期経常外増減額	△ 2,567	△ 2,984
他会計振替額	0	155,426
税引前当期一般正味財産増減額	310,725	193,937
法人税、住民税及び事業税	57,695	
当期一般正味財産増減額	253,030	193,937
一般正味財産期首残高	2,278,237	1,181,024
一般正味財産期末残高	2,531,267	1,374,961
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金	190	190
一般正味財産への振替額	△ 49,581	△ 48,673
当期指定正味財産増減額	△ 49,391	△ 48,483
指定正味財産期首残高	573,402	554,344
指定正味財産期末残高	524,011	505,860
正味財産期末残高	3,055,278	1,880,821

ウ 参考

項目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	6,380,674 千円	
人件費総額	1,508,877 千円	
横浜市からの補助金総額	666,011 千円	10.4 %
横浜市からの委託料総額	2,529,981 千円	39.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

69,752			横浜市補助金
55,827		834	
		0	
55,827		834	
1,679,420		56,157	△ 92,883
1,679,420			△ 92,699
		56,157	△ 184
326,959	△	55,162	
		430	
		430	
		14	
		14	
0		417	
△ 155,426			
171,533	△	54,745	
57,695			
113,838	△	54,745	
1,272,651	△	175,438	
1,386,489	△	230,183	
△ 908			
△ 908		0	
19,058			
18,151			
1,404,640	△	230,183	

### 3 令和4年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 競技スポーツ推進事業

- (ア) スポーツ助成事業（横浜市から補助）
- (イ) スポーツ大会支援事業
- (ウ) スポーツ大会派遣事業（横浜市から受託）

##### イ 地域スポーツ支援事業（横浜市から補助）

- (ア) 地域スポーツ支援事業
- (イ) スポーツイベント開催事業

##### ウ 健康・体力づくり推進事業

- (ア) 子どもの体力向上事業（横浜市から補助・受託）
- (イ) 健康づくり支援事業（横浜市から受託）

##### エ スポーツ人材の養成・育成・活用事業（横浜市から補助）

###### 指導者養成事業

##### オ スポーツ情報の収集・提供と調査研究（横浜市から補助）

###### スポーツ情報サイト運営事業

##### カ インクルーシブスポーツ推進事業（横浜市から補助）

###### インクルーシブスポーツ推進事業

##### キ スポーツ団体育成・支援等事業（横浜市から補助）

- (ア) 顕彰事業
- (イ) 団体支援事業
- (ウ) 来浜事業

##### ク スポーツ施設の運営事業

- (ア) スポーツセンター、平沼記念体育館、少年自然の家、青少年野外活動センター、横浜国際プール、新横浜公園、三ツ沢公園、スポーツ医科学センター、栄公会堂（横浜市から受託）
- (イ) 横浜プールセンター（横浜市普通財産貸付）、鶴見川漕艇場（建物は横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）
- (ウ) テニスガーデン（根岸テニスガーデン敷地は横浜市普通財産貸付、緑テニスガーデン敷地は横浜市行政財産使用許可）、たきがしら会館（横浜市普通財産貸付）、横浜銀行アイスアリーナ（敷地は一部横浜市普通財産貸付）、横浜武道館（SPCからの受託）の管理運営

##### ケ その他事業

- (ア) 横浜こどもスポーツ基金
- (イ) 賛助会員事業
- (ウ) 新横浜駐車場の運営



## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	6,159,520	4,653,298
基本財産運用益	41	41
特定資産運用益	3	1
受取会費	4,020	2,740
加盟団体受取会費	2,220	1,480
賛助会員受取会費	1,800	1,260
受取登録料	457	457
スポーツ少年団受取登録料	457	457
事業収益	5,612,354	4,108,098
自主的活動事業収益	56,812	56,865
協賛金等収益	1,275	1,275
受託事業収益	278,963	220,188
施設運営事業収益	627,548	579,141
指定管理事業収益	4,627,784	3,250,629
駐車場等事業収益	19,972	
受取補助金等	481,139	480,455
受取地方公共団体補助金	481,061	480,377
受取民間団体助成金	78	78
受取負担金	1,419	1,419
受取寄附金	55,756	55,756
受取寄附金等振替額	55,756	55,756
雑収益	4,331	4,331
経常費用	6,182,747	4,815,688
事業費	6,112,930	4,815,688
管理費	69,817	
当期経常増減額	△ 23,227	△ 162,390
他会計振替額	0	96,876
当期一般正味財産増減額	△ 23,227	△ 65,514
一般正味財産期首残高	2,344,890	1,204,339
一般正味財産期末残高	2,321,663	1,138,825
(指定正味財産増減の部)		
一般正味財産への振替額	△ 55,756	△ 55,756
当期指定正味財産増減額	△ 55,756	△ 55,756
指定正味財産期首残高	494,671	475,613
指定正味財産期末残高	438,915	419,857
正味財産期末残高	2,760,578	1,558,682

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備考
1,586,809	865	△ 81,452	
1	1		
1,100	180		
740			
360	180		
1,585,708		△ 81,452	
153		△ 206	
58,775			横浜市委託料3,000千円
48,444		△ 37	
1,458,364		△ 81,209	横浜市委託料2,134,569千円
19,972	684		
	684		横浜市補助金
1,378,482	70,029	△ 81,452	
1,378,482		△ 81,240	
	70,029	△ 212	
208,327	△ 69,164		
△ 96,876			
111,451	△ 69,164		
1,390,375	△ 249,824		
1,501,826	△ 318,988		
0	0		
19,058			
19,058			
1,520,884	△ 318,988		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	6,159,520 千円		6,406,242 千円	
人 件 費 総 額	1,505,720 千円		1,494,767 千円	
横浜市からの補助金総額	481,061 千円	7.8 %	482,556 千円	7.5 %
横浜市からの委託料総額	2,137,569 千円	34.7 %	2,223,349 千円	34.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	



増 △ 減
△ 246,722 千円
10,953 千円
△ 1,495 千円
△ 85,780 千円
0 千円

## 第4

## 公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団

### 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

#### (1) 設立形態

公益財団法人

#### (2) 設立年月日

平成3年7月10日

#### (3) 所在地

横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階

#### (4) 基本金

200,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合50.0%）

#### (5) 設立目的

芸術文化を総合的に振興することにより、横浜独自の魅力ある都市創造のための社会基盤の整備を推進し、もって創造性豊かで潤いと活力に満ちた市民生活の実現に寄与することを目的とする。

#### (6) 代表者

理事長 近藤 誠一

#### (7) 役職員数

役員数 13人

うち常勤 7人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 137人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

#### (8) 横浜市所管局課

文化観光局文化振興課

### 2 令和3年度決算

#### (1) 事業実績

##### ア 公益事業

##### (ア) 芸術文化事業の企画・実施及び奨励・育成

a 芸術文化の創造及び発信（一部横浜市から補助・受託）

b 芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会の提供（一部横浜市から補助・受託）

c 芸術文化振興のための助成（一部横浜市から補助）

d 芸術文化活動拠点の開発及び運営（一部横浜市から補助・受託）

e 芸術文化資源の収集、保存及び活用（一部横浜市から受託）

f 芸術文化に関する情報の収集及び提供（一部横浜市から補助・受託）

g 芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言（一部横浜市から補助・受託）

h 芸術文化振興のための国内外との交流（一部横浜市から補助・受託）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公演・展示・講座等 実施回数	回 2,894	回 3,017	回 2,689	回 1,850	回 1,609
入場者・参加者数	人 1,379,522	人 1,925,578	人 1,583,537	人 512,522	人 330,220

##### (イ) 芸術文化施設管理運営事業

a 横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センターの施設管理運営（横浜市から受託）

b 横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）の施設管理運営（横浜市から補助）

施設利用人数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜美術館	人 451,228	人 964,028	人 816,828	人 206,626	人 休館中
横浜みなとみらい ホール	563,967	529,689	471,004	105,874	休館中
横浜能楽堂	52,026	57,672	50,028	23,995	37,418
横浜にぎわい座	100,745	99,750	113,624	43,093	66,889
横浜市民ギャラリー	266,904	256,215	216,082	54,377	116,281
横浜市民ギャラリー あざみ野	93,845	95,344	84,438	25,963	47,557
横浜市磯子区民 文化センター	73,851	86,185	83,392	27,589	52,584
大佛次郎記念館	24,492	29,127	25,593	10,627	15,988
横浜赤レンガ倉庫 1号館	605,085	593,949	488,536	120,899	263,837

イ 収益事業

各施設におけるショップ運営、駐車場運営、自動販売機、チケット販売受託等  
 横浜美術館、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、  
 横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センター（横浜市行政財産使用許可）  
 及び横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	1,377,566
現金預金	1,064,315
未収金	245,338
商品	19,662
貯蔵品	24,551
前払金	8,582
立替金	1,214
前払費用	13,904
固定資産	1,371,810
基本財産	200,000
基本財産投資有価証券	199,904
基本財産引当預金	96
特定資産	992,410
差入保証金	33,579
退職給付引当資産	927,610
受入保証金引当資産	7,421
横浜ダンスコレクション審査員賞特定資産	600
翌年度事業特定資産	1,200
横浜みなとみらいホールリニューアルオープン運営費特定資産	22,000
その他固定資産	179,400
建物附属設備	9,903
じゅう器備品	6,554
一括償却資産	1,065
ソフトウェア	29,043
商標権	278
リース資産	28,570
図書	2,023
美術品	3,812
收藏品等	96,455
電話加入権	1,351
投資有価証券	10
長期前払費用	336
資 産 合 計	2,749,377
流動負債	561,799
未払金	402,170
未払法人税等	238
リース債務	9,022
前受金	76,419
預り金	8,675
賞与引当金	65,276
固定負債	987,158
退職給付引当金	927,610
受入保証金	40,000
リース債務	19,548
負 債 合 計	1,548,957
指定正味財産	201,800

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
591,475	213,910	572,182	
458,430	189,515	416,370	
90,498	1,059	153,780	
	19,662		
23,466	898	187	
7,736	846		
805	409		
10,539	1,520	1,845	
327,474	40,076	1,004,260	
200,000			
199,904			
96			
24,800	40,000	927,610	
1,000	32,579		
		927,610	
	7,421		
600			
1,200			
22,000			
102,674	76	76,649	
		9,903	
		6,554	
		1,065	
		29,043	
		278	
		28,570	
2,023			
3,812			
96,455			
375	76	900	
		10	
9		327	
918,949	253,986	1,576,441	
326,352	2,942	232,505	
247,334	310	154,526	
	238		
		9,022	
74,039	2,380		
4,980	15	3,680	
		65,276	
	40,000	947,158	
		927,610	
	40,000		
		19,548	
326,352	42,942	1,179,663	
201,800			

(うち基本財産への充当額)	(200,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,800)
一般正味財産	998,619
(うち特定資産への充当額)	(23,000)
正味財産合計	1,200,419
負債及び正味財産合計	2,749,377

イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	3,307,805	3,160,876
基本財産運用益	2,144	2,144
特定資産運用益	6,898	6,355
芸術文化事業収益	173,655	174,156
施設運営事業収益	2,354,981	2,288,843
利用料収益	109,961	95,299
店舗等事業収益	2,885	
受取補助金	230,678	200,992
受取協賛金	4,640	2,100
受取助成金	58,595	58,364
受取負担金	340,078	328,769
受取寄附金	2,041	2,041
雑収益	21,250	1,812
経常費用	3,237,828	3,107,831
事業費	3,223,253	3,107,831
管理費	14,575	
当期経常増減額	69,977	53,045
(経常外増減の部)		
経常外費用	2,790	
除却損失	2,790	
当期経常外増減額	△ 2,790	0
他会計振替額		2,455
税引前当期一般正味財産増減額	67,186	55,500
法人税額	238	
当期一般正味財産増減額	66,948	55,500
一般正味財産期首残高	931,671	335,297
一般正味財産期末残高	998,619	390,797
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金	1,200	1,200
基本財産運用益	2,144	2,144
一般正味財産への振替額	△ 3,544	△ 3,544
当期指定正味財産増減額	△ 200	△ 200
指定正味財産期首残高	202,000	202,000
指定正味財産期末残高	201,800	201,800
正味財産期末残高	1,200,419	592,597

(200,000)			
(1,800)			
390,797	211,044	396,779	
(23,000)			
592,597	211,044	396,779	
918,949	253,986	1,576,441	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
127,251	24,577	△ 4,898	
243	301		
2,557		△ 3,059	
47,137	19,000		横浜市委託料
16,480		△ 1,818	
2,901		△ 16	
27,290	2,396		横浜市補助金191,946千円
2,540			
103	128		
8,597	2,712		横浜市補助金13,463千円
19,403	40	△ 6	
119,013	15,883	△ 4,898	
119,013	1,307	△ 4,898	
	14,575	△ 1	
8,238	8,694		
2,790	0		
2,790	0		
△ 2,790	△ 0		
△ 2,455			
2,992	8,694		
238			
2,754	8,694		
208,289	388,084		
211,044	396,779		
0	0		
211,044	396,779		

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	3,307,805 千円	
人 件 費 総 額	1,159,431 千円	
横浜市からの補助金総額	205,409 千円	6.2 %
横浜市からの委託料総額	2,354,981 千円	71.2 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業

(ア) 芸術文化事業の企画・実施及び奨励・育成

- a 芸術文化の創造及び発信（一部横浜市から補助・受託）
- b 芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会の提供（一部横浜市から補助・受託）
- c 芸術文化振興のための助成（一部横浜市から補助）
- d 芸術文化活動拠点の開発及び運営（一部横浜市から補助・受託）
- e 芸術文化資源の収集、保存及び活用（一部横浜市から補助・受託）
- f 芸術文化に関する情報の収集及び提供（一部横浜市から補助・受託）
- g 芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言（一部横浜市から補助・受託）
- h 芸術文化振興のための国内外との交流（一部横浜市から補助・受託）

(イ) 芸術文化施設管理運営事業

- a 横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センターの施設管理運営（横浜市から受託）
- b 横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）の施設管理運営（横浜市から補助）

イ 収益事業

各施設におけるショップ運営、駐車場運営、自動販売機、チケット販売受託等

横浜美術館、横浜みなとみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センター（横浜市行政財産使用許可）及び横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）





## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	3,316,332	3,216,650
基本財産運用益	2,135	2,135
特定資産運用益	6,139	5,612
芸術文化事業収益	315,370	310,369
施設運営事業収益	2,290,622	2,261,544
利用料収益	184,364	180,753
店舗等事業収益	1,200	
受取補助金	221,067	196,516
受取協賛金	4,230	2,030
受取助成金	89,564	89,562
受取負担金	176,037	164,770
受取寄附金	259	259
雑収益	25,345	3,100
経常費用	3,408,337	3,309,243
事業費	3,374,070	3,309,243
管理費	34,267	
当期経常増減額	△ 92,005	△ 92,593
他会計振替額	0	1,744
税引前当期一般正味財産増減額	△ 92,005	△ 90,849
当期一般正味財産増減額	△ 92,005	△ 90,849
一般正味財産期首残高	821,597	240,838
一般正味財産期末残高	729,592	149,989
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	△ 200	△ 200
指定正味財産期首残高	200,600	200,600
指定正味財産期末残高	200,400	200,400
正味財産期末残高	929,992	350,389

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,316,332 千円		3,175,371 千円	
人 件 費 総 額	1,200,288 千円		1,227,746 千円	
横浜市からの補助金総額	168,421 千円	5.1 %	184,577 千円	5.8 %
横浜市からの委託料総額	2,290,622 千円	69.1 %	2,417,792 千円	76.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
57,906	41,776		
94	433		
5,001			
16,849	12,229		横浜市委託料
3,611			
1,200			
1,979	22,572		横浜市補助金168,421千円
2,200			
2			
4,725	6,542		
22,245			
55,596	43,498		
55,596	9,231		
	34,267		
2,310	△ 1,722		
△ 1,744			
566	△ 1,722		
566	△ 1,722		
204,298	376,461		
204,864	374,739		
0	0		
204,864	374,739		

増 △ 減
140,961 千円
△ 27,458 千円
△ 16,156 千円
△ 127,170 千円
0 千円

## 第5

## 公益財団法人 三溪園保勝会

### 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和28年8月3日
- (3) 所在地  
横浜市中区本牧三之谷58番1号
- (4) 基本金  
500千円（うち横浜市出資額200千円、出資割合40.0%）
- (5) 設立目的  
国民共有の文化遺産である重要文化財建造物等及び名勝庭園の保存・活用を通して、歴史及び文化の継承とその発展を図り、潤いある地域社会づくりに寄与するとともに、日本の文化を世界に発信することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 内 田 弘 保
- (7) 役職員数  
役員数 9人  
うち常 勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 15人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
文化観光局観光振興課

### 2 令和3年度決算

- (1) 事業実績
  - ア 建造物、庭園の維持管理（一部横浜市から補助）
    - (ア) 重要文化財臨春閣及び旧東慶寺仏殿の修理（国庫補助事業）
    - (イ) 外苑の橋修景整備（国庫補助事業）
    - (ウ) マツ枯れ及びナラ枯れ伐倒処理（国庫補助事業）
    - (エ) 園路の不陸や段差の整備（国庫補助事業）
    - (オ) 鶴翔閣における玄関棟庇屋根の葺き替え、楽室棟茅葺屋根の一部補修
    - (カ) 蓮華院・聴秋閣における経年劣化や地震により脱落した壁の修理
  - イ 建造物、庭園を活用した伝統文化の振興
    - (イ) 三溪園の公開

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入園者数	人 482,336	人 399,521	人 371,168	人 217,595	人 265,987

- (イ) 伝統的な植物の展示  
朝顔、菊花、さくら草、さつき盆栽
- (ウ) 伝統的催事の開催（一部横浜市から補助）  
早朝観蓮会、観月会、お正月、桜めぐり（蛍の夕べ、観梅会等は中止）

ウ 美術品等の収集、保存及び活用

(ア) 三溪記念館における展示

所蔵品展 7回

(イ) 収集美術品

小島一谿画「三溪園」、原三溪画「老梅」・「雉子」・「風竹」(三幅対)他6点

エ 文化財施設の貸出し

茶会、句会等の公益目的のほか、結婚披露宴などにも貸出し

	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年度	令和3年度
利用件数 (鶴翔閣・古建築)	件 304	件 267	件 300	件 201	件 252
利用者数 (鶴翔閣)	人 7,130	人 12,598	人 9,103	人 1,884	人 5,066

オ 収益事業の実施(一部横浜市から補助)

駐車場運営、茶店貸出し、庭園貸出し、記念品販売を実施

(三溪記念館における抹茶提供は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休業)

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	368,983
現金預金	216,157
未収金	147,383
商品	3,667
貯蔵品	1,076
前払費用	741
貸倒引当金	△ 40
固定資産	3,291,893
基本財産	2,414,284
土地	1,054,884
建物	846,689
遺墨歴史的備品等	512,211
定期預金	500
特定資産	850,266
建物	170,118
構築物	132,749
設備	69,209
遺墨歴史的備品等	358,513
じゅう器備品	10,220
ソフトウェア	842
鶴翔閣消防設備設置積立資産	8,000
美術品等収集積立資産	3,434
建設仮勘定	97,181
その他固定資産	27,343
建物	1,991
構築物	12,290
設備	930
船舶	0
車両運搬具	0
じゅう器備品	569
リース資産	11,475
ソフトウェア	73
保証金	5
投資有価証券	10
資 産 合 計	3,660,876
流動負債	343,002
未払金	322,495
1年内返済予定リース債務	4,713
未払費用	1,317
前受金	360
仮受金	10
賞与引当金	8,211
未払法人税等	75
未払消費税等	5,822
固定負債	92,324
リース債務	6,929
退職給付引当金	85,395

負債合計	435,327
指定正味財産	2,665,923
横浜市補助金	2,472,454
国庫補助金	114,940
神奈川県補助金	15,414
受贈構築物	516
受贈遺墨歴史的備品等	62,600
(うち基本財産への充当額)	(2,214,373)
(うち特定資産への充当額)	(451,550)
一般正味財産	559,626
(うち基本財産への充当額)	(199,911)
(うち特定資産への充当額)	(398,716)
正味財産合計	3,225,549
負債及び正味財産合計	3,660,876

イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	634,635	473,694
基本財産運用益	0	0
特定資産運用益	1	1
事業収益	236,200	130,243
受取入園料	123,969	123,969
受取駐車場使用料	21,670	
受取建物使用料	35,487	3,178
受取庭園使用料	40,847	
受取売店使用料	3,286	
記念品販売収益	7,654	
催事収益	3,287	3,096
受取補助金等	391,337	340,984
受取横浜市補助金	146,800	146,800
受取国庫補助金	107,125	107,125
受取神奈川県補助金	18,456	18,456
受取補助金等振替額	118,957	113,312
受取寄附金	1,221	1,221
募金収益	1,038	1,038
受取寄附金	184	184
雑収益	5,875	1,244
受取利息	1	0
雑収益	5,874	1,244
経常費用	710,295	571,577
事業費	679,443	571,577
管理費	30,852	
当期経常増減額	△ 75,660	△ 97,883
(経常外増減の部)		
経常外収益	83	4
固定資産受贈益	79	
貸倒引当金戻入額	4	4
経常外費用	0	0
固定資産除却損	0	0
当期経常外増減額	83	4
他会計振替額	0	21,396
当期一般正味財産増減額	△ 75,577	△ 76,483
一般正味財産期首残高	635,204	648,471
一般正味財産期末残高	559,626	571,988
(指定正味財産増減の部)		
受取補助金等	81,926	81,926
固定資産受贈益	2,950	2,950
一般正味財産への振替額	△ 119,036	△ 113,312
当期指定正味財産増減額	△ 34,159	△ 28,435
指定正味財産期首残高	2,700,082	2,546,505
指定正味財産期末残高	2,665,923	2,518,069
正味財産期末残高	3,225,549	3,090,058



(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
155,557	5,384		
105,957			
21,670			
32,309			
40,847			
3,286			
7,654			
190			
46,495	3,858		横浜市補助金
1,787	3,858		
3,106	1,526		
	1		
3,106	1,524		
107,866	30,852		
107,866			
	30,852		
47,691	△ 25,468		
	79		
	79		
0			
0			
△ 0	79		
△ 21,396			
26,294	△ 25,389		
117,815	△ 131,082		
144,109	△ 156,471		
			横浜市補助金12,265千円
△ 1,787	△ 3,937		
△ 1,787	△ 3,937		
45,705	107,872		
43,918	103,935		
188,028	△ 52,536		

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	634,718 千円	
人 件 費 総 額	122,419 千円	
横浜市からの補助金総額	159,065 千円	25.1 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 名勝庭園整備事業（国庫補助事業、一部横浜市から補助）
- イ 重要文化財臨春閣及び旧東慶寺仏殿、月華殿の大規模修繕（一部横浜市から補助）
- ウ 来園者への情報提供機能の活用強化及び施設利用促進のためのプロモーション強化
- エ 建造物、庭園を活用した伝統文化の振興（一部横浜市から補助）
- オ 美術品等の収集、保存及びそれらを活用した展覧会
- カ 文化財施設の貸出し  
公益目的への貸出しのほか、一部を披露宴など収益目的にも貸出し
- キ 売店・駐車場施設の運営、記念品販売等の収益事業（一部横浜市から補助）



## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	620,642	441,312
基本財産運用益	1	1
特定資産運用益	2	2
事業収益	267,363	143,954
受取入園料	136,200	136,200
受取駐車場使用料	25,408	
受取建物使用料	39,858	6,776
受取庭園使用料	43,760	
受取売店使用料	3,286	
記念品販売収益	8,161	
抹茶販売収益	7,430	
催事収益	3,260	978
受取補助金等	343,653	293,241
受取横浜市補助金	120,616	120,616
受取国庫補助金	89,327	89,327
受取神奈川県補助金	17,019	17,019
受取補助金等振替額	116,691	66,279
受取寄附金	3,000	3,000
雑収益	6,623	1,114
経常費用	637,172	491,429
事業費	613,864	491,219
管理費	23,308	210
当期経常増減額	△ 16,529	△ 50,117
(経常外増減の部)		
経常外収益	91	
固定資産受贈益	91	
当期経常外増減額	91	0
他会計振替額	0	23,057
当期一般正味財産増減額	△ 16,438	△ 27,060
一般正味財産期首残高	559,626	571,988
一般正味財産期末残高	543,188	544,929
(指定正味財産増減の部)		
受取横浜市補助金	2,839	2,839
受取国庫補助金	2,055	2,055
受取神奈川県補助金	391	391
一般正味財産への振替額	△ 116,783	△ 111,724
当期指定正味財産増減額	△ 111,498	△ 106,439
指定正味財産期首残高	2,665,923	2,518,069
指定正味財産期末残高	2,554,425	2,411,630
正味財産期末残高	3,097,614	2,956,559

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
173,381	5,949		
123,409			
25,408			
33,082			
43,760			
3,286			
8,161			
7,430			
2,282			
46,435	3,977		横浜市補助金
46,435	3,977		
3,537	1,972		
122,655	23,088		
122,645			
10	23,088		
50,726	△ 17,138		
	91		
	91		
0	91		
△ 23,057			
27,669	△ 17,047		
144,109	△ 156,471		
171,778	△ 173,518		
			横浜市補助金
△ 990	△ 4,069		
△ 990	△ 4,069		
43,918	103,935		
42,928	99,866		
214,707	△ 73,652		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	620,734 千円		618,027 千円	
人 件 費 総 額	135,396 千円		125,413 千円	
横浜市からの補助金総額	123,455 千円	19.9 %	159,065 千円	25.7 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
2,707 千円
9,983 千円
△ 35,610 千円
0 千円
0 千円

## 第6

## 公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー

### 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

#### (1) 設立形態

公益財団法人

#### (2) 設立年月日

昭和63年11月22日

#### (3) 所在地

横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階

#### (4) 基本金

1,000,000千円（うち横浜市出資額350,000千円、出資割合35.0%）

#### (5) 設立目的

横浜市及び神奈川県を中心とする産業、技術、情報及び歴史的、文化的資源を活用し、観光及びコンベンションの振興を図り、地域経済の活性化、人的交流の促進及び国際相互理解を進め、もって地域社会の健全なる発展に資することを目的とする。

#### (6) 代表者

理事長 布留川 信 行

#### (7) 役職員数

役員数 12人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 10人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 31人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 2人）

#### (8) 横浜市所管局課

文化観光局観光振興課

### 2 令和3年度決算

#### (1) 事業実績

ア 持続可能な観光MICE都市の実現を目指した戦略的取組（横浜市から補助）

##### (ア) 市場の把握と分析に基づく戦略構築

a データ収集方策の構築

b データ分析ツールの活用

c マーケティング分析結果の共有

d 産官学連携取組の実装：神奈川大学「KU観光プラットフォーム」との協働

##### (イ) サステナビリティを意識した取組の推進

a 人材育成セミナー

b サステナビリティプログラムの開発

##### (ウ) 民間事業者との連携による事業創出

a 既存資源の磨き上げと市内に眠る資源の掘り起こし

b 横浜クリエイションスクラム助成事業

c イベントを活用した市内回遊・宿泊誘発

イ 誘客・誘致のためのプロモーション強化（横浜市から補助）

##### (ア) 《今伝えるべき横浜》の魅力の発信

a MICE都市情報発信

b ウェブサイト、SNSによる情報発信の充実（一部横浜市から受託）

c 多様なメディアとのネットワークの構築

d 横浜観光親善大使による情報発信

e 観光情報の海外向け発信

f 海外レップの活用



- (イ) 多様なターゲットに向けたセールス活動
  - a 国内誘客強化／Find Your YOKOHAMAキャンペーンの継続
  - b 次世代誘致のための取組（教育旅行誘致）
  - c 海外誘客セールス（一部横浜市から受託）
  - d MICE誘致につなげるための関連市場調査
  - e MICE国内外セールス
- (ウ) 市内開催MICEの主催者への支援
  - 安全・安心な横浜MICE開催支援助成金への対応による開催支援
- ウ 受入環境の整備・関連産業育成支援（横浜市から補助）
  - (ア) 来訪者への案内機能の強化
  - (イ) 市内事業者との協働による受入基盤の整備
    - a 横浜MICEビジネスネットワーク
    - b ユニバーサルツーリズムの推進
- エ 賛助会員事業・財団運営
  - (ア) 賛助会員交流機会の充実
  - (イ) 財団運営
    - a 人材育成（一部横浜市から補助）
    - b 観光地域づくり法人（DMO）登録

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	353,066	流動負債	338,312
現金預金	343,251	未払金	325,200
商品	1,222	前受金	50
貯蔵品	5,652	預り金	953
立替金	719	仮受金	724
未収入金	1,942	賞与引当金	10,845
仮払金	279	未払消費税等	540
固定資産	1,106,802	固定負債	96,109
基本財産	1,000,730	退職給付引当金	94,645
定期預金	701,398	リース債務	1,464
投資有価証券	299,332		
特定資産	100,419		
退職給付引当預金	81,218	負債合計	434,421
建物附属設備	18,097	指定正味財産	985,817
構築物	100	受取寄附金等	968,524
じゅう器備品	970	受取補助金等	17,293
情報化推進積立預金	35	(うち基本財産への充当額)	(975,472)
その他固定資産	5,653	(うち特定資産への充当額)	(19,167)
建物附属設備	163	一般正味財産	39,630
じゅう器備品	1,737	(うち基本財産への充当額)	(25,258)
電話加入権	605	(うち特定資産への充当額)	(35)
ソフトウェア	2,793		
人形	356	正味財産合計	1,025,447
資産合計	1,459,868	負債及び正味財産合計	1,459,868



イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	1,120,643
基本財産運用益	3,199
特定資産運用益	2
受取入会金	575
受取会費	25,965
事業収益	7,578
受取補助金等	1,079,555
雑収益	3,770
経常費用	1,102,474
事業費	1,045,681
管理費	56,793
当期経常増減額	18,169
(経常外増減の部)	
経常外費用	
固定資産除却損	0
当期経常外増減額	△ 0
当期一般正味財産増減額	18,169
一般正味財産期首残高	21,461
一般正味財産期末残高	39,630
(指定正味財産増減の部)	
一般正味財産への振替額	△ 8,822
当期指定正味財産増減額	△ 8,822
指定正味財産期首残高	994,639
指定正味財産期末残高	985,817
正味財産期末残高	1,025,447

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,120,643 千円	
人件費総額	176,791 千円	
横浜市からの補助金総額	1,070,733 千円	95.5 %
横浜市からの委託料総額	3,955 千円	0.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
973,682	146,961		
1,599	1,599		
1	1		
288	288		
12,983	12,983		
7,578			横浜市委託料3,955千円
951,234	128,321		横浜市補助金1,070,733千円
	3,770		
1,045,681	56,793		
1,045,681			
	56,793		
△ 71,999	90,168		
0			
△ 0	0		
△ 71,999	90,168		
7,390	14,071		
△ 64,609	104,239		
△ 8,818	△ 4		
△ 8,818	△ 4		
27,963	966,676		
19,144	966,673		
△ 45,464	1,070,912		

### 3 令和4年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

ア 持続可能な観光MICE都市の実現を目指した戦略的取組（横浜市からの補助）

(ア) 市場の把握と分析に基づく戦略構築

(イ) 民間事業者との連携による事業創出

a 既存資源の磨き上げと新しい資源の掘り起こし

b イベントを活用した市内回遊・宿泊誘発

イ 誘客・誘致のためのプロモーション強化（横浜市からの補助）

(ア) 多様なターゲットに向けたセールス活動

a Find Your YOKOHAMAキャンペーンの実施

b ロケツーリズムの推進

c 国内誘客セールス

d 海外誘客セールス

e MICE開催実態調査

f MICE国内外セールスの推進

g 市内MICE開催への支援

h 「横浜MICE助成金」制度の運営

(イ) 《今伝えるべき横浜》の魅力の発信

a パブリシティの拡充

b ウェブサイト、SNSによる情報発信の充実

c 海外メディア等を活用した観光情報の発信

d 海外レップの活用

e 横浜MICEの最新情報の発信

ウ 受入環境・受入体制の整備（横浜市からの補助）

(ア) 来訪者への案内・発信機能の強化

(イ) 都市の受容力の基盤となる市内事業者との協働

a 横浜MICEビジネスネットワークの構築

b ユニークベニュー活用支援補助金の活用

c サステナビリティプログラム等の開発

d ユニバーサルツーリズムの推進

(ウ) ICTを活用した受入環境・体制づくり

観光情報提供のデジタル化の推進

エ 賛助会員事業

賛助会員交流機会の充実

オ 財団運営



## (2) 財務書類

## ア 収支予算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	1,224,492
基本財産運用益	2,500
受取会費	27,975
事業収益	3,331
受取補助金等	1,185,886
雑収益	4,800
経常費用	1,224,673
事業費	1,172,138
管理費	52,536
当期経常増減額	△ 181
当期一般正味財産増減額	△ 181
一般正味財産期首残高	5,965
一般正味財産期末残高	5,783
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	994,639
指定正味財産期末残高	994,639
正味財産期末残高	1,000,423

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,224,492 千円		1,160,175 千円	
人件費総額	195,970 千円		201,891 千円	
横浜市からの補助金総額	1,185,886 千円	96.8 %	1,099,049 千円	94.7 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	



(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
1,069,834	154,659		
1,250	1,250		
13,988	13,988		
3,331			
1,051,265	134,621		横浜市補助金
	4,800		
1,172,138	52,536		
1,172,138			
	52,536		
△ 102,304	102,123		
△ 102,304	102,123		
0	0		

増 △ 減
64,317 千円
△ 5,921 千円
86,837 千円
0 千円
0 千円

## 第7

## 株式会社横浜国際平和会議場

### 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
昭和62年6月3日
- (3) 所在地  
横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号
- (4) 基本金  
7,565,000千円（うち横浜市出資額4,100,000千円、出資割合24.4%）
- (5) 設立目的  
国際・国内会議及び文化・学術等各種催物、国内外商品等の見本市・展示会を企画、誘致及び開催する。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 林 琢 己
- (7) 役職員数  
役員数 14人  
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 60人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
文化観光局MICE振興課

### 2 令和3年度決算

#### (1) 事業実績

ア 国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、誘致及び開催

イ 国内外商品等の見本市・展示会の企画、誘致及び開催

ウ 会議施設・展示場・商談室・宿泊施設及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営

(ア) 会議センター、展示ホール、ホテル、国立横浜国際会議場（国立大ホール）、マリンロビー及び横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（パシフィコ横浜ノース）の管理運営事業（パシフィコ横浜ノースを除く敷地は横浜市普通財産貸付）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
セン タ ー 議 場	開催件数	414 件	405 件	335 件	61 件	145 件
	参加者数	410 千人	400 千人	341 千人	15 千人	79 千人
ホ ー ル 展 示	開催件数	196 件	181 件	185 件	51 件	107 件
	参加者数	2,753 千人	2,562 千人	2,433 千人	239 千人	661 千人
ホ ー テ ル ク ス	開催件数	211 件	207 件	186 件	57 件	95 件
	参加者数	285 千人	292 千人	212 千人	22 千人	96 千人
大 ホ ー ル 国 立	開催件数	155 件	162 件	154 件	43 件	100 件
	参加者数	834 千人	880 千人	815 千人	84 千人	329 千人

パ シ フ イ コ	開催件数	件	件	件	件	件
	参加者数	千人	千人	千人	千人	千人
		-	-	-	63	92
		-	-	-	93	106

(イ) 国立大ホールエントランスロビー設置のステンドグラスの管理運営事業

(横浜市から受託)

(ウ) ペDESTリアンデッキ、臨港パーク、臨港パーク駐車場及びプラザの管理運営事業

(横浜市から受託及び補助)

エ 国立大ホール及び駐車場の管理運営受託事業

オ 会議・催物、展示用機器、事務用機器及びじゅう器備品の賃貸事業

カ 施設等の市民利用・市民開放促進事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,118,359	流動負債	3,945,651
現金及び預金	2,693,282	買掛金	365,512
売掛金	311,131	1年内返済予定長期借入金	1,417,120
金銭の信託	1,100,000	契約負債	1,396,750
その他	14,007	設備未払金	71,713
貸倒引当金	△ 62	未払法人税等	31,098
固定資産	41,844,614	公共施設等運営権負債	153,372
有形固定資産	32,905,495	その他	510,083
建物	32,584,656	固定負債	32,559,624
構築物	135,164	長期借入金	19,520,180
車両運搬具	388	長期未払金	1,076,200
工具器具備品	164,398	退職給付引当金	534,695
建設仮勘定	20,888	受入保証金等	2,604,335
無形固定資産	8,296,783	公共施設等運営権負債	8,823,485
ソフトウェア	54,338	その他	727
電話加入権	1,935	負 債 合 計	36,505,276
施設利用権	850	株主資本	9,457,697
公共施設等運営権	8,206,143	資本金	7,565,000
施設運営権更新投資	33,516	利益剰余金	1,892,697
投資その他の資産	642,334	利益準備金	6,770
投資有価証券	475	繰越利益剰余金	1,885,927
長期前払費用	259,319		
繰延税金資産	377,329		
その他	5,210	純 資 産 合 計	9,457,697
資 産 合 計	45,962,973	負 債 及 び 純 資 産 合 計	45,962,973

イ 損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
売上高	7,746,291	
会場使用料収入	3,165,852	
キャンセル料収入	774,692	
催事附帯収入	880,552	
ホテル賃貸収入	1,350,637	
その他賃料	78,094	
水光熱収入	574,204	
受託・指定管理収入	327,076	横浜市委託料
		203,819千円
駐車場利用収入	470,314	
広告収入	37,732	
その他	87,135	
売上原価	6,882,501	
間接原価	5,301,017	
減価償却費	2,330,099	
地代	630,394	
租税公課（固定資産税等）	388,682	
修繕費	292,148	
施設運営委託費	1,531,682	
その他間接原価	128,010	
直接原価	1,581,484	
催事附帯仕入	597,252	
水光熱費	913,066	
その他直接原価	71,166	
売 上 総 利 益	863,790	
販売費及び一般管理費	854,085	
営 業 利 益	9,704	
営業外収益	9,115	横浜市補助金
		5,574千円
営業外費用	201,127	
経 常 利 益 △	182,307	
特別損失	7,948	
税 引 前 当 期 純 利 益 △	190,255	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,070	
法 人 税 等 調 整 額	12,209	
当 期 純 利 益 △	206,535	

ウ 参考

項目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	7,755,406 千円	
人件費総額	579,985 千円	
横浜市からの補助金総額	5,574 千円	0.1 %
横浜市からの委託料総額	203,819 千円	2.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	7,700,000 千円
横浜市からの損失補償額	2,340,000 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、誘致及び開催
- イ 国内外商品等の見本市・展示会の企画、誘致及び開催
- ウ 会議施設・展示場・商談室・宿泊施設及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営事業
  - (ア) 会議センター、展示ホール、ホテル、国立大ホール、マリンロビー及びパシフィコ横浜ノースの管理運営事業（パシフィコ横浜ノースを除く敷地は横浜市普通財産貸付）
  - (イ) 国立大ホールエントランスロビー設置のステンドグラスの管理運営事業（横浜市から受託）
  - (ウ) ペDESTリアンデッキ、臨港パーク、臨港パーク駐車場及びプラザの管理運営事業（横浜市から受託）
- エ 国立大ホール及び駐車場の管理運営受託事業
- オ 会議・催物、展示用機器、事務用機器及びじゅう器備品の賃貸事業
- カ 施設等の市民利用・市民開放促進事業

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）（単位：千円）

科目	金額	備考
売上高	8,571,362	
会場使用料収入	4,100,000	
キャンセル料収入	150,000	
催事附帯収入	1,029,910	
ホテル賃貸収入	1,491,363	
その他賃料	77,381	
水光熱収入	633,058	
受託・指定管理収入	351,088	横浜市委託料 219,867千円
駐車場利用収入	607,874	
広告収入	35,000	
その他	95,688	
売上原価	7,237,627	
間接原価	5,442,414	
減価償却費	2,297,585	
地代	630,397	

租税公課（固定資産税等）	381,086
修繕費	389,179
施設運営委託費	1,587,012
その他間接原価	157,155
直接原価	1,795,213
催事附帯仕入	677,750
水光熱費	1,041,805
その他直接原価	75,658
売上総利益	1,333,735
販売費及び一般管理費	877,245
営業利益	456,490
営業外収益	90
営業外費用	184,606
経常利益	271,974
特別損失	54,455
税引前当期純利益	217,519
法人税、住民税及び事業税	39,391
法人税等調整額	45,852
当期純利益	132,276

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	8,571,452 千円		8,663,598 千円	
人件費総額	586,895 千円		609,228 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	219,867 千円	2.6 %	203,805 千円	2.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	△ 92,146 千円
人件費総額	△ 22,333 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	16,062 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円



## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和60年3月12日
- (3) 所在地  
横浜市鶴見区末広町1丁目6番地
- (4) 基本金  
812,123千円（うち横浜市出資額500,000千円、出資割合61.6%）
- (5) 設立目的  
学術交流及び学術奨励を行い、広く社会に生命科学研究の重要性を伝えるとともに、生命科学における大学や研究機関と産業界等との共同研究の組織化を推進し、その有機的連携を図ること及び自ら共同研究に参画して実施することをもって、神奈川県内の生命科学の振興とその応用による産業の活性化に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 大野 泰雄
- (7) 役職員数  
役員数 6人  
うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 9人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
経済局産業連携推進課

## 2 令和3年度決算

- (1) 事業実績
  - ア 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発
    - (ア) 学術奨励事業
      - a 第29回木原記念財団学術賞の贈呈
      - b 第30回木原記念財団学術賞の選考
    - (イ) 生命科学知識普及啓発事業  
木原記念こども科学賞の選考・贈呈  
応募件数：317件
    - (ウ) 情報発信
  - イ 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進
    - (ア) 共同研究開発の創出・推進
    - (イ) 官民共同による重篤副作用バイオマーカー開発事業  
特許出願に向けた民間企業との覚書締結やAMEDへの報告
    - (ウ) 研究開発等助成事業（横浜市から補助）  
L I P．横浜トライアル助成の実施
  - ウ 生命科学の応用による産業活性化の支援
    - (ア) 事業化支援（横浜市から補助・受託）
      - a 横浜ライフイノベーションプラットフォーム（L I P．横浜）の推進  
L I P．YOKOHAMA B I B L I Oの運営やクロスイノベーションカンファレンス開催、ヘルスケア関連事業、オンライン展示会、個別相談支援等
      - b 地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域産業デジタル化支援事業）事業
    - (イ) ネットワーク促進、活用事業（マッチング）
      - a 横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワークを活用したセミナー等情報発信



- b バイオベンチャーアライアンス（BVA）の運営
- (ウ) 出展支援・広報（一部横浜市から受託）
  - a BioJapan2021への出展支援（30社・機関）
  - b 広報物の作成等
  - c 「コネクト」メンタリングプログラム運営支援
- (エ) クラスター連携事業
  - 他地域の公益財団法人等と支援内容や成功事例等を共有するクラスター連携
- エ 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営  
横浜バイオ産業センター（YBIC）事業（一部横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）  
入居率：100%

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	221,456	流動負債	107,508
現金預金	188,034	一年以内返済予定長期	61,853
未収金	27,247	借入金	
未収収益	2,496	未払金	28,458
前払費用	3,678	未払費用	724
仮払金	2	前受収益	11,306
固定資産	2,059,945	預り金	372
基本財産	895,440	賞与引当金	4,794
預金	20	固定負債	959,627
投資有価証券	895,419	長期借入金	887,028
特定資産	1,120,658	退職給付引当金	15,025
退職給付引当資産	15,025	受入保証金	57,575
受入保証金引当資産	57,575	負債合計	1,067,136
YBIC設備等更新積立	177,796	指定正味財産	1,165,345
資産		国庫補助金	272,861
YBIC修繕積立資産	32,969	寄附金	892,052
建物	695,246	受贈建物	432
建物附属設備	141,698	(うち基本財産への充当額)	(892,052)
工具、器具及び備品	350	(うち特定資産への充当額)	(273,293)
その他の固定資産	43,848	一般正味財産	48,920
工具、器具及び備品	973	(うち基本財産への充当額)	(3,388)
電話加入権	293	(うち特定資産への充当額)	(774,765)
出資金	10		
保証金	240		
長期未収金	83,954		
長期前払費用	355		
貸倒引当金	△ 41,977	正味財産合計	1,214,265
資産合計	2,281,401	負債及び正味財産合計	2,281,401

イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	437,333	
基本財産運用益	14,694	
事業収益	229,394	横浜市委託料 6,740千円
受取補助金等	115,191	横浜市補助金
受取補助金等振替額	28,686	101,476千円
受取負担金	47,326	
受取寄附金	480	
雑収益	1,563	
経常費用	362,888	
事業費	333,971	
管理費	28,917	
評価損益等調整前当期経常増減額	74,445	

基本財産評価損益等	△	16	
基本財産評価損益等	△	16	
当期経常増減額		74,429	
(経常外増減の部)			
経常外収益		6,744	
受取補助金等振替額		108	
貸倒引当金戻入額		6,636	
経常外費用		629	
固定資産除却損		629	
当期経常外増減額		6,115	
当期一般正味財産増減額		80,544	
一般正味財産期首残高	△	31,624	
一般正味財産期末残高		48,920	
(指定正味財産増減の部)			
基本財産評価損		23,707	
一般正味財産への振替額	△	28,794	
当期指定正味財産増減額	△	52,501	
指定正味財産期首残高		1,217,846	
指定正味財産期末残高		1,165,345	
正味財産期末残高		1,214,265	

ウ 参考

項目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	444,077 千円	
人件費総額	73,196 千円	
横浜市からの補助金総額	101,476 千円	22.9 %
横浜市からの委託料総額	6,740 千円	1.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	109,364 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和4年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発

###### (ア) 学術奨励事業

木原記念財団学術賞の選考・贈呈

###### (イ) 知識普及啓発事業

木原記念こども科学賞の選考・贈呈

###### (ウ) 情報発信

##### イ 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進

###### (ア) 共同研究

共同研究開発の創出・推進

神奈川県内のライフサイエンス系企業及び大学等が実施する研究開発プロジェクトの創出・推進の支援

###### (イ) 研究開発等助成事業（横浜市から補助）

中小企業・スタートアップや大学等研究機関の研究成果、臨床ニーズ等の実用化に向け、アイデアを具体化する試作品開発やデータ検証等にかかる費用を助成

###### (ウ) 小児疾患研究助成事業（クラウドファンディング）

研究開発資金を獲得することが困難であった領域の課題解決にも貢献できるように、小児疾患研究分野における新たなファンドレイジングに着手

##### ウ 生命科学の応用による産業活性化の支援

###### (ア) 事業化支援（横浜市から補助）

横浜市補助事業「横浜ライフイノベーションプラットフォーム（L I P. 横浜）」の推進

###### a 研究開発シーズの事業化支援の場（L I P. YOKOHAMA B I B L I O）の運営

研究開発情報等にアクセスしてアイデア創出を促す拠点を引き続き運営

###### b マッチング機会の創出

新規ビジネス等を検討する大手異分野企業と中小企業・スタートアップとの交流機会

「クロスイノベーションカンファレンス」の実施

###### c L I P. 横浜トライアル助成の実施（イ（イ）の再掲）

###### d ヘルスケア関連事業

###### e 個別支援等

###### (イ) ネットワーク促進、活用事業

###### a 横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワークの運営

産業活性化に資する各種情報やセミナー等の情報発信

###### b バイオベンチャーアライアンス（B V A）の運営

企業・大学などの連携体であるB V Aの事務局として、中小企業・スタートアップ等に対し、各種相談や公募情報等の提供、企業間連携のコーディネーションなどを支援

###### (ウ) 出展支援・広報

###### a B i o J a p a n 2022への出展支援（一部横浜市から受託）

横浜市、川崎市と連携してB i o J a p a n 2022内にパビリオンを設け、域内に立地する中小企業・スタートアップ等の出展や販路拡大を支援

###### b シーズ・ニーズ紹介事業（横浜市から受託）

中小企業・スタートアップ等の独自性・競争優位性のある製品や技術をWEB上で発信するコンテンツを作成し、販路拡大を支援

###### c 「コネクト」アクセラレーションプログラム運営支援（横浜市から受託）

米国サンディエゴの起業家支援組織「コネクト」と連携した市内中小企業・スタートアップ等に対するメンタリングプログラムの運営支援

###### (エ) クラスタ連携

他地域のクラスタとの産学連携・産産連携等の企画・情報交換等

##### エ 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営

横浜バイオ産業センター（Y B I C）事業（一部横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）

## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	417,225	
基本財産運用益	13,920	
事業収益	230,015	横浜市委託料 6,520千円
受取補助金等	90,676	横浜市補助金
受取補助金等振替額	28,637	
受取負担金	50,306	
受取寄附金	3,500	
雑収益	171	
経常費用	355,221	
事業費	328,263	
管理費	26,959	
評価損益等調整前当期経常増減額	62,003	
当期経常増減額	62,003	
当期一般正味財産増減額	62,003	
一般正味財産期首残高	42,056	
一般正味財産期末残高	104,059	
(指定正味財産増減の部)		
一般正味財産への振替額	△ 28,637	
当期指定正味財産増減額	△ 28,637	
指定正味財産期首残高	1,189,052	
指定正味財産期末残高	1,160,415	
正味財産期末残高	1,264,474	

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	417,225 千円		439,534 千円	
人 件 費 総 額	80,929 千円		83,109 千円	
横浜市からの補助金総額	90,676 千円	21.7 %	101,476 千円	23.1 %
横浜市からの委託料総額	6,520 千円	1.6 %	6,700 千円	1.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 22,309 千円
人 件 費 総 額	△ 2,181 千円
横浜市からの補助金総額	△ 10,800 千円
横浜市からの委託料総額	△ 180 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

## 第9

## 公益財団法人 横浜企業経営支援財団

### 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
平成3年10月1日
- (3) 所在地  
横浜市中区日本大通11番地
- (4) 基本金  
160,550千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合62.3%）
- (5) 設立目的  
中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進を図るための支援事業及び産業関連施設の管理運営事業を行い、もって横浜経済の活性化及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 菅 井 忠 彦
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 35人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課  
経済局中小企業振興課

### 2 令和3年度決算

#### (1) 事業実績

ア 小規模事業者コロナ禍特別相談支援事業（横浜市から補助）※令和2年度からの新規事業

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	件 —	件 —	件 —	件 146	件 787

イ 地域密着型支援事業（横浜市から補助）※平成30年度からの実施事業

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企業訪問件数	件 —	件 1,692	件 1,817	件 1,932	件 2,118

ウ 経営支援事業（横浜市から補助）

(ア) 経営相談窓口 ※F-SUSよこはまIM相談件数を含む

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	件 3,937	件 3,724	件 3,766	件 4,154	件 3,887

(イ) 経営コンサルティング

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
派遣回数	回 134	回 83	回 66	回 35	回 44

(ウ) ビジネスプラン事業化支援事業

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
応募件数	件 148	件 117	件 119	件 98	件 94

(エ) 横浜型地域貢献企業支援事業

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認定企業	社 45	社 27	社 25	社 6	社 7

エ 技術支援事業

(ア) ものづくりコーディネート事業（横浜市から補助）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
マッチング社数	社 150	社 176	社 205	社 275	社 257

(イ) 産学交流サロンの運営

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催回数	回 5	回 3	回 6	回 3	回 2

(ウ) 現場訪問支援事業（横浜市から補助）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
訪問件数	件 140	件 140	件 140	件 80	件 82

オ 国際ビジネス支援事業（横浜市から補助）

上海事務所運営事業

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	件 669	件 1,180	件 1,082	件 1,011	件 862
来所者人数	人 475	人 664	人 375	人 227	人 202

カ インキュベーション施設の管理運営事業

(ア) 横浜市産学共同研究センター入居状況（横浜市から受託）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入居企業数	社 13	社 12	社 11	社 9	社 16

(イ) 横浜新技術創造館入居状況（敷地は横浜市普通財産貸付）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入居企業数	社 24	社 19	社 22	社 18	社 19

(ウ) 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア入居状況（建物は横浜市普通財産貸付）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入居企業数	社 19	社 17	社 16	社 13	社 15

キ 産業関連施設の管理運営事業（敷地は横浜市普通財産貸付）

(ア) 横浜情報文化センターの施設利用状況

※令和2年度以降は新型コロナの影響及び本部移転に伴う会議室閉鎖により貸出数大幅減

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ホール・会議室 利用件数	件 1,826	件 1,796	件 1,534	件 3	件 27

(イ) 横浜市金沢産業振興センターの施設利用状況

※平成30年度から集計方法を変更

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
各種施設 利用件数	件 18,810	件 14,774	件 13,455	件 10,490	件 13,683

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	363,235
現金預金	321,559
未収金	28,414
前払金	10,527
貯蔵品	2,657
預け金	78
内部会計貸付金	0
固定資産	15,304,292
基本財産	160,550
基本財産特定資産	160,550
特定資産	15,073,011
建物	6,888,196
建物附属設備	783,538
構築物	113,761
機械及び装置	41,161
じゅう器備品	53,349
土地	878,957
融資安定化基金	591,743
情報化支援基金	264,154
敷金・保証金引当資産	115,675
退職給付引当資産	279,951
社会起業家等応援事業資産	8,560
修繕積立資産	1,473,784
一般棟買取積立資産	3,191,999
財政調整特別資産	388,182
その他固定資産	70,731
電話加入権	2,375
出資金	10
差入保証金	1,644
長期未収金	43,009
貸倒引当金	△ 38,775
ソフトウェア	46,167
建設仮勘定	16,301
内部会計貸付金	0
資 産 合 計	15,667,527
流動負債	336,234
未払金	275,002
未払法人税等	184
未払消費税等	21,299
前受金	16,529
預り金	1,986
賞与引当金	21,234
内部会計借入金	0
固定負債	404,186
受入敷金	115,675
退職給付引当金	279,951



(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
3,417,797	707,633	290,587	△ 4,052,782
279,229	42,330		
25,657	2,758		
9,853	61	614	
2,657			
78			
3,100,324	662,484	289,974	△ 4,052,782
17,306,493	12,102,090	1,208,370	△ 15,312,661
		160,550	
		160,550	
7,639,497	6,712,485	721,029	
4,965,664	1,880,560	41,972	
569,070	210,416	4,051	
25,214	88,543	4	
586	40,567	7	
33,390	17,359	2,601	
	878,957		
591,743			
264,154			
53,637	62,038		
		279,951	
8,560			
1,127,478	342,045	4,260	
	3,191,999		
		388,182	
9,666,996	5,389,605	326,791	△ 15,312,661
783	328	1,264	
10			
1,644			
42,749	260		
△ 38,515	△ 260		
27,638	16,902	1,628	
16,301			
9,616,387	5,372,375	323,900	△ 15,312,661
20,724,291	12,809,722	1,498,957	△ 19,365,444
3,311,048	716,372	364,753	△ 4,055,939
240,095	27,259	7,649	
	184		
16,863	4,354	82	
7,201	9,328		
514	1	1,472	
		21,234	
3,046,376	675,247	334,317	△ 4,055,939
11,420,821	3,651,087	641,783	△ 15,309,505
53,637	62,038		
		279,951	

預り交付金	8,560
内部会計借入金	0
負債合計	740,420
指定正味財産	2,061,566
受取寄附金等	986,225
受取補助金等	1,075,341
(うち基本財産への充当額)	(160,550)
(うち特定資産への充当額)	(1,901,016)
一般正味財産	12,865,541
(うち特定資産への充当額)	(12,767,808)
正味財産合計	14,927,107
負債及び正味財産合計	15,667,527

イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	1,694,216	1,220,179
基本財産運用益	355	
基本財産受取利息	355	
特定資産運用益	16,493	1,770
情報化支援基金特定資産受取利息	1,190	1,190
特定資産受取利息	15,303	580
受取会費	1,660	1,660
会員受取会費	1,660	1,660
事業収益	850,282	624,309
特別会費収益	733	733
施設利用料収益	73,080	49,721
施設賃貸料収益	739,251	536,900
自主事業収益	4,864	4,864
受託事業収益	31,580	31,580
広告料収益	774	510
受取補助金等	500,691	500,691
受取横浜市補助金	449,121	449,121
受取補助金等振替額	51,569	51,569
受取負担金	113,981	89,030
受取負担金	113,981	89,030
地代収益	198,867	
地代収益	198,867	
雑収益	11,887	2,719
受取利息	24	24
雑収益	11,863	2,696
経常費用	1,704,410	1,387,043
事業費	1,611,337	1,332,487
管理費	93,073	54,556
当期経常増減額	△ 10,194	△ 166,864
(経常外増減の部)		
経常外費用	2,208	1,474
固定資産除却損	2,208	1,474

8,560				
11,358,624	3,589,049	361,832	△	15,309,505
14,731,869	4,367,459	1,006,536	△	19,365,444
1,901,016	0	160,550		
825,675		160,550		
1,075,341	0			
		(160,550)		
(1,901,016)	(0)			
4,091,406	8,442,263	331,871		
(5,676,284)	(6,650,447)	(441,078)		
5,992,422	8,442,263	492,421		
20,724,291	12,809,722	1,498,957	△	19,365,444

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
470,784	3,253		
	355		
	355		
13,514	1,209		
13,514	1,209		
225,710	264		
23,359			
202,351			
	264		横浜市委託料
			横浜市補助金
24,951			
24,951			
198,867			
198,867			
7,743	1,425		
7,743	1,425		
281,687	35,680		
278,850			
2,837	35,680		
189,097	△ 32,427		
717	17		
717	17		

建物附属設備除却損		2,174		1,450
じゅう器備品除却損		35		23
当期経常外増減額	△	2,208	△	1,474
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△	12,403	△	168,338
他会計振替額		0		91,173
税引前当期一般正味財産増減額	△	12,403	△	77,165
法人税、住民税及び事業税		184		
当期一般正味財産増減額	△	12,586	△	77,165
一般正味財産期首残高		12,878,127		4,168,571
一般正味財産期末残高		12,865,541		4,091,406
(指定正味財産増減の部)				
特定資産運用益		2,148		2,148
融資安定化基金特定資産受取利息		2,148		2,148
一般正味財産への振替額	△	51,569	△	51,569
一般正味財産への振替額	△	51,569	△	51,569
当期指定正味財産増減額	△	49,421	△	49,421
指定正味財産期首残高		2,110,987		1,950,437
指定正味財産期末残高		2,061,566		1,901,016
正味財産期末残高		14,927,107		5,992,422

ウ 参考

項目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,694,216 千円	
人件費総額	256,702 千円	
横浜市からの補助金総額	449,121 千円	26.5 %
横浜市からの委託料総額	31,580 千円	1.9 %
横浜市からの貸付金総額	547,000 千円	
うち短期貸付金総額	547,000 千円	

項目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

706	17		
11	0		
△ 717	△ 17		
188,380	△ 32,444		
△ 91,173			
97,206	△ 32,444		
184			
97,023	△ 32,444		
8,345,240	364,316		
8,442,263	331,871		
0	160,550		
0	160,550		
8,442,263	492,421		

### 3 令和4年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 中小企業の総合支援事業

###### (ア) 新型コロナウイルス感染症への新たな対応・支援

小規模事業者向け緊急支援補助金受付等業務受託事業（横浜市から補助）

###### (イ) 基礎的な支援

###### a 経営支援事業

- (a) 小規模事業者出張相談事業（横浜市から補助）
- (b) 地域密着型支援事業（横浜市から補助）
- (c) 窓口相談事業（横浜市から補助）
- (d) ビジネス人材育成事業（横浜市から補助）
- (e) 事業承継支援事業（横浜市から補助）
- (f) ビジネスプラン事業可能性評価事業（横浜市から補助）
- (g) 女性起業家創業・成長促進事業（横浜市から補助）
- (h) 中小企業団体等運営支援事業
- (i) 産業活性化・金融支援事業

###### b 技術支援事業（横浜市から補助）

- (a) ものづくりコーディネート事業
- (b) 横浜知財みらい企業支援事業

###### (ウ) 将来を見据えた支援

###### a イノベーション支援事業

- (a) オープンイノベーション推進事業（横浜市から補助）
- (b) I o T推進事業
- (c) 研究開発プロジェクト支援事業

###### b 横浜グローバルビジネス推進事業（横浜市から補助）

- (a) 国際ビジネス支援事業
- (b) 外資系企業定着及び協業・連携支援事業
- (c) 上海事務所の運営

###### c 横浜型地域貢献企業支援事業（横浜市から補助）

###### (エ) 産業関連施設の管理運営

インキュベーション施設の管理運営事業

##### イ 産業関連施設の管理運営事業（敷地は横浜市普通財産貸付）

###### (ア) 横浜情報文化センター管理運営事業

###### (イ) 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業



## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	1,728,421		1,255,989
基本財産運用益	355		
基本財産受取利息	355		
特定資産運用益	14,997		1,180
情報化支援基金特定資産受取利息	1,180		1,180
特定資産受取利息	13,817		
受取会費	1,500		1,500
会員受取会費	1,500		1,500
事業収益	937,848		696,976
特別会費収益	1,631		1,631
施設利用料収益	78,107		54,509
施設賃貸料収益	814,242		597,232
受託事業収益	37,989		37,989
広告料収益	384		120
自主事業収益	5,495		5,495
受取補助金等	488,644		488,644
受取横浜市補助金	446,149		446,149
受取補助金等振替額	42,495		42,495
受取負担金	78,076		66,801
受取負担金	78,076		66,801
地代収益	198,867		
地代収益	198,867		
雑収益	8,134		888
受取利息	2		2
雑収益	8,132		886
経常費用	1,745,577		1,441,395
事業費	1,637,823		1,393,382
経営支援事業費	217,176		217,176
技術支援事業費	128,189		128,189
国際ビジネス支援事業費	107,586		107,586
産業活性化支援事業費	900		900
産業施設運営事業費	1,183,972		939,531
管理費	107,754		48,013
当期経常増減額	△ 17,156	△	185,406
他会計振替額	0		95,057
当期一般正味財産増減額	△ 17,156	△	90,349
一般正味財産期首残高	12,726,379		
一般正味財産期末残高	12,709,223		
(指定正味財産増減の部)			
融資安定化基金特定資産受取利息	900		900
一般正味財産への振替額	△ 42,495	△	42,495
当期指定正味財産増減額	△ 41,595	△	41,595
指定正味財産期首残高	2,205,815		
指定正味財産期末残高	2,164,220		



(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
469,484	2,948		
	355		
	355		
11,741	2,076		
11,741	2,076		
240,608	264		
23,598			
217,010			横浜市委託料
	264		
			横浜市補助金
11,022	253		
11,022	253		
198,867			
198,867			
7,246			
7,246			
246,592	57,590		
244,441			
244,441			
2,151	57,590		
222,892	△ 54,642		
△ 95,057			
127,835	△ 54,642		

正味財産期末残高	14,873,443
----------	------------

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,728,421 千円		1,828,817 千円	
人件費総額	261,291 千円		304,610 千円	
横浜市からの補助金総額	446,149 千円	25.8 %	514,257 千円	28.1 %
横浜市からの委託料総額	37,989 千円	2.2 %	31,579 千円	1.7 %
横浜市からの貸付金総額	367,000 千円		547,000 千円	
うち短期貸付金総額	367,000 千円		547,000 千円	

--	--	--	--

増 △ 減
△ 100,396 千円
△ 43,319 千円
△ 68,108 千円
6,410 千円
△ 180,000 千円
△ 180,000 千円

## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和54年3月30日
- (3) 所在地  
横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号 ゆめおおおかオフィスタワー4階
- (4) 基本金  
5,000千円（うち横浜市出資額5,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力等の格差に鑑み、消費者の権利を尊重し、消費者教育及び啓発活動を推進するとともに、消費者被害救済を支援することによって、消費者の利益の擁護及び増進を図り、市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与する。
- (6) 代表者  
理事長 阿 南 久
- (7) 役職員数  
役員数 7人  
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）  
職員数 10人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課  
経済局消費経済課

## 2 令和3年度決算

## (1) 事業実績

ア 横浜市消費生活総合センター運営事業（横浜市から受託）（一部横浜市から補助）

## (ア) 消費生活相談

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	21,950 件	22,065 件	19,420 件	15,764 件	14,539 件

※「相談受付件数」は平成29年度22,393件・平成30年度22,585件（メール相談を含む）、令和元年度21,797件・令和2年度16,819件・令和3年度15,876件（メール相談及び電話自動音声応答を含む）

## (イ) 高齢者等見守り消費生活相談事業

高齢者見守り消費生活相談受付 71件（直通回線39件を含む）

地域ケアプラザ向けパンフレット等作成、送付 7,000部

地域ケアプラザ職員、福祉関係者等との意見交換会を実施

## (ウ) 相談情報の分析・活用

相談情報の統計処理を行い、相談傾向や特徴をまとめて発信

## (エ) 相談処理対応力向上事業

## a 相談員研修

専門知識研修12回（Web研修を含む）、グループ研修 各グループ毎に12回

## b 専門家の活用

専門的な知識が必要な相談について相談員が専門家からアドバイスを受けた件数

法律相談 196件、専門相談（クリーニング分野）11件、建築士相談 2件

## (オ) 相談員魅力発信サイトの開設

## (カ) 教室・講演会・講師派遣等

a 消費生活教室

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
参加者数	人 1,283	人 1,380	人 819	人 87	人 374

b 講師派遣等

地域団体、高齢者施設運営者、企業等が主催する講座への講師派遣 37回

(キ) 情報収集発信・啓発

a 消費生活情報「よこはま くらしナビ」の発行

「月次相談レポート」月1回、「増刊号」年4回発行

b 啓発キャンペーン

アニメ「文豪ストレイドッグス」とのタイアップによる若者向け啓発活動を実施

計量・消費生活キャンペーンを実施（一部横浜市から補助）

大学等との連携（一部横浜市から補助）

専門学校と連携し、デザインの作成・提供を受け啓発用物品等に活用

c ICTを活用した効果的な消費生活情報の提供・発信

横浜市消費生活総合センターホームページ PV数 350,589件

メールマガジン（週刊 はまのタスケ・メール） 配信55回 登録者数2,032人

SNS（Twitter） 配信128回

動画ギャラリーの充実 若者向けショート動画等10タイトルを制作

(ク) 見守りを担う団体・機関、支援者等との連携・協働の推進

a 「地域における見守りの担い手」拡充を図る啓発・広報

啓発グッズ等作成・配布、高齢者福祉関連機関の広報誌・機関誌への啓発広告掲載

b 地域の担い手養成アウトリーチセミナー 1回開催

c 消費者支援に関する連携推進会議 2回開催

(ケ) 商品テスト・資料展示

a 商品テスト

苦情品テスト 8件 簡易テスト実習 1回実施

b 資料展示

図書・資料・DVDの閲覧及び貸出と、パネル等の展示を実施

図書貸出数 56冊 DVD等貸出数 92巻 展示パネル貸出件数 3件

(コ) 施設管理事業

設備の点検管理、日常清掃等を実施

イ 計量器検査受託事業（横浜市から受託）

特定計量器定期検査として、市北部8区で個別巡回定期検査、大型はかりを保有する事業所を対象に所在場所定期検査を実施

検査戸数 2,483戸（うち不合格数 57戸、2.3%）

検査はかり台数 5,443台（うち不合格数 71台、1.3%）

検査分銅等数 802個（うち不合格数 0個、0%）

ウ 会議室の貸し出し事業（横浜市から受託）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
会議室利用数	件 1,032	件 1,096	コマ 1,181	コマ 1,004	コマ 988

※平成30年度まで利用件数、令和元年度より利用コマ数に変更

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	74,658	流動負債	22,860
現金預金	74,495	未払金	7,893
未収金	32	預り金	1,377
前払金	130	賞与引当金	9,259
固定資産	67,680	未払法人税等	222
基本財産	5,000	未払消費税等	4,108
定期預金	5,000	固定負債	48,925
特定資産	60,655	退職給付引当金	48,925
退職給付引当資産	55,307	負 債 合 計	71,786
減価償却引当資産	1,078	指定正味財産	5,000
事業運営引当資産	4,270	(うち基本財産への充当額)	(5,000)
その他の固定資産	2,025	一般正味財産	65,552
じゅう器備品	2,968	(うち特定資産への充当額)	(11,729)
減価償却累計額	△ 2,350		
電話加入権	1,205		
保証金	202	正 味 財 産 合 計	70,552
資 産 合 計	142,338	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	142,338

イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	282,168	250,561
基本財産運用益	1	1
基本財産受取利息	1	1
特定資産運用益	33	0
特定資産受取利息	33	0
事業収益	268,351	249,496
自主的活動事業収益	123	123
施設運営事業収益	1,199	
指定管理事業収益	241,074	223,418
受託事業収益	25,955	25,955
受取補助金等	13,606	1,000
受取横浜市補助金	13,606	1,000
雑収益	177	65
雑収益	177	65
経常費用	282,702	255,303
事業費	257,560	255,303
管理費	25,142	
当 期 経 常 増 減 額	△ 534	△ 4,742
他会計振替額	0	467
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 534	△ 4,275
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	222	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 757	△ 4,275
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	66,309	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
3,411	28,195		
	33		
	33		
3,411	15,444		
1,199			
2,212	15,444		横浜市委託料 横浜市委託料25,923千円
	12,606		
	12,606		横浜市補助金
	112		
	112		
2,257	25,142		
2,257			
	25,142		
1,154	3,053		
△ 467			
687	3,053		
222			
465	3,053		

一般正味財産期末残高	65,552	
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	
指定正味財産期末残高	5,000	
正味財産期末残高	70,552	

ウ 参考

項目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	282,168 千円	
人件費総額	90,090 千円	
横浜市からの補助金総額	13,606 千円	4.8 %
横浜市からの委託料総額	266,998 千円	94.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円



0	0		

### 3 令和4年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 横浜市消費生活総合センター運営事業（横浜市から受託）

- (ア) 消費生活相談
  - 電話相談、来所相談等の実施
- (イ) 高齢者等見守り相談事業
  - 高齢者見守り消費生活相談受付や地域ケアプラザ職員等との意見交換の実施
- (ウ) 相談情報の分析・活用
  - 相談情報の統計処理を行い、相談傾向や特徴を発信
- (エ) 相談対応力向上に向けた事業
  - a 相談員研修
  - b 専門家の活用
- (オ) 教室・講演会・講師派遣等
  - a 消費生活教室
  - b 消費者教育講演会
  - c 講師派遣等
- (カ) 情報収集発信・啓発
  - a 消費生活情報「よこはま くらしナビ」の発行
  - b 啓発キャンペーン（一部横浜市から補助）
  - c ICTを活用した効果的な消費生活情報の提供・発信
- (キ) 見守りを担うさまざまな団体・機関や支援者等との連携・協働の推進
  - a 「地域における見守りの担い手」拡充を図る啓発・広報
  - b 地域ケアプラザとの連携強化
  - c 地域の担い手養成アウトリーチセミナー
  - d 消費者支援に関する連携推進会議
- (ク) 商品テスト・資料展示
  - a 簡易テスト実習
  - b 資料展示
- (ケ) 施設管理事業

##### イ 計量器検査受託事業（横浜市から受託）

特定計量器の定期検査

##### ウ 会議室の貸し出し事業（横浜市から受託）



## (2) 財務書類

## ア 収支予算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	278,010		242,356
基本財産運用益	1		1
基本財産受取利息	1		1
特定資産運用益	15		
特定資産受取利息	15		
事業収益	267,940		242,181
自主的活動事業収益	159		159
施設運営事業収益	1,530		
指定管理事業収益	242,624		218,395
受託事業収益	23,627		23,627
受取補助金等	9,970		92
受取横浜市補助金	9,970		92
雑収益	84		82
雑収益	84		82
経常費用	297,084		270,128
事業費	272,672		270,128
管理費	24,412		
当期経常増減額	△ 19,074	△	27,772
他会計振替額	0		464
税引前当期一般正味財産増減額	△ 19,074	△	27,308
法人税、住民税及び事業税	150		
当期一般正味財産増減額	△ 19,224	△	27,308
一般正味財産期首残高	53,705		
一般正味財産期末残高	34,481		
指定正味財産期首残高	5,000		
指定正味財産期末残高	5,000		
正味財産期末残高	39,481		

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	278,010 千円		284,731 千円	
人 件 費 総 額	87,770 千円		86,311 千円	
横浜市からの補助金総額	9,970 千円	3.6 %	13,606 千円	4.8 %
横浜市からの委託料総額	266,251 千円	95.8 %	269,401 千円	94.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	
うち短期貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
3,699	31,955		
	15		
	15		
3,699	22,060		
1,530			
2,169	22,060		横浜市委託料 横浜市委託料
	9,878		
	9,878		横浜市補助金
	2		
	2		
2,544	24,412		
2,544			
	24,412		
1,155	7,543		
△ 464			
691	7,543		
150			
541	7,543		

増 △ 減
△ 6,721 千円
1,459 千円
△ 3,636 千円
△ 3,150 千円
0 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

## (1) 設立形態

公益財団法人

## (2) 設立年月日

昭和55年10月1日

## (3) 所在地

横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号 ゆめおおおかオフィスタワー13階

## (4) 基本金

10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）

## (5) 設立目的

健康で働く意欲を持つ定年退職者等の高齢者（以下「高齢者」という。）の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供すること等により、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、もって高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

## (6) 代表者

理事長 岡田 隆雄

## (7) 役職員数

役員数 12人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 10人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 24人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

## (8) 横浜市所管局課

経済局雇用労働課

## 2 令和3年度決算

## (1) 事業実績

## ア 年度別事業実績（請負・委任のみ）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
登録会員数	入会率※1	% 0.90	% 0.85	% 0.93	% 0.92	% 0.92
	男	人 6,560	人 6,257	人 6,795	人 6,799	人 6,789
	女	3,365	3,154	3,588	3,585	3,714
	合計	9,925	9,411	10,383	10,384	10,503
受注件数※2	公共	件 1,241	件 1,051	件 1,022	件 983	件 1,355
	外郭団体	1,204	980	546	450	446
	民間	25,150	24,660	24,969	24,168	24,798
	個人	25,350	24,371	24,202	21,144	21,440
	合計	52,945	51,062	50,739	46,745	48,039
契約金額 （税込み）	公共	千円 163,118	千円 118,825	千円 134,125	千円 120,146	千円 195,835
	外郭団体	165,425	128,736	77,531	45,837	44,281
	民間	2,435,969	2,268,153	2,137,461	1,935,201	1,937,971
	個人	509,695	490,280	495,641	457,233	456,810
	合計	3,274,208	3,005,994	2,844,758	2,558,417	2,634,897

就業人員	実人員	人 6,527	人 5,832	人 5,996	人 5,271	人 5,437
	延日人員	734,736	672,044	642,487	559,981	563,924
	就業率※3	% 65.8	% 62.0	% 57.7	% 50.8	% 51.8

※1 入会率=会員数÷市内60歳以上人口×100（参考：住民基本台帳人口令和4年3月31日現在 1,142,678人）

※2 受注ごとの契約実績件数を示す。

※3 就業率=実人員÷登録会員数

イ 職群別事業実績（請負・委任のみ） ※契約金額については税込み

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
専門技術	受注件数	333 件	268 件	257 件	176 件	215 件
	延日人員	4,314 人	3,225 人	2,720 人	1,683 人	2,055 人
	契約金額	千円 31,488	千円 25,303	千円 20,620	千円 10,104	千円 12,649
技能	受注件数	11,661 件	11,492 件	11,219 件	10,410 件	10,366 件
	延日人員	33,707 人	33,181 人	33,166 人	30,629 人	30,650 人
	契約金額	千円 365,700	千円 361,667	千円 364,036	千円 348,659	千円 351,687
事務整理	受注件数	1,058 件	949 件	865 件	695 件	677 件
	延日人員	23,599 人	29,192 人	31,725 人	26,261 人	21,111 人
	契約金額	千円 60,629	千円 47,877	千円 46,664	千円 41,752	千円 36,987
施設管理	受注件数	3,143 件	2,851 件	2,150 件	2,098 件	2,264 件
	延日人員	99,886 人	83,940 人	54,978 人	50,081 人	49,996 人
	契約金額	千円 518,357	千円 444,926	千円 321,068	千円 285,983	千円 286,511
渉外	受注件数	1,948 件	1,599 件	1,605 件	1,247 件	1,308 件
	延日人員	149,120 人	116,956 人	126,392 人	90,056 人	87,533 人
	契約金額	千円 333,752	千円 243,071	千円 239,241	千円 172,236	千円 184,143
一般作業	受注件数	26,406 件	26,059 件	26,961 件	26,312 件	27,195 件
	延日人員	373,044 人	357,520 人	349,572 人	326,259 人	336,961 人
	契約金額	千円 1,777,103	千円 1,704,348	千円 1,688,803	千円 1,567,741	千円 1,625,425
サービス	受注件数	8,396 件	7,844 件	7,682 件	5,807 件	6,014 件
	延日人員	51,066 人	48,030 人	43,934 人	35,012 人	35,618 人
	契約金額	千円 187,178	千円 178,802	千円 164,327	千円 131,943	千円 137,494
合計	受注件数	52,945 件	51,062 件	50,739 件	46,745 件	48,039 件
	延日人員	734,736 人	672,044 人	642,487 人	559,981 人	563,924 人
	契約金額	千円 3,274,208	千円 3,005,994	千円 2,844,758	千円 2,558,417	千円 2,634,897

※各項目ごとに四捨五入を行っているため、各項目の合計と合計の値とが一致しない場合がある。

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	372,119
普通預金	72,947
郵便貯金	1,214
未収金	297,603
貸倒引当金	△ 78
前払金	434
他会計短期貸付金	0
固定資産	425,962
基本財産	10,000
定期預金	10,000
特定資産	407,498
退職給付引当資産	61,453
償却資産引当資産	28,922
シルバー人材センター事業運営資金積立資産	137,123
シルバー人材センター財務基盤強化資金積立資産	180,000
その他固定資産	8,464
建物・建物附属設備	352
車両運搬具	0
じゅう器備品	681
リース資産	5,064
敷金	20
保証金	2,336
出資金	10
資 産 合 計	798,080
流動負債	220,094
未払金	197,053
前受金	111
預り手数料	160
賞与引当金	20,383
リース債務	2,387
他会計短期借入金	0
固定負債	64,316
退職給付引当金	61,453
リース債務	2,863
負 債 合 計	284,410
指定正味財産	190,000
(うち基本財産への充当額)	(10,000)
(うち特定資産への充当額)	(180,000)
一般正味財産	323,670
(うち特定資産への充当額)	(166,045)
正 味 財 産 合 計	513,670
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	798,080



(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去
267,851	164,267	△ 60,000
6,686	66,261	
	1,214	
260,803	36,800	
△ 71 △	7	
434		
	60,000	△ 60,000
221,772	204,190	
10,000		
10,000		
205,684	201,814	
	61,453	
25,684	3,238	
	137,123	
180,000		
6,089	2,375	
203	149	
0	0	
505	176	
4,475	589	
20		
885	1,451	
	10	
489,623	368,457	△ 60,000
274,752	5,342	△ 60,000
194,654	2,399	
	111	
160		
17,828	2,555	
2,109	278	
60,000		△ 60,000
2,530	61,786	
	61,453	
2,530	333	
277,282	67,128	△ 60,000
190,000		
(10,000)		
(180,000)		
22,342	301,329	
(25,684)	(140,361)	
212,342	301,329	0
489,623	368,457	△ 60,000

イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	2,806,367
基本財産運用益	1
受託事業収益	2,634,897
労働者派遣事業等受託収益	61,034
職業紹介事業受託収益	775
受取会費等	10,748
受取補助金等	95,660
特定資産運用益	8
受取管理分担金	3,180
雑収益	63
経常費用	2,817,517
事業費	2,702,584
管理費	114,933
当期経常増減額	△ 11,150
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,150
一般正味財産期首残高	334,821
一般正味財産期末残高	323,670
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	190,000
指定正味財産期末残高	190,000
正味財産期末残高	513,670

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
2,702,584	103,783		
1			
2,533,029	101,868		横浜市委託料167,185千円 (公益目的事業会計)
61,034			
775			
10,748			
95,660			横浜市補助金47,830千円
4	5		
1,270	1,910		
62	0		
2,702,584	114,933		
2,702,584	114,933		
0	△ 11,150		
0	0		
0	△ 11,150		
22,342	312,479		
22,342	301,329		
0	0		
190,000			
190,000			
212,342	301,329		

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,806,367 千円	
人 件 費 総 額	181,263 千円	
横浜市からの補助金総額	47,830 千円	1.7 %
横浜市からの委託料総額	167,185 千円	6.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和4年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 事業運営の充実・強化

- (ア) 切れ目のない就業勧奨
- (イ) 就業相談会の定期開催
- (ウ) 入会メリットの充実（会員特典等）
- (エ) 初回登録料の免除
- (オ) オンライン登録の充実
- (カ) 出張しごと相談会の充実
- (キ) 会員数の少ないエリア及び分野の取組強化（募集チラシ配布等）
- (ク) 女性会員への取組強化
- (ケ) ハローワークとの連携強化（セミナー及び相談会の開催、募集チラシ配架）
- (コ) 新規顧客の開拓（特に就業希望とのミスマッチが大きい事務系分野、技術系分野の新規開拓）
- (サ) 既存顧客の契約継続及び開拓
- (シ) 会員の専門知識・スキルや経験の情報提供（シルバースキルシートのホームページ上の公開）
- (ス) Web受注の拡充
- (セ) 広報戦略・計画の策定
- (ソ) 地域誌の広報充実
- (タ) メルマガ等の導入
- (チ) 関連機関との連携
- (ツ) 安全管理委員会の設置・定期開催
- (テ) 各種安全研修会及び体験会の開催・安全啓発研修の開催（各年1回）
- (ト) 会員への健康活動の実施
- (ナ) シルバー保険への加入
- (ニ) 適正就業の推進

##### イ 経営基盤の強化

- (ア) 賛助会員増の取組強化
- (イ) 配分金の見直し
- (ウ) ITやAIを活用した事務効率化
- (エ) 経費節減の取組強化
- (オ) 職員の意識向上

##### ウ 人事・組織体制の強化

- (ア) 事務所人員の充実
- (イ) 「職員育成ビジョン」に基づく研修の実施
- (ウ) 課題解決に特化した組織再編の検討
- (エ) 職員満足度調査の継続実施
- (オ) 人事・組織制度の見直しの検討
- (カ) 健康経営の取組
- (キ) SDGsによる取組

## (2) 財務書類

## ア 収支予算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	2,923,044
基本財産運用益	1
受託事業収益	2,746,789
労働者派遣事業等受託収益	64,955
職業紹介事業受託収益	800
受取会費等	12,310
受取補助金等	95,660
特定資産運用益	16
受取管理分担金	2,472
雑収益	41
経常費用	2,939,894
事業費	2,837,144
管理費	102,750
当期経常増減額	△ 16,850
当期一般正味財産増減額	△ 16,850
一般正味財産期首残高	317,788
一般正味財産期末残高	300,938
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	190,000
指定正味財産期末残高	190,000
正味財産期末残高	490,938

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	2,923,044 千円		2,794,790 千円	
人件費総額	177,317 千円		177,566 千円	
横浜市からの補助金総額	47,830 千円	1.6 %	47,830 千円	1.7 %
横浜市からの委託料総額	76,814 千円	2.6 %	165,940 千円	5.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
2,837,144	85,900		
1			
2,662,765	84,024		横浜市委託料76,814千円 (公益目的事業会計)
64,955			
800			
12,310			
95,660			横浜市補助金47,830千円
13	3		
600	1,872		
40	1		
2,837,144	102,750		
2,837,144			
	102,750		
0	△ 16,850		
0	△ 16,850		
22,342	295,446		
22,342	278,596		
0	0		
190,000			
190,000			
212,342	278,596		

増 △ 減
128,254 千円
△ 249 千円
0 千円
△ 89,126 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
平成17年2月1日
- (3) 所在地  
横浜市中区太田町2丁目23番地 横浜メディア・ビジネスセンター5階
- (4) 基本金  
303,900千円（うち横浜市出資額290,000千円、出資割合95.4%）
- (5) 設立目的  
すべての青少年が周囲の人々から見守られ、人のつながりのなかで成長していくことができる社会を醸成するとともに、様々な体験を通じ青少年自らが学び育つ機会を提供することにより、未来を担う青少年の成長に寄与する。
- (6) 代表者  
代表理事 大 向 哲 夫
- (7) 役職員数  
役員数 6人  
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 4人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）  
職員数 89人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
こども青少年局青少年育成課

## 2 令和3年度決算

## (1) 事業実績

## ア 放課後児童育成

放課後キッズクラブの運営（横浜市から補助）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
運営箇所数	校 26	校 27	校 27	校 26	校 26

## イ 青少年の自立支援、居場所（活動拠点）づくり、健全育成（横浜市から受託及び補助）

## (ア) 青少年の健全育成や自立支援活動の支援

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業数	件 79	件 71	件 75	件 82	件 102

## (イ) 青少年を支援する人材育成

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業数	件 34	件 45	件 38	件 37	件 40

## (ウ) 青少年の体験活動プログラム開発と提供

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業数	件 88	件 87	件 130	件 173	件 142



ウ 青少年施設の管理・運営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市青少年育成センターの管理・運営

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数	人 44,258	人 41,066	人 50,857	人 19,625	人 30,561

(イ) 横浜市野島青少年研修センターの管理・運営

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数	人 34,747	人 36,977	人 33,459	人 2,565	人 6,550

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	256,268
現金預金	223,537
未収金	26,109
前払金	2,372
立替金	4,250
固定資産	542,816
基本財産	307,394
基本財産投資有価証券	299,045
基本財産普通預金	4,449
基本財産定期預金	3,900
特定資産	43,789
退職給付引当資産	28,972
建物附属設備	14,817
その他固定資産	191,633
一般寄附金固定資産	150,432
その他固定資産	39,500
じゅう器備品	46
車両運搬具	0
リサイクル預託金	9
敷金	1,646
資 産 合 計	799,084
流動負債	213,230
未払金	83,641
未払消費税	2,853
法人税等充当金	184
前受金	2,575
預り金	117,813
賞与引当金	6,165
固定負債	38,079
退職給付引当金	38,079
負 債 合 計	251,309
指定正味財産	322,259
寄附金	322,259
(うち基本財産への充当額)	(307,442)
(うち特定資産への充当額)	(14,817)
一般正味財産	225,516
(うち基本財産への充当額)	(△ 48)
正 味 財 産 合 計	547,775
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	799,084



イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	790,738	772,951
基本財産運用益	3,951	
基本財産受取利息	3,951	
事業収益	247,736	245,064
自主事業収益	7,455	4,783
受託事業収益	25,147	25,147
指定管理施設事業収益	1,592	1,592
指定管理料収益	124,731	124,731
利用料金収益	6,092	6,092
補助金事業参加費収益	82,719	82,719
受取補助金等	506,497	496,297
受取補助金	506,497	496,297
受取寄附金	9,960	9,255
受取一般寄附金	8,900	8,725
受取継続寄附金	1,060	530
雑収益	589	507
受取利息	507	507
雑収益	82	
引当金取崩額	22,005	21,828
退職給付引当金取崩額	16,539	16,539
賞与引当金取崩額	5,466	5,289
経常費用	801,317	783,042
事業費	785,125	783,042
管理費	16,192	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,579	△ 10,091
当期経常増減額	△ 10,579	△ 10,091
他会計振替額	0	444
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,579	△ 9,647
法人税等充当金	184	
当期一般正味財産増減額	△ 10,763	△ 9,647
一般正味財産期首残高	236,279	152,594
一般正味財産期末残高	225,516	142,947
(指定正味財産増減の部)		
受取補助金等	58,856	48,656
基本財産評価益	1,412	
基本財産運用収益	3,201	
一般正味財産への振替額	△ 65,077	△ 51,675
当期指定正味財産増減額	△ 1,608	△ 3,019
指定正味財産期首残高	323,866	17,836
指定正味財産期末残高	322,259	14,817
正味財産期末残高	547,775	157,763

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
2,672	15,115		
	3,951		
	3,951		
2,672			横浜市委託料
2,672			横浜市委託料
	10,200		
	10,200		横浜市補助金
	705		
	175		
	530		
	82		
	82		
	177		
	177		
2,083	16,192		
2,083			
	16,192		
588	△ 1,076		
588	△ 1,076		
△ 444			
144	△ 1,076		
184			
△ 39	△ 1,076		
3,155	80,530		
3,116	79,454		
	10,200		
	1,412		
	3,201		
	△ 13,401		
	1,412		
	306,030		
	307,442		
3,116	386,896		

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	790,738 千円	
人 件 費 総 額	387,226 千円	
横浜市からの補助金総額	506,497 千円	64.1 %
横浜市からの委託料総額	149,878 千円	19.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 放課後児童育成（横浜市から補助）

放課後キッズクラブの運営

イ 青少年の自立支援、居場所（活動拠点）づくり、健全育成（横浜市から受託及び補助）

(ア) 青少年活動を支援する事業

(イ) 青少年を支える人材を育成する事業

(ウ) 青少年に体験機会や活動の場を提供する事業

(エ) その他法人の目的達成のための事業

ウ 青少年施設の管理・運営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市青少年育成センターの管理・運営

(イ) 横浜市野島青少年研修センターの管理・運営



## (2) 財務書類

## ア 収支予算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	954,875	939,007
基本財産運用益	3,300	
事業収益	275,046	272,026
受取補助金等	673,856	665,579
受取寄附金	1,500	750
雑収益	1,173	652
経常費用	970,557	954,957
事業費	957,477	954,957
管理費	13,080	
当期経常増減額	△ 15,682	△ 15,950
他会計振替額	0	250
当期一般正味財産増減額	△ 15,682	△ 15,700
一般正味財産期首残高	226,496	149,076
一般正味財産期末残高	210,814	133,376
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	303,900	
指定正味財産期末残高	303,900	
正味財産期末残高	514,714	133,376

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	954,875 千円		766,717 千円	
人 件 費 総 額	383,376 千円		390,272 千円	
横浜市からの補助金総額	673,856 千円	70.6 %	547,230 千円	71.4 %
横浜市からの委託料総額	151,584 千円	15.9 %	149,878 千円	19.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	



(単位：千円)

収益事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
3,020	12,848		
	3,300		
3,020			横浜市委託料151,584千円 (公益目的事業会計)
	8,277		横浜市補助金
	750		
	521		
2,520	13,080		
2,520			
	13,080		
500 △	232		
△ 500	250		
	18		
	77,420		
	77,438		
0	0		
	303,900		
	303,900		
	381,338		

増 △ 減
188,158 千円
△ 6,896 千円
126,626 千円
1,706 千円
0 千円

第13

公益財団法人 横浜市寿町健康福祉交流協会

1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和49年3月30日
- (3) 所在地  
横浜市中区寿町4丁目14番地
- (4) 基本金  
1,000千円（うち横浜市出資額550千円、出資割合55.0%）
- (5) 設立目的  
寿地区の住民等へ保健医療を提供し、地域福祉に関する事業及び社会参加・就労支援に関する事業等を行い、もって福祉の向上に資することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 豊 澤 隆 弘
- (7) 役職員数  
役員数 7人  
うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）  
職員数 7人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
健康福祉局生活支援課

2 令和3年度決算

- (1) 事業実績  
ア 横浜市寿町健康福祉交流センターの管理運営（横浜市から受託）

（延べ利用者数）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	人	人	人	人	人
ラウンジ （娯楽室）	61,743	61,850	52,366	20,706	23,193
調理室	—	—	268	680	925
作業室	—	—	883	1,669	2,934
図書室	42,788	39,580	43,526	25,014	34,731
会議室	—	—	5,056	5,350	15,039
多目的室	—	—	4,781	5,896	11,697
健康コーディネート室	—	—	7,966	9,979	12,489
診療所 （うちDOTS診療）	27,853 (6,028)	27,288 (5,771)	27,790 (4,550)	22,882 (4,340)	18,206 (435)
浴場	—	—	13,938	22,036	23,853
合計	132,384	128,718	156,574	114,212	143,067

※平成29年度から令和元年5月までは仮設施設での実績

※令和元年6月からは現センターでの実績

イ 横浜市寿生活館の管理運営（横浜市から受託）

(延べ利用者数)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		人	人	人	人	人
3階	児童ホール	7,969	11,950	12,608	8,053	6,209
	女性子ども室	8,924	12,942	12,374	7,689	6,212
	児童図書室	6,521	8,996	11,054	7,282	6,460
4階	会議室	654	591	794	428	278
	集会室	37,816	40,797	36,524	35,235	40,239
	洗濯場	47,140	52,980	57,486	18,779	19,101
	シャワー室	47,228	52,683	57,849	19,908	19,667
	湯沸室	15,508	16,283	17,901	34,122	39,800
3～4階合計		171,760	197,222	206,590	131,496	137,966
利用者交流・高齢者・文化事業	囲碁・将棋の日	416	426	452	—	—
	映画クラブ(1)	422	638	362	—	164
	映画クラブ(2)	96	99	115	—	169
	スマイルゴルフ	277	282	—	154	212
	アレンジボウリング	277	291	316	166	214
	茶話会と講座	70	53	315	143	—
	ことぶき作品展	2,206	2,400	1,880	910	680
	ことぶき料理教室	110	114	—	—	—
	バスハイク	22	27	—	—	—
	お花見	22	18	19	—	—
	うたごえクラブ	251	255	—	—	—
	うたごえ大会	78	78	45	—	—
	ことぶき散歩	18	12	15	8	8
	頭脳クラブ	40	53	—	165	114
	書道クラブ	—	26	—	123	216
	生活館サロン	—	—	203	—	168
輪投げ	—	—	172	140	207	
高齢者・文化事業合計		4,305	4,772	3,894	1,809	2,152

ウ 仕事チャレンジアシスト事業（横浜市から受託）

- (ア) 実施日数 244日
- (イ) 延べ参加人数 1,761人
- (ウ) 就労実績 26人

エ 寿いきいきライフ事業（横浜市から受託）

- (ア) 実施日数 244日
- (イ) 延べ参加人数 1,269人

オ 地域福祉保健推進事業

(ア) 地域福祉保健事業

- a 自己啓発教室 延べ参加人数 1,980人
- b 寿地区障害者作業所交流会 参加団体 13事業所
- c 寿地区簡易宿泊所管理者交流会 (休止)
- d 年末特別対策 延べ参加人数 1,406人

- (イ) 広報事業  
     広報紙『いぶき』発行部数 年間9,600部（月800部発行）
- (ウ) センター事業所等（指定管理外）との連携
- (エ) 地域連携事業
- (オ) 地域協力事業
- (カ) 行政との協働事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額
流動資産	120,855
現金	391
普通預金	90,685
立替金	1,745
未収金	25,339
棚卸資産	2,793
貸倒引当金	△ 98
固定資産	47,916
基本財産	1,000
定期預金	1,000
特定資産	33,140
退職給付引当資産	33,140
その他固定資産	13,776
じゅう器備品	3,664
ソフトウェア	1,228
一括償却資産	132
リース資産	8,211
電話加入権	447
保証金	95
資 産 合 計	168,771
流動負債	32,934
未払金	23,031
預り金	114
賞与引当金	8,088
短期リース債務	1,699
仮受金	2
固定負債	39,652
長期リース債務	6,512
退職給付引当金	33,140
負 債 合 計	72,586
指定正味財産	1,000
（うち基本財産への充当額）	(1,000)
一般正味財産	95,186
正 味 財 産 合 計	96,186
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	168,771



イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	394,695		365,339
基本財産運用収益	0		
特定資産運用収益	1		
事業収益	394,561		365,279
負担金収益	34		34
雑収益	98		26
経常費用	388,433		368,623
事業費	386,111		368,411
管理費	2,323		212
当期経常増減額	6,262	△	3,285
(経常外増減の部)			
経常外費用	9,555		9,555
過年度修正損	9,533		9,533
貸倒引当金繰入	22		22
当期経常外増減額	△ 9,555	△	9,555
当期一般正味財産増減額	△ 3,293	△	12,840
一般正味財産期首残高	98,479		21,675
一般正味財産期末残高	95,186		8,836
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	1,000		0
指定正味財産期末残高	1,000		0
正味財産期末残高	96,186		8,836

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	394,695 千円	
人件費総額	77,296 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	226,518 千円	57.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
20,871	8,485		横浜市委託料 226,518千円 (センター管理運営事業 173,157千円) (寿生活館管理運営事業 42,984千円) (仕事チャレンジアシスト 事業3,866千円) (寿いきいきライフ事業 6,511千円)
	0		
20,799	8,484		
72	1		
17,710	2,100		
17,700			
10	2,100		
3,161	6,385		
0	0		
3,161	6,385		
△ 11,697	88,500		
△ 8,535	94,885		
0	0		
0	1,000		
0	1,000		
△ 8,535	95,885		

### 3 令和4年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

- ア 横浜市寿町健康福祉交流センターの管理運営事業（横浜市から受託）
- (ア) 診療所、健康コーディネーター室、一般公衆浴場、諸室、図書コーナー等の管理運営
  - (イ) 受付警備及び自動販売機等の設置
  - (ウ) 自主企画事業（自己啓発教室、スマイル教室、バラエティ講座）
  - (エ) 地域共催事業（ラジオ体操、地域防災訓練拠点、ことぶき福祉まつり等）
- イ 横浜市寿生活館の管理運営事業（横浜市から受託）
- (ア) 3階・4階各施設の管理運営
  - (イ) 利用者交流事業（えがお倶楽部）
  - (ウ) 高齢者事業及び文化事業（スマイル事業）
- ウ 仕事チャレンジアシスト事業（横浜市から受託）
- エ 寿交流サポート事業（横浜市から受託）
- オ 地域福祉保健推進事業
- (ア) 地域福祉保健事業
  - (イ) 広報事業
  - (ウ) センター事業所等との連携
  - (エ) 地域連携事業
  - (オ) 地域協力事業
  - (カ) 行政との協働事業

#### (2) 財務書類

ア 収支予算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	402,106	379,996
基本財産運用益	1	
特定資産運用益	1	
事業収益	401,783	379,750
負担金収益	188	188
雑収益	133	58
経常費用	403,948	384,099
事業費	401,217	381,368
管理費	2,731	2,731
当期経常増減額	△ 1,842	△ 4,103
(経常外増減の部)		
経常外費用	66	66
貸倒引当金繰入	66	66
当期経常外増減額	△ 66	△ 66
当期一般正味財産増減額	△ 1,908	△ 4,169
一般正味財産期首残高	88,946	12,142
一般正味財産期末残高	87,038	7,973
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	1,000	
指定正味財産期末残高	1,000	
正味財産期末残高	88,038	7,973



(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
17,118	4,992		横浜市委託料223,119千円 (センター管理運営事業 166,377千円) (寿生活館管理運営事業 42,984千円) (仕事チャレンジアシスト 事業7,301千円) (寿交流サポート事業 6,457千円)
17,043	4,990		
75			
17,118	2,731		
17,118	2,731		
0	0		
0	2,261		
0	0		
0	2,261		
△ 11,696	88,500		
△ 11,696	90,761		
0	0		
	1,000		
	1,000		
△ 11,696	91,761		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	402,106 千円		385,887 千円	
人 件 費 総 額	82,388 千円		226,406 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	223,119 千円	55.5 %	226,506 千円	58.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

増 △ 減
16,219 千円
△ 144,018 千円
0 千円
△ 3,387 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
平成4年4月1日
- (3) 所在地  
横浜市港北区鳥山町1735番地
- (4) 基本金  
300,000千円（うち横浜市出資額300,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
要援護高齢者及び精神障害者等が地域社会で在宅生活を維持するための援助並びに地域医療等への支援を行い、もって市民の保健、医療及び福祉の向上並びに健康の保持及び増進に寄与する。
- (6) 代表者  
理事長 水野 恭一
- (7) 役職員数  
役員数 12人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 9人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 96人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
健康福祉局保健事業課

## 2 令和3年度決算

- (1) 事業実績  
ア 横浜市総合保健医療センターの管理運営事業（横浜市から受託）  
イ 精神障害者支援事業  
精神障害者のデイケア、生活訓練、就労訓練、相談・支援等の実施

## 【延利用者数】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
精神科デイケア	人 9,361	人 9,451	人 9,083	人 7,124	人 6,303
宿泊型自立訓練	5,924	5,886	5,702	3,029	4,131
自立訓練（生活訓練）	2,411	2,826	3,010	2,107	2,358
短期入所	1,791	1,770	1,700	695	964
就労訓練	4,191	4,504	3,413	2,981	3,229
就労支援センター	3,933	4,358	3,512	5,081	5,754
港北区生活支援センター	22,367	20,935	15,673	13,409	16,123
総合相談室（相談支援）	—	29	267	634	590

(イ) 要介護高齢者支援事業

介護老人保健施設、診療所入所、通所リハビリテーション等の実施

【延利用者数】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護老人保健施設入所	人 26,904	人 27,267	人 27,497	人 26,157	人 25,452
施設サービス	25,443	26,165	26,360	25,459	24,728
短期入所	1,461	1,102	1,137	698	724
通所リハビリテーション	3,917	4,226	4,485	3,876	3,595
診療所病床	6,555	6,797	6,661	6,022	6,457

(ウ) 地域医療支援事業

認知症診断・外来、生活習慣病外来等、医療検査機器の共同利用等の実施

【延利用者数】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認知症診断	人 1,076	人 1,155	人 1,155	人 986	人 1,122
認知症外来	3,517	3,512	3,103	2,813	2,612
若年性認知症支援（相談件数）※	238	256	320	336	452
生活習慣病外来等	4,591	4,598	4,105	2,438	2,474
医療検査機器の共同利用（放射線検査）	1,706	1,751	1,648	1,304	1,196
医療検査機器の共同利用（生理検査）	159	163	164	115	129

※ 平成29年度まで神奈川県から受託、平成30年度以降横浜市から受託

イ 横浜市精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）

精神障害者の日常生活相談や食事・入浴サービス、くつろぎの場としての環境整備や出会いの場・仲間づくりとしてのイベント等による精神障害者の生活支援、自立に向けた援助の実施  
 単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ（訪問）型の生活支援の実施  
 長期入院者の地域移行・地域定着支援の実施

(ア) 神奈川区精神障害者生活支援センター（延利用者数）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者	人 21,953	人 20,921	人 17,781	人 15,110	人 16,420

(イ) 磯子区精神障害者生活支援センター（延利用者数）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者	人 18,336	人 18,379	人 17,623	人 14,369	人 16,393

ウ 自主事業

(ア) 訪問看護ステーション（延利用者数：令和2年度 5,195人 令和3年度 4,046人）

(イ) シニアフィットネス（延利用者数：令和2年度 2,544人 令和3年度 3,089人）

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	607,738
現金預金	450,033
医薬品	1,307
診療材料等	2,422
商品	192
貯蔵品	4
立替金	6,671
未収金	147,109
固定資産	1,106,113
基本財産	299,910
投資有価証券	299,910
特定資産	804,403
退職給付引当資産	510,621
情報システム更新資金	189,149
事業運営積立資産	104,634
その他固定資産	1,800
電話加入権	1,800
資 産 合 計	1,713,851
流動負債	229,543
未払金	149,486
預り金	7,079
賞与引当金	72,978
固定負債	510,671
退職給付引当金	510,671
負 債 合 計	740,214
指定正味財産	299,910
横浜市出捐金	299,910
(うち基本財産への充当額)	(299,910)
一般正味財産	673,727
(うち特定資産への充当額)	(293,782)
正 味 財 産 合 計	973,637
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,713,851



イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	1,868,116
基本財産運用益	80
基本財産受取利息	80
特定資産運用益	80
特定資産受取利息	80
事業収益	1,857,935
指定管理料収益	986,521
利用料金収益	807,549
受託料収益	20,381
自主事業収益	43,483
就労移行支援事業収益	0
受取補助金等	4,359
受取横浜市助成金等	4,359
受取負担金	1,838
受取施設管理費負担金	1,838
受取寄付金	10
受取寄付金	10
雑収益	3,814
雑収益	3,814
経常費用	1,824,862
事業費	1,778,700
管理費	46,162
評価損益等調整前当期経常増減額	43,254
評価損益等計	△ 210
特定資産評価損益等	△ 210
当期経常増減額	43,044
当期一般正味財産増減額	43,044
一般正味財産期首残高	630,683
一般正味財産期末残高	673,727
(指定正味財産増減の部)	
基本財産評価損益	△ 240
当期指定正味財産増減額	△ 240
指定正味財産期首残高	300,150
指定正味財産期末残高	299,910
正味財産期末残高	973,637



(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
1,821,954	46,162	0	
80			
80			
80			
80			
1,811,773	46,162	0	
986,521			横浜市委託料
807,549			横浜市委託料
17,703	20,381		
	25,780		
4,359			
4,359			横浜市補助金
1,838			
1,838			
10			
10			
3,814			
3,814			
1,778,700	46,162	0	
1,778,700			
	46,162		
43,254	0		
△ 210			
△ 210			
43,044	0		
43,044	0		
578,461	52,222		
621,506	52,222		
△ 240			
△ 240	0		
300,150	0		
299,910	0		
921,416	52,222		

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,868,116 千円	
人 件 費 総 額	901,510 千円	
横浜市からの補助金総額	4,359 千円	0.2 %
横浜市からの委託料総額	1,006,903 千円	53.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和4年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 横浜市総合保健医療センターの管理運営事業（横浜市から受託）

- (ア) 要援護者に関わる診断、評価及び治療
- (イ) 要援護者の在宅療養に関する相談、指導及び療養計画の作成
- (ウ) 要援護高齢者等の入所又は通所による療養
- (エ) 地域医療機関との医療機器の共同利用
- (オ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業
- (カ) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
- (キ) 精神障害者の生活訓練、就労訓練及びデイケア
- (ク) 精神障害者の実習受入企業の開拓及びジョブコーチ派遣による実践的な職業訓練
- (ケ) 精神障害者の就労に関する相談、支援
- (コ) 精神科救急医療情報窓口で外来診療が必要であると判断された方への精神科初期救急診療
- (サ) 横浜市港北区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（詳細は「イ」及び「ウ」と同）

##### イ 横浜市神奈川区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）

- (ア) 精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加のための施設の提供
- (イ) 精神障害者に対する入浴、食事サービスの提供
- (ウ) 精神障害者及び家族の日常生活に関する相談及び情報の提供
- (エ) 地域における精神障害者の自主的な活動に対する支援
- (オ) 地域における精神障害者との交流の機会の提供
- (カ) 在宅の精神障害者に対する自立生活アシスタント事業
- (キ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業（退院促進事業）
- (ク) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
- (ケ) 精神障害者の地域での居宅生活を支援する自立生活援助事業
- (コ) その他精神障害者の生活に関するサービスの提供に関すること

##### ウ 横浜市磯子区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）

- (ア) 精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加のための施設の提供
- (イ) 精神障害者に対する入浴、食事、洗濯サービスの提供
- (ウ) 精神障害者及び家族の日常生活に関する相談及び情報の提供
- (エ) 地域における精神障害者の自主的な活動に対する支援
- (オ) 地域における精神障害者との交流の機会の提供
- (カ) 在宅の精神障害者に対する自立生活アシスタント事業
- (キ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業（退院促進事業）
- (ク) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
- (ケ) 精神障害者の地域での居宅生活を支援する自立生活援助事業
- (コ) その他精神障害者の生活に関するサービスの提供に関すること

##### エ 横浜市認知症疾患医療センター（連携型）運営事業（横浜市から受託）

##### オ 横浜市認知症初期集中支援推進事業（横浜市から受託）

##### カ 若年性認知症支援コーディネーター事業（横浜市から受託）

##### キ 訪問看護ステーション事業

##### ク シニアフィットネス事業

##### ケ 保健師、医療ソーシャルワーカー等の専門職を対象とした実践的専門研修事業

##### コ 要援護高齢者、精神障害者、その家族等を対象とした在宅ケア相談・情報提供事業

## (2) 財務書類

## ア 収支予算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	1,981,737
基本財産運用益	80
基本財産受取利息	80
特定資産運用益	80
特定資産受取利息	80
事業収益	1,975,739
指定管理料収益	1,014,069
利用料金収益	886,305
受託料収益	19,380
自主事業収益	55,985
受取負担金	1,838
受取施設管理費負担金	1,838
雑収益	4,000
雑収益	4,000
経常費用	1,971,772
事業費	1,925,616
管理費	46,156
当期経常増減額	9,965
当期一般正味財産増減額	9,965
一般正味財産期首残高	638,254
一般正味財産期末残高	648,219
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	300,150
指定正味財産期末残高	300,150
正味財産期末残高	948,369

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,981,737千円		1,934,514千円	
人件費総額	898,795千円		920,475千円	
横浜市からの補助金総額	0千円	0.0%	0千円	0.0%
横浜市からの委託料総額	1,033,449千円	52.1%	1,006,218千円	52.0%
横浜市からの貸付金総額	0千円		0千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
1,935,581	46,156		
80			
80			
80			
1,929,583	46,156		
1,014,069			横浜市委託料
886,305			横浜市委託料
	19,380		
29,209	26,776		
1,838			
1,838			
4,000			
4,000			
1,925,616	46,156		
1,925,616			
	46,156		
9,965	0		
9,965	0		
586,032	52,222		
595,997	52,222		
0	0		
300,150			
300,150			
896,147	52,222		

増 △ 減
47,223 千円
△ 21,680 千円
0 千円
27,231 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和55年10月1日
- (3) 所在地  
横浜市中区尾上町1丁目8番地 関内新井ビルディング4階
- (4) 基本金  
10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理並びに地球温暖化対策に関する諸事業を行うことにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともに、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会及び低炭素社会の形成に寄与する。
- (6) 代表者  
理事長 中山 雅 仁
- (7) 役職員数  
役員数 7人  
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 51人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 26人）
- (8) 横浜市所管局課  
資源循環局総務課

## 2 令和3年度決算

## (1) 事業実績

## ア 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業（横浜市から受託）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資源物処理量	54,689 t	54,059 t	53,948 t	58,138 t	57,168 t
資源化量	46,599 t	46,529 t	46,199 t	49,809 t	49,057 t
粗大ごみ処理量	2,195 t	2,543 t	3,479 t	3,506 t	3,775 t

## イ 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業（横浜市から受託）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般廃棄物搬入量	130,046 t	127,453 t	127,762 t	126,965 t	123,864 t
産業廃棄物搬入量	10,284 t	9,830 t	9,510 t	10,219 t	7,895 t

## ウ 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業（横浜市から受託）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自己搬入受入個数	227,425個	275,031個	335,089個	413,713個	362,733個
資源物回収量	386 t	409 t	445 t	326 t	297 t

## エ 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業（横浜市から受託）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
処理量	144,176 t	142,740 t	145,891 t	150,819 t	145,501 t

## オ 3R・地球温暖化対策推進事業

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
イベント出展等	31回	33回	31回	24回	13回
イベント開催(主催)	4回	3回	3回	2回	4回

カ 廃棄物処理等に関する技術支援事業

(7) 廃棄物処理施設を建設する地方自治体への技術支援業務

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
技術支援案件	7件	7件	7件	6件	6件

(イ) 開発途上国への技術支援業務

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
技術支援案件	1件	2件	2件	5件	4件

キ 廃棄物処理施設等管理運営事業（搬入土砂監視検査業務、礫子検認所管理運営業務）

(7) 搬入土砂監視検査業務

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
土砂搬入量	1,108,932m <sup>3</sup>	876,984m <sup>3</sup>	486,216m <sup>3</sup>	438,301m <sup>3</sup>	914,002m <sup>3</sup>

(イ) 礫子検認所管理運営業務（横浜市から受託）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
し尿等搬入量	-	-	35,286m <sup>3</sup>	33,669m <sup>3</sup>	33,299m <sup>3</sup>

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	554,598
現金預金	542,516
貸付金	2,640
前払金	2,114
未収金	7,327
固定資産	772,252
基本財産	10,000
定期預金	10,000
特定資産	732,461
事業運営積立資産	24,612
退職給付引当資産	129,945
管理運営資産	577,904
その他固定資産	29,791
建物附属設備	9,656
車両運搬具	480
じゅう器備品	3,966
ソフトウェア	298
電話加入権	1,712
敷金及び保証金	13,679
資 産 合 計	1,326,849
流動負債	405,218
未払金	355,136
預り金	4,444
仮受金	22,206
賞与引当金	23,432
固定負債	133,026
退職給付引当金	133,026
負 債 合 計	538,244
指定正味財産	10,000
横浜市出えん金	10,000
(うち基本財産への充当額)	(10,000)
一般正味財産	778,606
(うち特定資産への充当額)	(599,435)
正 味 財 産 合 計	788,606
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,326,849





イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	2,826,348	2,639,950
基本財産運用益	0	0
基本財産受取利息	0	0
特定資産運用益	10,265	0
特定資産受取利息	10,265	0
事業収益	2,815,785	2,639,906
資源選別施設管理運営事業収益	1,997,198	1,997,198
南本牧廃棄物最終処分場管理運営事業収益	284,859	284,859
神明台処分地管理事業収益	84,336	84,336
粗大ごみ自己搬入ヤード等管理運営事業収益	125,886	125,886
輸送事務所管理運営事業収益	147,626	147,626
地方自治体への技術支援事業収益	7,139	
開発途上国への技術支援事業収益	9,666	
搬入土砂監視検査事業収益	85,241	
礫子検認所管理運営事業収益	73,832	
雑収益	298	43
受取利息	91	5
その他雑収益	207	38
経常費用	2,842,636	2,653,432
事業費	2,819,499	2,653,432
缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業費	1,997,198	1,997,198
廃棄物の最終処分・適正処理推進事業費	369,195	369,195
粗大ごみの適正処理、リサイクル及びびリユース推進事業費	125,886	125,886
廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業費	147,626	147,626
3R・地球温暖化対策推進事業費	13,526	13,526
廃棄物処理等に関する技術支援事業費	6,993	
廃棄物処理施設等管理運営事業費	159,074	
管理費	23,137	
管理費	23,137	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,288	△ 13,482
評価損益等	△ 12,699	
特定資産評価損益等	△ 12,699	
当期経常増減額	△ 28,987	△ 13,482
(経常外増減の部)		
経常外収益	2,083	
投資有価証券売却益	2,083	
当期経常外増減額	2,083	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 26,904	△ 13,482
他会計振替額	0	4,920
当期一般正味財産増減額	△ 26,904	△ 8,562
一般正味財産期首残高	805,510	
一般正味財産期末残高	778,606	
(指定正味財産増減の部)		

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
175,964	10,434		
	10,264		
175,879	10,264		横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料
7,139			
9,666			
85,241			
73,832			横浜市委託料
86	169		
86			
	169		
166,067	23,137		
166,067			
6,993			
159,074			
	23,137		
	23,137		
9,897	△ 12,703		
	△ 12,699		
	△ 12,699		
9,897	△ 25,402		
	2,083		
	2,083		
0	2,083		
9,897	△ 23,319		
△ 9,897	4,977		
0	△ 18,342		

当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	
指定正味財産期末残高	10,000	
正味財産期末残高	788,606	

ウ 参考

項目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	2,828,431 千円	
人件費総額	370,144 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,713,738 千円	95.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業（横浜市から受託）
- イ 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業（横浜市から受託）
- ウ 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業（横浜市から受託）
- エ 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業（横浜市から受託）
- オ 3R・地球温暖化対策推進事業
- カ 廃棄物処理等に関する技術支援事業
  - (ア) 廃棄物処理施設を建設する地方自治体への技術支援業務
  - (イ) 開発途上国への技術支援業務
- キ 廃棄物処理施設等管理運営事業
  - (ア) 搬入土砂監視検査業務
  - (イ) 礫子検認所管理運営業務（横浜市から受託）

0	0		

## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	3,028,114		2,732,509
基本財産運用益	1		1
基本財産受取利息	1		1
特定資産運用益	10,461		1
特定資産受取利息	10,461		1
事業収益	3,017,553		2,732,501
資源選別施設管理運営事業収益	2,050,620		2,050,620
南本牧廃棄物最終処分場管理運営事業収益	314,930		314,930
神明台処分地管理事業収益	86,135		86,135
粗大ごみ自己搬入ヤード等管理運営事業収益	134,798		134,798
輸送事務所管理運営事業収益	146,017		146,017
地方自治体への技術支援事業収益	4,100		
開発途上国への技術支援事業収益	5,900		
搬入土砂監視検査事業収益	197,832		
礫子検認所管理運営事業収益	77,220		
雑収益	99		6
受取利息	66		5
その他雑収益	33		1
経常費用	3,044,947		2,743,022
事業費	3,023,949		2,743,022
缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業費	2,050,620		2,050,620
廃棄物の最終処分・適正処理推進事業費	401,065		401,065
粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業費	134,798		134,798
廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業費	146,017		146,017
3R・地球温暖化対策推進事業費	10,521		10,521
廃棄物処理等に関する技術支援事業費	5,875		
廃棄物処理施設等管理運営事業費	275,052		
管理費	20,999		
管理費	20,999		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,833	△	10,513
当期経常増減額	△ 16,833	△	10,513
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 16,833	△	10,513
他会計振替額	0		2,073
当期一般正味財産増減額	△ 16,833	△	8,440
一般正味財産期首残高	783,403		
一般正味財産期末残高	766,570		
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	10,000		
指定正味財産期末残高	10,000		
正味財産期末残高	776,570		

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
285,113	10,492		
	10,460		
285,052	10,460		横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料
4,100			
5,900			
197,832			
77,220			横浜市委託料
61	32		
60	1		
1	31		
280,927	20,999		
280,927			
5,875			
275,052			
	20,999		
	20,999		
4,186	△ 10,507		
4,186	△ 10,507		
4,186	△ 10,507		
△ 4,186	2,114		
0	△ 8,393		
0	0		

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,028,114 千円		2,851,408 千円	
人 件 費 総 額	373,834 千円		371,282 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,809,721 千円	92.8 %	2,721,262 千円	95.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	



増 △ 減
176,706 千円
2,552 千円
0 千円
88,459 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和27年10月1日
- (3) 所在地  
横浜市神奈川区栄町8番地1
- (4) 基本金  
5,500千円（うち横浜市出資額3,000千円、出資割合54.5%）
- (5) 設立目的  
横浜市内における土地の合理的利用の増進、環境の整備及び災害の防止を図り、あわせて優良な住宅の確保に資するため、都市施設の整備、再開発事業の促進並びに住民の住宅及び地域施設の建設を助成することにより、都市の健全な発展及び住民の福祉の向上に寄与する。
- (6) 代表者  
理事長 二宮 智美
- (7) 役職員数  
役員数 9人  
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 7人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人）  
職員数 13人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）
- (8) 横浜市所管局課  
建築局住宅政策課

## 2 令和3年度決算

- (1) 事業実績  
ア 融資事業（債権管理回収業務）  
ア 融資債権の管理回収の状況  
《債権回収の状況》

区 分	期首融資金残高	融資金回収収入	債権処分	融資金残高
個人住宅	百万円 15,975	百万円 2,874	百万円 11	百万円 13,090
要綱融資	532	89	0	443
合 計	16,507	2,963	11	13,533

## 《代位弁済・償却の状況》

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
代位弁済	件数	件 14	件 10	件 14	件 7	件 4
	元金	百万円 78	百万円 69	百万円 71	百万円 33	百万円 25
償 却	件数	件 11	件 4	件 4	件 7	件 2
	元金	百万円 51	百万円 25	百万円 15	百万円 22	百万円 11

譲渡	件数	件 6	件 5	件 4	件 0	件 0
	元金	百万円 40	百万円 43	百万円 22	百万円 0	百万円 0

(イ) 繰上返済の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全額繰上返済	件数	件 573	件 494	件 421	件 302	件 269
	金額	百万円 2,570	百万円 2,063	百万円 1,642	百万円 1,177	百万円 960
一部繰上返済	件数	件 101	件 81	件 66	件 52	件 36
	金額	百万円 177	百万円 150	百万円 120	百万円 93	百万円 52
合 計	件数	件 674	件 575	件 487	件 354	件 305
	金額	百万円 2,747	百万円 2,213	百万円 1,762	百万円 1,270	百万円 1,012

イ 融資事業（団体信用生命保険）

会社が保険契約者である団体信用生命保険の事務

《加入者数》

	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
件 数	件 1,949	件 1,615	件 1,307	件 1,134	件 974

ウ 建物事業（収益事業）

関内中央ビルの管理運営

《建物概要》

名 称	関内中央ビル
所在地	中区真砂町2丁目22番地外
床面積	m <sup>2</sup> 14,270.30 (19,373.36)

※（ ）内は建物全体の面積

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	4,371,743
現金預金	2,527,909
未収入利息	98,375
貸倒引当金	△ 39,481
未収収益	39,645
仮払金	1,114
未収消費税等	26,527
前払費用	2,858
貯蔵品	604
1年以内回収予定融資金	1,732,818
貸倒引当金	△ 18,627
固定資産	23,119,202
基本財産	5,500
定期預金	5,500
特定資産	11,298,267
退職給付引当資産	37,527
預り保証金引当資産	48,802
管理運営積立資産	3,680,000
公益目的事業に係る寄附積立金	7,531,938
その他固定資産	11,815,435
建物	302,097
建物附属設備	42,872
構築物	756
じゅう器備品	21,837
土地	240,160
長期前払費用	12,047
ソフトウェア	24,419
地上権	144,748
差入保証金	14,347
投資有価証券	10
融資金	11,800,207
貸倒引当金	△ 788,066
資 産 合 計	27,490,945
流動負債	123,701
未払金	16,651
預り金	1,569
前受金	96,539
賞与引当金	8,942
固定負債	105,458
預り保証金	48,802
退職給付引当金	37,527
資産除去債務	19,129
負 債 合 計	229,159
指定正味財産	5,500
出捐金	5,500
(うち基本財産への充当額)	(5,500)

一般正味財産	27,256,286
(うち特定資産への充当額)	(11,211,938)
正味財産合計	27,261,786
負債及び正味財産合計	27,490,945

イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	774,110	585,369
基本財産運用益	0	
基本財産受取利息	0	
特定資産運用益	205	131
特定資産受取利息	205	131
事業収益	717,003	575,847
融資金利息	528,787	528,787
賃貸料	141,156	
団信特約料	18,699	18,699
団信配当金	11,925	11,925
団信受取保険金	16,436	16,436
雑収益	56,902	9,390
受取利息	73	17
雑収益	56,829	9,373
経常費用	247,279	△ 78,990
事業費	175,128	△ 78,990
人件費	104,868	67,810
物件費	70,260	△ 146,800
管理費	72,151	
人件費	38,130	
物件費	34,021	
当期経常増減額	526,831	664,358
(経常外増減の部)		
経常外費用	1,524	1,374
固定資産除却損	1,524	1,374
当期経常外増減額	△ 1,524	△ 1,374
他会計振替前当期一般正味財産増減額	525,307	662,984
当期一般正味財産増減額	525,307	662,984
一般正味財産期首残高	26,730,978	17,054,443
一般正味財産期末残高	27,256,286	17,717,427
(指定正味財産増減の部)		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	5,500	
指定正味財産期末残高	5,500	
正味財産期末残高	27,261,786	17,717,427

ウ キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額
(事業活動によるキャッシュ・フロー)	
(事業活動収入)	
基本財産運用収入	0
基本財産受取利息収入	0
特定資産運用収入	205
特定資産受取利息収入	205
事業収入	3,686,156

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	
188,706	35		
0			
0			
57	18		
57	18		
141,156			
141,156			
47,494	18		
50	5		
47,444	13		
254,118	72,151		
254,118			
37,058			
217,060			
	72,151		
	38,130		
	34,021		
△ 65,412	△ 72,116		
	150		
	150		
0	△ 150		
△ 65,412	△ 72,266		
△ 65,412	△ 72,266		
8,037,048	1,639,488		
7,971,636	1,567,222		
0	0		
5,500			
5,500			
7,977,136	1,567,222		

融資金回収収入	2,947,651
融資金利息収入	542,345
団信特約料収入	15,035
団信配当金収入	5,492
団信保険金収入	16,436
賃貸料収入	155,788
共益費収入	3,211
駐車場料金収入	197
雑収入	109,251
受取利息収入	73
消費税等還付金収入	78,585
雑収入	30,593
<b>事業活動収入計</b>	<b>3,795,612</b>
(事業活動支出)	
事業費支出	1,296,016
借入金返済支出	800,000
人件費支出	102,965
給料手当支出	88,271
法定福利費支出	14,435
厚生費支出	259
物件費支出	393,051
団信保険料支出	38,311
団信保険金支出	16,436
借入金支払利息支出	802
報酬支出	6,620
派遣スタッフ賃金等支出	7,628
旅費支出	162
需用費支出	60,572
消耗品費支出	1,157
印刷製本費支出	101
光熱水費支出	38,454
修繕費支出	5,176
諸費支出	15,684
役務費支出	2,323
保険料支出	673
委託料支出	158,069
使用料及び賃借料支出	36,771
備品購入費支出	168
負担金支出	30
租税公課支出	62,240
補助金返還支出	2,245
管理費支出	88,877
人件費支出	61,425
役員報酬支出	7,090
給料手当支出	24,359
法定福利費支出	4,932
厚生費支出	601
退職給付支出	24,443
物件費支出	27,453
報酬支出	783



派遣スタッフ賃金等支出	507
旅費支出	40
需用費支出	4,826
消耗品費支出	1,035
印刷製本費支出	14
光熱水費支出	2,486
修繕費支出	595
諸費支出	696
役務費支出	144
保険料支出	697
広報費支出	83
委託料支出	6,299
使用料及び賃借料支出	13,714
備品購入費支出	23
研修費支出	323
租税公課支出	13
事業活動支出計	1,384,893
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,410,719
(投資活動によるキャッシュ・フロー)	
(投資活動収入)	
特定資産取崩収入	29,750
退職給付引当資産取崩収入	29,750
預り保証金収入	33,774
預り保証金収入	33,774
投資活動収入計	63,524
(投資活動支出)	
特定資産取得支出	700,823
退職給付引当資産取得支出	3,296
預り保証金引当資産取得支出	33,774
公益目的事業に係る寄附積立金取得支出	663,753
その他固定資産取得支出	1,735
ソフトウェア取得支出	1,614
長期前払費用取得支出	121
預り保証金返還支出	29,750
預り保証金返還支出	29,750
投資活動支出計	732,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 668,784
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物の増減額	1,741,935
現金及び現金同等物の期首残高	785,974
現金及び現金同等物の期末残高	2,527,909

エ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	774,110 千円	
人 件 費 総 額	118,799 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 融資事業（債権管理回収業務、団体信用生命保険業務）

イ 建物事業（関内中央ビルの管理運営業務）

(2) 財務書類

ア 収支予算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	530,384	454,023
事業収益	522,608	453,077
融資金利息	410,431	410,431
賃貸料	69,531	
団信特約料	15,164	15,164
団信配当金	1,674	1,674
団信受取保険金	25,808	25,808
雑収益	7,776	946
経常費用	479,591	121,471
事業費	399,843	121,471
人件費	112,921	75,709
物件費	286,922	45,762
管理費	79,748	
人件費	38,999	
物件費	40,749	
当 期 経 常 増 減 額	50,793	332,552
(経常外増減の部)		
経常外費用	414,167	229,200
合併関連費用	414,167	229,200
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 414,167	△ 229,200
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 363,374	103,352
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	27,148,757	17,607,854
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	26,785,383	17,711,206
(指定正味財産増減の部)		
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	備考
76,361			
69,531			
69,531			
6,830			
278,372	79,748		
278,372			
37,212			
241,160			
	79,748		
	38,999		
	40,749		
△ 202,011	△ 79,748		
	184,967		
	184,967		
0	△ 184,967		
△ 202,011	△ 264,715		
7,980,911	1,559,992		
7,778,900	1,295,277		
0	0		

指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	5,500	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	5,500	
正 味 財 産 期 末 残 高	26,790,883	17,711,206

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	530,384 千円		777,477 千円	
人 件 費 総 額	130,941 千円		128,394 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

5,500			
5,500			
7,784,400	1,295,277		

増 △ 減
△ 247,093 千円
2,547 千円
0 千円
0 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
地方公社
- (2) 設立年月日  
昭和41年12月1日
- (3) 所在地  
横浜市神奈川区栄町8番地1
- (4) 基本金  
10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲などの方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
- (6) 代表者  
理事長 二 宮 智 美
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 81人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
建築局住宅政策課

## 2 令和3年度決算

- (1) 事業実績
  - ア 街づくり事業
    - (ア) 団地再生事業（建替え事業） 1団地
    - (イ) 再開発事業 1件
    - (ウ) 市有地活用事業 1件（敷地は横浜市普通財産貸付）
    - (エ) 受託事業 16件
  - イ 賃貸管理事業
    - (ア) 賃貸住宅

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
戸数	戸 628	戸 628	戸 628	戸 628	戸 658
団地数	団地 10	団地 10	団地 10	団地 10	団地 11

- (イ) 賃貸施設等
  - a 店舗等施設 10施設・17,785㎡（敷地は一部横浜市行政財産使用許可）
  - b 駐車場施設 6施設・1,742区画（敷地は一部横浜市普通財産貸付及び一部横浜市行政財産使用許可）
  - c 賃貸宅地 4地区・12,360㎡（敷地は一部横浜市普通財産貸付）
- ウ マンション等管理支援事業
  - (ア) リフォーム事業 29件
  - (イ) 総合管理事業 5地区（一部横浜市から受託）
  - (ウ) その他受託事業 3件（一部横浜市から受託）
  - (エ) その他受託事業（マンション管理組合支援） 3件
- エ 民間提携住宅事業
  - (ア) 建設事務受託事業

高齢者向け地域優良賃貸住宅 1団地・28戸

(イ) 管理受託事業（一部横浜市から受託）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
戸数（※）	戸 6,866	戸 6,584	戸 6,599	戸 6,412	戸 6,144
団地数	団地 422	団地 302	団地 301	団地 292	団地 282

※うち高齢者住替え促進事業に係る管理住宅 1戸（平成29年度まで）

オ 市営住宅管理事業（横浜市から受託及び敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

(ア) 市営住宅

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
戸数（※1）	戸 31,396	戸 31,316	戸 31,396	戸 31,396	戸 31,396
戸数（※2）	戸 9,515	戸 9,515	戸 9,515	戸 9,515	戸 9,515
団地数（※1）	団地 281	団地 280	団地 281	団地 281	団地 281
団地数（※2）	団地 49	団地 49	団地 49	団地 49	団地 49

(イ) 市営住宅駐車場

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区画数（※1）	区画 9,960	区画 10,064	区画 10,076	区画 10,073	区画 10,065
区画数（※2）	区画 2,295	区画 2,295	区画 2,295	区画 2,295	区画 2,295
施設数（※1）	施設 82	施設 82	施設 87	施設 87	施設 86
施設数（※2）	施設 20	施設 20	施設 20	施設 20	施設 20

※1 事業における全体数

※2 指定管理者として業務を行うものの対象数

カ その他受託事業（一部横浜市から受託） 4件

(ア) 横浜市民間住宅関連支援事業業務

(イ) 横浜市住宅セーフティネット経済的支援住宅制度補助金事務

(ウ) 空家等対策に関する総合案内窓口業務

(エ) 居住支援協議会事務局業務

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,753,820	流動負債	3,185,439
現金預金	5,088,543	次期返済長期借入金	839,482
未収金	203,265	未払金	780,083
まちづくり事業建設工事	200,599	前受金	48,423
受託事業建設工事	6,038	預り金	1,437,225
前払金	155,960	引当金	79,117
その他流動資産	99,567	期末手当等引当金	79,117
貸倒引当金	△ 152	その他流動負債	1,109
固定資産	22,875,338	固定負債	9,769,182
賃貸事業資産	22,586,144	長期借入金	6,389,539
賃貸住宅資産	17,231,987	預り保証金	747,830
減価償却累計額	△ 4,528,288	繰延建設補助金	730,655
減損損失累計額	△ 80,362	引当金	1,599,646
賃貸施設等資産	12,377,530	退職給付引当金	783,401
減価償却累計額	△ 2,935,804	計画修繕引当金	816,246
減損損失累計額	△ 10,908	資産除去債務	41,776
賃貸資産建設工事	519,339	その他固定負債	259,735
長期前払費用	12,649	負債合計	12,954,621
その他事業資産	85,315	資本金	10,000
長期事業未収金	85,315	剰余金	15,664,538
有形固定資産	71,017	資本剰余金	607,304
建物等資産	103,361	利益剰余金	15,057,234
減価償却累計額	△ 45,604		
減損損失累計額	△ 32,678		
土地資産	46,999		
減損損失累計額	△ 24,810		
その他有形固定資産	209,672		
減価償却累計額	△ 185,922		
無形固定資産	60,526		
その他無形固定資産	60,526		
その他固定資産	74,197		
その他資産	74,197		
貸倒引当金	△ 1,861	資本合計	15,674,538
資産合計	28,629,158	負債及び資本合計	28,629,158

イ 損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
事業収益	5,840,728	
賃貸管理事業収益	1,724,293	
賃貸住宅管理事業収益	997,826	
一般賃貸住宅管理事業収益	971,721	横浜市補助金 25,190千円
高優賃住宅管理事業収益	26,105	横浜市補助金 8,810千円
賃貸施設管理事業収益	726,467	横浜市委託料 722千円



受託事業収益	3,745,559	
まちづくり事業収益	189,306	横浜市委託料 55,645千円
マンション等管理支援事業収益	1,147,226	横浜市委託料 14,198千円
民間提携住宅事業収益	659,495	横浜市委託料 4,730千円
市営住宅管理受託事業収益	1,733,883	横浜市委託料
その他受託事業収益	15,649	横浜市委託料 9,867千円
指定管理者業務収益	367,122	
市営住宅管理事業収益	367,122	横浜市委託料 356,857千円
その他事業収益	3,754	
長期割賦事業収益	3,754	
事業原価	5,189,828	
賃貸管理事業原価	1,247,467	
賃貸住宅管理事業原価	741,051	
一般賃貸住宅管理事業原価	718,374	
高優賃住宅管理事業原価	22,677	
賃貸施設管理事業原価	506,416	
受託事業原価	3,574,051	
まちづくり事業原価	157,783	
マンション等管理支援事業原価	1,104,040	
民間提携住宅事業原価	579,635	
市営住宅管理受託事業原価	1,711,858	
その他受託事業原価	20,736	
指定管理者業務原価	368,185	
市営住宅管理事業原価	368,185	
その他事業原価	125	
長期割賦事業原価	125	
一般管理費	252,704	
事業利益	398,196	
その他経常収益	3,040	
受取利息	691	
雑収入	2,349	
その他経常費用	70,965	
支払利息	12,527	
支払手数料	1,100	
雑損失	57,339	
経常利益	330,271	
特別利益	6,200	
固定資産売却益	6,200	
特別損失	2,010	
固定資産除却損	2,010	
当期純利益	334,461	

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	5,849,968 千円	
人 件 費 総 額	771,466 千円	
横浜市からの補助金総額	34,000 千円	0.6 %
横浜市からの委託料総額	2,175,902 千円	37.2 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	1,053,852 千円
横浜市からの損失補償額	2,300,000 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 街づくり事業

(ア) 団地再生事業（建替え事業）

(イ) 市街地再開発事業

(ウ) 受託事業

(エ) 市有地活用事業（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

イ 賃貸管理事業

(ア) 賃貸住宅

(イ) 賃貸施設等（敷地は一部横浜市普通財産貸付及び一部横浜市行政財産使用許可）

ウ マンション等管理支援事業

(ア) リフォーム支援

(イ) 総合管理事業等（一部横浜市から受託）

(ウ) 管理組合支援

エ 民間提携住宅事業

(ア) 建設事務受託事業

(イ) 管理受託事業（一部横浜市から受託）

オ 市営住宅管理事業（横浜市から受託及び敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

(ア) 募集等業務

(イ) 指定管理者業務

カ その他受託事業（一部横浜市から受託）

(ア) 横浜市民間住宅関連支援事業業務

(イ) 空家総合案内窓口業務

(ウ) セーフティネット住宅補助金事務局窓口業務

(エ) 横浜市居住支援協議会事務局・窓口業務

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
事業収益	6,195,567	
分譲事業収益	370,000	
分譲施設事業収益	370,000	
賃貸管理事業収益	1,703,022	
賃貸住宅管理事業収益	998,699	
一般賃貸住宅管理事業収益	972,991	横浜市補助金
		26,518千円

高賃貸住宅管理事業収益	25,708	横浜市補助金 8,484千円
賃貸施設管理事業収益	704,323	横浜市委託料 722千円
受託事業収益	3,749,086	
まちづくり事業収益	122,394	
マンション等管理支援事業収益	1,156,067	横浜市委託料 17,470千円
民間提携住宅事業収益	642,512	横浜市委託料 4,700千円
市営住宅管理受託事業収益	1,812,713	横浜市委託料
その他受託事業収益	15,400	横浜市委託料 10,400千円
指定管理者業務収益	369,982	
市営住宅管理事業収益	369,982	横浜市委託料 359,829千円
その他事業収益	3,477	
長期割賦事業収益	3,477	
事業原価	5,682,969	
分譲事業原価	319,644	
分譲施設事業原価	319,644	
賃貸管理事業原価	1,355,612	
賃貸住宅管理事業原価	799,899	
一般賃貸住宅管理事業原価	775,398	
高賃貸住宅管理事業原価	24,502	
賃貸施設管理事業原価	555,713	
受託事業原価	3,630,604	
まちづくり事業原価	109,769	
マンション等管理支援事業原価	1,112,118	
民間提携住宅事業原価	593,504	
市営住宅管理受託事業原価	1,791,526	
その他受託事業原価	23,688	
指定管理者業務原価	376,975	
市営住宅管理事業原価	376,975	
その他事業原価	134	
長期割賦事業原価	134	
一般管理費	306,084	
事業利益	206,514	
その他経常費用	70,585	
支払利息	12,727	
支払手数料	1,100	
雑損失	56,758	
経常利益	135,929	
当期純利益	135,929	

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	6,195,567千円		5,766,715千円	
人件費総額	813,873千円		780,426千円	

横浜市からの補助金総額	35,002 千円	0.6 %	37,255 千円	0.6 %
横浜市からの委託料総額	2,205,834 千円	35.6 %	2,140,866 千円	37.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	428,852 千円
人 件 費 総 額	33,447 千円
横浜市からの補助金総額	△ 2,253 千円
横浜市からの委託料総額	64,968 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円



## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和61年6月25日
- (3) 所在地  
横浜市中区相生町3丁目56番地1 KDX横浜関内ビル
- (4) 基本金  
30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
公共・公益施設の維持保全に関する調査研究を行い、その成果を一般に普及するとともに、公共・公益施設の適正な維持管理体制の整備及び公共・公益施設の維持保全業務等を行い、公共・公益施設の安全性と利便性を高め、市民福祉の増進に寄与する。
- (6) 代表者  
理事長 黒田 浩
- (7) 役職員数  
役員数 9人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）  
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 76人（うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
建築局営繕企画課

## 2 令和3年度決算

## (1) 事業実績

## ア 修繕事業（横浜市から受託）

## 修繕実績

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
工事金額	千円 10,113,189	千円 15,073,218	千円 16,579,145	千円 16,945,045	千円 16,345,085
設計金額	569,066	760,850	889,035	861,982	833,536

## イ 調査研究・相談事業

## (7) 保全計画の策定支援（法定点検・劣化調査）（横浜市から受託）

	法定点検	劣化調査	学校非構造部材
建築物	施設 294	施設 216	施設 278
建築設備	924	215	
防火設備	748		
外壁詳細調査	19		

(イ) 「工事満足度調査」の実施

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
回答数	件 351	件 496	件 365	件 393	件 482

(ウ) 協同組合との協同事業

実施件数 横浜市塗装事業協同組合 2件

ウ 普及啓発事業

(ア) 「優良工事施工者表彰式」の開催

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
被表彰者数	者 23	者 16	者 21	者 22	者 22

(イ) 「優良現場代理人表彰式」の開催 (令和2年度創設)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
被表彰者数	名 —	名 —	名 —	名 28	名 29

(ウ) 施設管理者等に対する研修会の開催

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
回数	回 5	回 5	回 5	回 3	回 2
参加者延数	人 651	人 611	人 600	人 136	人 —
閲覧回数	回 —	回 —	回 —	回 741	回 2,318

※1 令和2年度を除く各年度、施設見学会1回を含む。

※2 令和2年度は、研修のうち1回を公社ホームページ公開によるものとしたため、その閲覧回数を記載

※3 令和3年度は2回ともホームページ公開

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	4,276,770
現金預金	3,952,988
事業未収金	246,769
未収金	44
前払金	64,734
貯蔵品	5,103
前払費用	7,132
固定資産	860,545
基本財産	30,000
公債	30,000
特定資産	566,900
退職給付引当資産	143,376
減価償却引当資産	95,523
運営準備資産	278,000
ナレッジバンク運用費用準備資金	50,000
その他固定資産	263,646
建物附属設備	46,994
じゅう器備品	4,710
リース資産	12,973
ソフトウェア	121,752
差入保証金	76,967
長期前払費用	250
資 産 合 計	5,137,315
流動負債	4,130,663
事業未払金	3,906,223
未払金	91,839
前受金	67,039
リース債務	4,166
預り金	8,334
未払費用	7,094
賞与引当金	45,968
固定負債	152,531
リース債務	9,154
退職給付引当金	143,376
負 債 合 計	4,283,194
指定正味財産	30,000
(うち基本財産への充当額)	(30,000)
一般正味財産	824,122
(うち特定資産への充当額)	(423,523)
正 味 財 産 合 計	854,122
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	5,137,315





イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	18,509,431
基本財産運用益	3
特定資産運用益	17
事業収益	18,508,773
修繕事業収益	18,094,702
調査研究・相談事業収益	414,071
雑収益	638
受取利息	138
雑収益	501
経常費用	18,648,395
事業費	18,533,836
修繕事業費	18,035,195
調査研究・相談事業費	468,863
普及啓発事業費	29,778
管理費	114,560
当期経常増減額	△ 138,964
当期一般正味財産増減額	△ 138,964
一般正味財産期首残高	963,086
一般正味財産期末残高	824,122
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	30,000
指定正味財産期末残高	30,000
正味財産期末残高	854,122

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	18,509,431 千円	
人件費総額	598,838 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	18,508,773 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 円
横浜市からの損失補償額	0 円

(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
18,394,872	114,560		横浜市委託料
	3		
	17		
18,394,871	113,902		
17,980,800	113,902		
414,071			
0	638		
0	137		
	501		
18,533,836	114,560		
18,533,836			
18,035,195			
468,863			
29,778			
	114,560		
△ 138,964	0		
△ 138,964	0		
0	0		

エ キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	合 計
(事業活動によるキャッシュ・フロー)	
(事業活動収入)	
基本財産運用収入	3
特定資産運用収入	17
事業収入	18,391,734
雑収入	638
事業活動収入計	18,392,392
(事業活動支出)	
事業費支出	19,129,601
管理費支出	107,537
事業活動支出計	19,237,138
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 844,745
(投資活動によるキャッシュ・フロー)	
(投資活動収入)	
退職給付引当資産取崩収入	1,084
定期預金満期収入	7,000,000
投資活動収入計	7,001,084
(投資活動支出)	
退職給付引当資産取得支出	23,695
減価償却引当資産取得支出	44,677
固定資産取得支出	64,527
定期預金預入支出	7,000,000
投資活動支出計	7,132,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,816
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	
(財務活動支出)	
リース債務返済による支出	4,166
財務活動支出計	4,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,166
現金及び現金同等物増減額	△ 980,727
現金及び現金同等物の期首残高	4,933,715
現金及び現金同等物の期末残高	3,952,988



### 3 令和4年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

- ア 横浜市からの修繕受託事業（横浜市から受託）
- イ 横浜市が保有する公共建築物の保全に関する調査研究及び相談事業（横浜市から受託）
- ウ 公共建築物の保全に関する知識及び技術の普及啓発事業

#### (2) 財務書類

ア 収支予算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	20,534,764
基本財産運用益	3
特定資産運用益	20
事業収益	20,534,126
修繕事業収益	19,964,091
調査研究事業収益	570,035
雑収益	615
受取利息	115
雑収益	500
経常費用	20,532,926
事業費	20,419,389
修繕事業費	19,774,666
調査研究・相談事業費	602,699
普及啓発事業費	42,024
管理費	113,537
当期経常増減額	1,838
(経常外増減の部)	
経常外費用	1,838
固定資産除却損	1,838
当期経常外費用計	1,838
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	871,095
一般正味財産期末残高	871,095
(指定正味財産増減の部)	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	30,000
指定正味財産期末残高	30,000
正味財産期末残高	901,095

#### イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	20,534,764 千円		19,142,559 千円	
人 件 費 総 額	682,417 千円		574,563 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	20,534,126 千円	100.0 %	19,141,919 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
20,421,006	113,758		横浜市委託料
	3		
	20		
20,421,005	113,121		
19,850,970	113,121		
570,035			
1	614		
1	114		
	500		
20,419,389	113,537		
20,419,389			
19,774,666			
602,699			
42,024			
0	113,537		
1,617	221		
1,617	221		
1,617	221		
1,617	221		
0	0		
△ 56,522	927,617		
△ 56,522	927,617		
0	0		
	30,000		
	30,000		
△ 56,522	957,617		

増 △ 減
1,392,205 千円
107,854 千円
0 千円
1,392,207 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
昭和54年1月18日
- (3) 所在地  
横浜市西区高島二丁目19番12号 横浜スカイビル15階
- (4) 基本金  
3,000,000千円（うち横浜市出資額1,550,000千円、出資割合51.7%）
- (5) 設立目的  
主に、シティ・エア・ターミナル及び自動車ターミナル等交通施設の所有及び経営、航空運送事業者、航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供、貨物自動車運送事業、物品販売業務及びこれらに附帯する一切の事業を営む。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 征 矢 雅 和
- (7) 役職員数  
役員数 14人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 11人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 33人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
都市整備局都市交通課

## 2 令和3年度決算

## (1) 事業実績

ア 自動車ターミナル等交通施設の運営（バス進入路は一部横浜市行政財産使用許可、バス駐待機所敷地は横浜市行政財産使用許可）

市内と成田空港及び羽田空港を結ぶバス路線等のターミナルとして施設経営  
利用客数の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
成田空港線	人 499,741	人 525,210	人 494,059	人 35,471	人 46,378
羽田空港線	1,623,930	1,587,984	1,489,281	491,484	543,000
空港アクセス 以外の路線	1,586,500	1,684,701	1,692,494	987,854	1,188,520
利用客合計	3,710,171	3,797,895	3,675,834	1,514,809	1,777,898

※ 往路、復路の合計

イ 航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供

ウ 旅客から依頼された手荷物一時預かり等の取扱業務

エ 土産品、食料品、衣料品及び日用雑貨等、旅行に必要な物品の販売



## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,217,189	流動負債	60,493
現金預金	1,077,934	買掛金	1,323
売掛金	18,564	未払金	13,574
有価証券	100,000	未払費用	9,362
商品	1,111	賞与引当金	8,071
前払費用	6,024	未払法人税等	10,881
未収入金	13,392	未払消費税等	7,458
その他の流動資産	164	前受金	7,013
		預り金	2,812
固定資産	2,310,217	固定負債	144,548
有形固定資産	1,292,683	預り保証金	1,000
建物	723,192	繰延税金負債	403
構築物	16,402	退職給付引当金	128,475
器具備品	45,888	その他の固定負債	14,670
土地	507,201	負 債 合 計	205,041
無形固定資産	5,319	株主資本	3,321,450
電話加入権	1,536	資本金	3,000,000
ソフトウェア	3,783	利益剰余金	321,750
投資その他の資産	1,012,215	利益準備金	600
投資有価証券	702,861	その他利益剰余金	321,150
差入保証金	3,000	繰越利益剰余金	321,150
長期預金	300,000	自己株式	△ 300
長期前払費用	4,122	評価・換算差額等	915
投資その他	2,232	その他有価証券評価差額金	915
		純 資 産 合 計	3,322,364
資 産 合 計	3,527,406	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,527,406

イ 損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
売上高	267,972	
売上原価	307,314	
売上総利益△	39,342	
販売費及び一般管理費	98,780	
営業利益△	138,122	
営業外収益	54,624	
受取利息	2,446	
受取配当金	33	
雑収入	52,145	
営業外費用	86	
雑損失	86	
営業外利益	54,538	
経常利益△	83,584	
特別損失	339	
固定資産除却損	339	
税引前当期純利益△	83,923	
法人税、住民税及び事業税	2,448	
法人税等調整額	46,772	
当期純利益△	133,142	

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	322,596 千円	
人件費総額	180,084 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 自動車ターミナル等交通施設の運営 (バス進入路は一部横浜市行政財産使用許可、バス駐待機所敷地は横浜市行政財産使用許可)
- イ 航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供
- ウ 旅客から依頼された手荷物一時預かり等の取扱業務
- エ 土産品、食料品、衣料品及び日用雑貨等、旅行に必要な物品の販売

## (2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
売上高	303,645	
売上原価	308,487	
売上総利益	△ 4,842	
販売費及び一般管理費	98,068	
営業利益	△ 102,910	
営業外収益	31,539	
受取利息	2,739	
雑収入	28,800	
営業外利益	31,539	
経常利益	△ 71,371	
特別損失	246	
税引前当期純利益	△ 71,617	
法人税、住民税及び事業税	2,448	
当期純利益	△ 74,065	

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	335,184 千円		309,384 千円	
人件費総額	179,341 千円		180,497 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総収入額	25,800 千円
人件費総額	△ 1,156 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
平成元年3月29日
- (3) 所在地  
横浜市中区元町一丁目11番地
- (4) 基本金  
50,719,000千円（うち横浜市出資額32,197,000千円、出資割合63.5%）
- (5) 設立目的  
鉄道事業、鉄道施設内における日用雑貨・飲食物等の販売、飲食業、広告業及び旅行業等のサービス事業、不動産の売買、管理及び賃貸、損害保険代理業及びこれらに附帯関連する一切の業務を営む。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 森 秀 毅
- (7) 役職員数  
役員数 13人  
うち常勤 5人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 104人（うち横浜市現職 3人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
都市整備局都市交通課

## 2 令和3年度決算

## (1) 事業実績

ア 鉄道事業（横浜市から補助、鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

## (ア) みなとみらい線

みなとみらい線に係る鉄道施設管理及び運営

輸送実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人／日	209,429	217,020	220,246	142,601	156,296
運行	8両・10両編成、平日297回／日、土曜・休日280回／日				

## (イ) こどもの国線

こどもの国線に係る鉄道施設管理

輸送実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人／日	12,684	12,604	12,285	8,442	9,631
運行	2両編成、平日72回／日、土曜・休日52回／日				

イ 各種催し物のための施設の管理運営及び賃貸（鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

ウ 各種催し物の企画・開催

エ 横浜駅総合改善事業（京浜急行・横浜駅）

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,130,014	流動負債	20,093,379
現金及び預金	10,157,673	1年以内返済予定長期借入金	11,562,446
未収運賃	517,432	未払金	4,985,963
未収金	106,955	未払金	
未収収益	135,685	リース債務	122,919
未収還付法人税等	23	預り連絡運賃	3,859
貯蔵品	15,172	未払金	1,157,235
商品	1,824	未払消費税等	203,295
前払費用	76,715	未払法人税等	137,207
その他の流動資産	118,532	未払費用	749,927
固定資産	193,288,515	預り金	517,681
鉄道事業固定資産	190,749,442	前受運賃	593,452
有形固定資産	100,357,580	前受収益	10,748
土地	4,831,746	賞与引当金	46,979
建物	4,216,890	その他の流動負債	1,663
構築物	86,224,517	固定負債	149,437,631
車両	1,243,371	社債	45,000,000
機械装置	2,769,446	長期借入金	68,687,467
工具器具備品	746,829	長期未払金	33,197,850
リース資産	324,778	リース債務	234,012
無形固定資産	90,391,862	長期預り金	2,085,695
電話加入権	4,045	退職給付引当金	58,392
相互直通施設利用権	45,314,952	車両修繕引当金	167,141
施設利用権	16,421,732	その他の固定負債	7,071
借地権	27,797,597	負債合計	169,531,011
ソフトウェア	853,533	株主資本	35,088,164
建設仮勘定	2,539,062	資本金	50,719,000
投資その他の資産	10	利益剰余金	△ 15,630,835
出資金	10	その他利益剰余金	△ 15,630,835
繰延資産	200,644	繰越利益剰余金	△ 15,630,835
社債発行費	200,644	純資産合計	35,088,164
資産合計	204,619,175	負債及び純資産合計	204,619,175

イ 損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	9,152,545	
旅客運輸収入	7,741,613	
鉄道線路使用料収入	38,723	
駅施設貸付収入	196,221	
運輸雑収	1,175,987	横浜市委託料 37,128千円
営業費	10,315,276	
運送費	3,715,753	
一般管理費	284,714	
諸税	532,991	
減価償却費	5,781,818	
営業損	1,162,730	
営業外収益	12,174	
受取利息	72	
有価証券利息	71	
雑収入	12,030	
営業外費用	1,003,822	
支払利息	753,155	
社債利息	178,733	
借入手数料	43,651	
繰延資産償却	28,228	
雑支出	53	
営業外損	991,647	
経常損	2,154,378	
特別利益	293,918	
補助金収入	265,688	横浜市補助金
鉄道施設受贈財産評価額	28,230	
特別損失	176,678	
固定資産圧縮額	176,678	
税引前当期純損	2,037,139	
法人税、住民税及び事業税	4,070	
当期純損	2,041,209	

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	9,458,638 千円	
人 件 費 総 額	758,030 千円	
横浜市からの補助金総額	265,688 千円	2.8 %
横浜市からの委託料総額	37,128 千円	0.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

※ 横浜市からの利子補給額125,971千円については、東急東横線地下化事業費の借入れに係る支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていない。

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	35,486,560 千円
横浜市からの損失補償額	37,534,388 千円

### 3 令和4年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

ア 鉄道事業（横浜市から補助、鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

(ア) みなとみらい線

みなとみらい線に係る鉄道施設管理及び運営

(イ) こどもの国線

こどもの国線に係る鉄道施設管理

イ 各種催し物のための施設の管理運営及び賃貸（鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

ウ 各種催し物の企画・開催

エ 横浜駅総合改善事業（京浜急行・横浜駅）

#### (2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	11,357,000	
旅客運輸収入	9,996,000	
鉄道線路使用料収入	33,000	
駅施設貸付収入	168,000	
運輸雑収	1,159,000	横浜市委託料 37,900千円
営業費	10,339,000	
運送費	3,660,000	
一般管理費	257,000	
諸税	547,000	
減価償却費	5,873,000	
営 業 利 益	1,018,000	
営業外収益	2,000	
その他	2,000	
営業外費用	971,000	
支払利息	913,000	
借入手数料等	27,000	
繰延資産償却	31,000	
営 業 外 利 益	△ 969,000	
経 常 利 益	49,000	
特別利益	274,000	横浜市補助金
特別損失	274,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	49,000	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,000	
当 期 純 利 益	34,000	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	11,633,000 千円		11,332,000 千円	
人 件 費 総 額	722,710 千円		714,885 千円	
横浜市からの補助金総額	274,000 千円	2.4 %	343,000 千円	3.0 %
横浜市からの委託料総額	37,900 千円	0.3 %	36,300 千円	0.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	301,000 千円
人 件 費 総 額	7,825 千円
横浜市からの補助金総額	△ 69,000 千円
横浜市からの委託料総額	1,600 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

※ 横浜市からの利子補給額については、東急東横線地下化事業費の借入に係る支払利息と相殺するため、損益計算書には計上しない。





## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
一般財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和62年11月25日
- (3) 所在地  
横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1 株式会社横浜シーサイドライン本社内
- (4) 基本金  
100,000千円（うち横浜市出資額50,000千円、出資割合50.0%）
- (5) 設立目的  
横浜国際港都建設計画に基づいて行われる横浜市の道路整備事業の早期完成に資するため、横浜市と協調して都市計画道路の整備を行うとともにその他の道路関連事業を推進することにより、市民生活の向上及び横浜市の産業・経済の発展に寄与する。
- (6) 代表者  
代表理事 猪 俣 宏 幸
- (7) 役職員数  
役員数 4人  
うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 3人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 0人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
道路局企画課

## 2 令和3年度決算

## (1) 事業実績

## ア 都市計画道路等の横浜市への引渡し

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
引渡面積	3,508.09 m <sup>2</sup>	13,791.02 m <sup>2</sup>	10,448.84 m <sup>2</sup>	8,095.04 m <sup>2</sup>	78,205.16 m <sup>2</sup>
引渡簿価	4,207,943 千円	8,943,235 千円	9,014,349 千円	6,170,114 千円	60,739,426 千円

## イ 債務の整理（横浜市から補助）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度末残高	91,427,463 千円	82,103,332 千円	72,665,500 千円	65,051,500 千円	5,192,600 千円

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,271,344	流動負債	322
現金預金	327,001	預り金	322
道路用地	5,438,548	固定負債	5,192,600
道路建設	1,505,795	長期借入金	5,192,600
固定資産	100,000	負 債 合 計	5,192,922
基本財産	100,000	指定正味財産	100,000
定期預金	100,000	(うち基本財産への充当額)	(100,000)
その他の固定資産	0	一般正味財産	2,078,422
じゅう器備品	3,769		
減価償却累計額	△ 3,769	正 味 財 産 合 計	2,178,422
資 産 合 計	7,371,344	負債及び正味財産合計	7,371,344

イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	59,928,553	
基本財産運用益	2	
事業収益	31,998,524	
受取補助金等	27,930,000	横浜市補助金
雑収益	27	
経常費用	60,898,210	
事業費	60,891,641	
管理費	6,569	
当 期 経 常 増 減 額	△ 969,657	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 969,657	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	3,048,079	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	2,078,422	
(指定正味財産増減の部)		
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	100,000	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	100,000	
正 味 財 産 期 末 残 高	2,178,422	

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	59,928,553 千円	
人 件 費 総 額	7,218 千円	
横浜市からの補助金総額	27,930,000 千円	46.6 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	3,000,000 千円
横浜市からの損失補償額	2,192,600 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 整備を完了した道路の横浜市への引渡し
- イ 道路の整備に要した資金に係る債務の整理（横浜市から補助）

(2) 財務書類

ア 収支予算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	4,950,624	
基本財産運用益	10	
事業収益	2,709,608	
受取補助金等	2,241,000	横浜市補助金
雑収益	6	
経常費用	6,914,408	
事業費	6,907,043	
管理費	7,365	
当 期 経 常 増 減 額	△ 1,963,784	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 1,963,784	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,516,500	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 447,283	
(指定正味財産増減の部)		
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	100,000	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	100,000	
正 味 財 産 期 末 残 高	△ 347,283	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	4,950,624 千円		59,928,540 千円	
人 件 費 総 額	7,340 千円		7,340 千円	
横浜市からの補助金総額	2,241,000 千円	45.3 %	27,930,000 千円	46.6 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 54,977,916 千円
人 件 費 総 額	0 千円
横浜市からの補助金総額	△ 25,689,000 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
昭和58年4月22日
- (3) 所在地  
横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1
- (4) 基本金  
10,100,000千円（うち横浜市出資額6,400,000千円、出資割合63.4%）
- (5) 設立目的  
横浜市における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保する。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 猪 俣 宏 幸
- (7) 役職員数  
役員数 14人  
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 113人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
- (8) 横浜市所管局課  
道路局企画課

## 2 令和3年度決算

## (1) 事業実績

- ア 軌道法に基づく一般運輸業  
金沢シーサイドラインの運営  
旅客輸送実績

区分		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均	年間	日平均
旅客 人員	定期	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	定期外	10,672	30	11,019	31	11,434	32	10,463	29	10,937	30
	計	8,322	23	8,097	22	7,649	21	6,484	18	7,261	20
運輸 収入	定期	18,994	52	19,115	53	19,084	53	16,947	47	18,198	50
	定期外	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	計	1,642	4.5	1,693	4.6	1,749	4.8	1,613	4.4	1,678	4.6
運輸 雑収	定期外	2,063	5.7	2,014	5.5	1,901	5.2	1,626	4.5	1,816	5.0
	計	3,704	10.1	3,707	10.2	3,650	10.0	3,239	8.9	3,494	9.6
収入合計		89	0.2	95	0.3	153	0.4	153	0.4	145	0.4
収入合計		3,793	10.4	3,802	10.4	3,804	10.4	3,392	9.3	3,640	10.0

※ 各項目ごとに単位以下を端数処理しているため、内容の合計が一致しない場合がある。

- イ 文化、スポーツ、レクリエーション施設及び食堂、売店、店舗、駐車場等の経営
- (ア) 新杉田駅構内・市大医学部駅構内・八景島駅前の売店の経営
- (イ) 金沢シーサイドライン高架下及び車両基地隣接地等を利用した駐車場（敷地は一部横浜市行政財産使用許可、一部横浜市普通財産貸付）の経営

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,092,878	流動負債	1,834,618
現金及び預金	2,634,116	1年以内返済予定長期	620,000
未収運賃	256,333	借入金	
未収金	50,036	リース債務	2,992
未収収益	7,322	未払金	681,380
貯蔵品	141,118	未払費用	7,549
前払費用	3,630	未払消費税等	97,815
その他の流動資産	320	未払法人税等	111,396
固定資産	12,997,812	預り連絡運賃	8,128
軌道事業固定資産	12,518,863	預り金	104,891
附帯事業固定資産	24,515	契約負債	196,582
各事業固定資産	2,158	前受収益	3,881
建設仮勘定	141,372	固定負債	9,143,289
投資その他の資産	310,902	長期借入金	6,766,795
投資有価証券	10,000	退職給付引当金	788,682
長期貸付金	18,124	長期預り保証金	1,567,878
長期前払費用	534	資産除去債務	19,932
繰延税金資産	282,193	負債合計	10,977,907
その他の投資等	50	株主資本	5,112,783
		資本金	10,100,000
		利益剰余金	△ 4,987,216
		その他利益剰余金	△ 4,987,216
		繰越利益剰余金	△ 4,987,216
		純資産合計	5,112,783
資産合計	16,090,691	負債及び純資産合計	16,090,691

イ 損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,834,328	
運輸収入	3,639,540	
附帯事業収入	194,787	
営業費用	3,644,515	
運送費及び売上原価	1,573,030	
一般管理費	187,479	
諸税	188,145	
減価償却費	1,695,860	
営 業 利 益	189,813	
営業外収益	11,233	
業務受託手数料	1,411	
受託工事手数料	4,267	
受取事務手数料	1,600	
その他	3,953	
営業外費用	11,935	
支払利息	7,546	
支払補償費	3,388	
資金調達費用	1,000	
その他	1	
営 業 外 利 益 △	702	
経 常 利 益	189,111	
特別利益	672	
固定資産売却益	672	
税 引 前 当 期 純 利 益	189,783	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	88,467	
法 人 税 等 調 整 額 △	17,223	
当 期 純 利 益	118,539	

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	3,846,234 千円	
人 件 費 総 額	851,599 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	6,426,795 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円



### 3 令和4年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

ア 軌道法に基づく一般運輸業

金沢シーサイドラインの運営

イ 文化、スポーツ、レクリエーション施設及び食堂、売店、店舗、駐車場等の経営

(ア) 新杉田駅構内・市大医学部駅構内・八景島駅前の売店の経営

(イ) 金沢シーサイドライン高架下及び車両基地隣接地等を利用した駐車場（敷地は一部横浜市行政財産使用許可、一部横浜市普通財産貸付）の経営

#### (2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,850,937	
運輸収入	3,676,354	
附帯事業収入	174,583	
営業費用	3,821,225	
輸送費及び売上原価	1,522,765	
一般管理費	304,357	
諸税	207,017	
減価償却費	1,787,086	
営 業 利 益	29,712	
営業外収益	14,678	
受取利息	386	
その他	14,292	
営業外費用	7,472	
支払利息	6,472	
その他	1,000	
営 業 外 利 益	7,206	
経 常 利 益	36,918	
税 引 前 当 期 純 利 益	36,918	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	12,921	
当 期 純 利 益	23,997	

#### イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,865,615 千円		3,751,138 千円	
人 件 費 総 額	872,637 千円		883,449 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	
うち短期貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	114,477 千円
人 件 費 総 額	△ 10,812 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円
うち短期貸付金総額	0 千円

## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
平成4年12月18日
- (3) 所在地  
横浜市鶴見区大黒ふ頭22番
- (4) 基本金  
7,685,000千円（うち横浜市出資額1,921,200千円、出資割合24.9%）
- (5) 設立目的  
ア 倉庫などの物流施設の賃貸及び管理運営  
イ 事務所、会議室などの施設の賃貸及び管理運営  
ウ 駐車場の賃貸及び管理運営  
エ 食堂、売店などの管理運営  
オ 展示会などの催事の企画及び開催  
カ 損害保険代理業  
キ 上記に附帯する一切の事業
- (6) 代表者  
代表取締役社長 中野 創
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課  
港湾局物流運営課

## 2 令和3年度決算

## (1) 事業実績

## ア 横浜港流通センターの管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
物流棟	区画数	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33
	入居区画数	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33
	区画入居率	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
事務所棟	区画数	区画 71	区画 71	区画 71	区画 71	区画 71
	入居区画数	区画 66	区画 63	区画 68	区画 68	区画 70
	区画入居率	% 92.9	% 88.7	% 95.8	% 95.8	% 98.6

※ 各年度の区画入居率は、年度末時点の数値

※ 物流棟は全55区画中団体の建物専有部分33区画のみ記載

## イ 損害保険代理業

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,444,340	流動負債	1,376,373
現金及び預金	1,361,785	一年以内返済長期借入金	1,052,800
営業未収入金	41,920	一年以内償還予定社債	64,000
前払費用	31,394	未払金	8,472
未収収益	378	未払費用	22,010
その他	8,861	前受金	185,576
固定資産	10,380,265	賞与引当金	3,348
有形固定資産	8,316,868	未払事業所税	1,208
建物	7,871,532	未払消費税等	38,639
建物附属設備	411,639	その他	317
構築物	8,313	固定負債	4,341,962
機械及び装置	507	長期借入金	2,244,800
工具器具備品	24,875	社債	744,000
無形固定資産	4,873	退職給付引当金	6,302
ソフトウェア	4,346	特別修繕引当金	27,470
電話加入権	526	預り保証金	959,881
投資その他の資産	2,058,523	預り敷金	359,508
差入保証金	975,522	負 債 合 計	5,718,336
長期前払費用	674,572	株主資本	6,113,798
投資有価証券	401,775	資本金	5,185,000
繰延税金資産	6,653	資本剰余金	2,500,000
繰延資産	6,665	その他資本剰余金	2,500,000
社債発行費	6,665	利益剰余金	△ 249,801
		その他利益剰余金	△ 249,801
		繰越利益剰余金	△ 249,801
		自己株式	△ 1,321,400
		評価・換算差額等	△ 863
		その他有価証券評価差額金	△ 863
		純 資 産 合 計	6,112,934
資 産 合 計	11,831,271	負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,831,271

イ 損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,463,242	
売上高	2,463,242	
営業費用	1,826,467	
売上原価	1,740,915	
販売費及び一般管理費	85,551	
営 業 利 益	636,775	
営業外収益	540	
受取利息	435	
その他	105	
営業外費用	61,315	
支払利息	43,183	
その他	18,131	
営 業 外 利 益	△ 60,775	
経 常 利 益	576,000	
特別損失	4,355	
固定資産処分損・固定資産除却損	4,355	
税 引 前 当 期 純 利 益	571,645	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	54,413	
法 人 税 等 調 整 額	14,555	
当 期 純 利 益	502,675	

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,463,782 千円	
人 件 費 総 額	38,244 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	593,600 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 横浜港流通センター物流棟施設などの賃貸及び管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）

イ 横浜港流通センター事務所棟施設及び会議室などの賃貸及び管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）

ウ 横浜港流通センター駐車場の賃貸及び管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）

エ 横浜港流通センター内食堂、売店などの管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）

オ 横浜港流通センター内における展示会などの催事の企画及び開催

カ 損害保険代理業

## (2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,464,900	
売上高	2,464,900	
営業費用	1,988,000	
売上原価	1,859,400	
販売費及び一般管理費	128,600	
営 業 利 益	476,900	
営業外収益	13,700	
受取利息	9,400	
その他	4,300	
営業外費用	50,300	
支払利息	37,700	
その他	12,600	
営 業 外 利 益	△ 36,600	
経 常 利 益	440,300	
特別損失	6,800	
固定資産処分損	6,800	
税 引 前 当 期 純 利 益	433,500	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	103,500	
当 期 純 利 益	330,000	

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,478,600 千円		2,501,200 千円	
人 件 費 総 額	44,534 千円		38,466 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 22,600 千円
人 件 費 総 額	6,068 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

## (1) 設立形態

株式会社

## (2) 設立年月日

平成23年7月26日

## (3) 所在地

横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル4階

## (4) 基本金

28,313,830千円（うち横浜市出資額 28,292,415千円、出資割合 99.9%）

## (5) 設立目的

次の事業を営むことを目的とする。

ア 埠頭施設の建設、賃貸、管理及び運営

イ コンテナ蔵置施設の建設、賃貸、管理及び運営

ウ 港湾、道路等に関する設計、工事監理及び維持管理に関する業務

エ 公共港湾施設及びこれらに準ずる施設等の維持管理及び運営に関する業務

オ 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営

カ 港湾振興に寄与する集荷促進に関する業務

キ 環境にやさしいみなとづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業

ク 港湾施設の強化及び振興に寄与するための調査・研究

ケ 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営

コ 埋立処分地への建設発生土及び土砂等の受入及び処理に関する業務

サ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養等に関する業務

シ 各種イベント等の企画及び開催、食堂、売店等の経営、損害保険代理業 等

## (6) 代表者

代表取締役社長 伊 東 慎 介

## (7) 役職員数

役員数 8人

うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）

職員数 45人（うち横浜市派遣 4人、うち横浜市退職 0人）

※横浜川崎国際港湾株式会社、株式会社横浜港国際流通センター、一般財団法人 国際臨海開発研究センターへの専従出向者18人を除く

## (8) 横浜市所管局課

港湾局物流運営課

## 2 令和3年度決算

## (1) 事業実績

ア 外貿ふ頭の建設並びに貸付け及び改良、維持、災害復旧その他の管理業務

(ア) 本牧コンテナ船ふ頭 4ターミナル

(イ) 大黒コンテナ船ふ頭 3ターミナル

(ウ) 南本牧コンテナ船ふ頭 3ターミナル

(エ) 大黒一般外航貨物定期船ふ頭 10ターミナル

※ 自社所有のターミナル施設については、横浜川崎国際港湾株式会社へ貸付け

（本牧コンテナ船ふ頭 4ターミナル、大黒コンテナ船ふ頭 3ターミナル、南本牧コンテナ船ふ頭 3ターミナル）

イ 物流等関連施設の管理運営業務（横浜市から受託）

在来施設等 本牧ふ頭、みなとみらい、金沢木材ふ頭、山下ふ頭、

大黒ふ頭、南本牧ふ頭、出田町ふ頭、瑞穂ふ頭、山内ふ頭

ウ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養業務

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
稚魚放流	尾 90,000	尾 90,000	尾 90,000	尾 70,000	尾 70,000
海底ゴミ回収	t 5.70	t 4.50	t -	t 6.95	t 6.36

※令和元年度の海底ゴミ回収については、委託実績なし

エ 埋立処分地への建設発生土等受入業務（一部横浜市から受託）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
土砂量	千m <sup>3</sup> 1,201	千m <sup>3</sup> 1,311	千m <sup>3</sup> 561	千m <sup>3</sup> 460	千m <sup>3</sup> 910

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,900,487	流動負債	4,437,530
現金及び預金	6,650,245	一年以内返済予定長期借入金	1,337,330
未収入金	584,413	未払金	2,042,820
有価証券	1,505,748	未払費用	13,532
貯蔵品	24,329	未払消費税等	30,215
前払費用	45,800	未払法人税等	116,446
前払金	78,400	預り金	824,507
未収収益	11,549	リース債務	31,660
固定資産	40,385,909	賞与引当金	40,974
有形固定資産	30,059,092	その他	42
建物	3,684,917	固定負債	15,243,169
構築物	9,640,852	長期借入金	12,391,857
機械装置	2,252,542	長期未払金	905,354
工具器具備品	25,099	長期預り金	1,317,746
土地	14,427,827	長期リース債務	253,305
建設仮勘定	27,852	退職給付引当金	374,905
無形固定資産	94,924	負債合計	19,680,700
電話加入権	32	株主資本	29,605,696
施設利用権	91,127	資本金	15,028,000
ソフトウェア	3,765	資本剰余金	13,280,366
投資その他の資産	10,231,891	資本準備金	13,280,366
投資有価証券	7,865,539	利益剰余金	1,297,330
関係会社株式	1,897,891	繰越利益剰余金	1,297,330
長期前払費用	47,678		
繰延税金資産	378,129	純資産合計	29,605,696
敷金	22,649		
その他	20,003	負債及び純資産合計	49,286,396
資産合計	49,286,396		

イ 損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	9,876,817	横浜市委託料 3,861,728
営業費用	8,000,737	
一般管理費	585,451	
営 業 利 益	1,290,629	
営業外収益	63,910	
受取利息	20,765	
その他	43,144	
営業外費用	80,199	
支払利息	79,119	
その他	1,079	
経 常 利 益	1,274,339	
特別利益	22,073	
受取保険金	21,712	
その他の特別利益	361	
特別損失	1,219,464	
固定資産売却損	323,880	
固定資産除却損	146,734	
減損損失	233,567	
解体撤去費	512,494	
その他の特別損失	2,787	
税 引 前 当 期 純 利 益	76,948	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	65,869	
法 人 税 等 調 整 額	△ 56,657	
当 期 純 利 益	67,735	

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	9,962,800 千円	
人 件 費 総 額	457,106 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	3,861,728 千円	38.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	12,046,921 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 外貿ふ頭の建設並びに貸付け及び改良、維持、災害復旧その他の管理業務
- イ 物流等関連施設の管理運営業務（横浜市から受託）
- ウ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養業務
- エ 埋立処分地への建設発生土等受入業務（一部横浜市から受託）



## (2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	9,669,000	横浜市委託料 2,590,380千円
営業費用	7,561,000	
販売費及び一般管理費	627,000	
営 業 利 益	1,481,000	
営業外収益	24,000	
営業外費用	75,000	
経 常 利 益	1,430,000	
特別利益	750,000	
特別損失	1,506,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	674,000	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0	
当 期 純 利 益	674,000	

## イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	10,443,000 千円		10,747,000 千円	
人 件 費 総 額	428,497 千円		521,801 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,590,380 千円	24.8 %	4,544,527 千円	42.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 304,000 千円
人 件 費 総 額	△ 93,304 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	△ 1,954,147 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

## (1) 設立形態

公益財団法人

## (2) 設立年月日

昭和59年10月1日

## (3) 所在地

横浜市西区みなとみらい二丁目1番1号

## (4) 基本金

910,026千円（うち横浜市出資額810,000千円、出資割合89.0%）

## (5) 設立目的

海国日本の船員養成に輝かしい功績を残した練習帆船日本丸を国際港都横浜において永く保存し、同船を公開するとともに青少年の錬成の場として活用し、あわせて博物館等において、海と港と船に関する理解と知識の増進を図る。

## (6) 代表者

理事長 青木 治

## (7) 役職員数

役員数 8人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 14人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

## (8) 横浜市所管局課

港湾局賑わい振興課

## 2 令和3年度決算

## (1) 事業実績

## ア 帆船日本丸事業（横浜市から受託）

公開日数・入場者数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公開日数	日 293	日 184	日 209	日 229	日 283
入場者数	人 167,065	人 115,576	人 104,072	人 39,303	人 48,213

## イ 横浜みなと博物館事業（横浜市から受託） \*令和3年6月7日からリニューアル工事により休館

(7) 公開日数・入場者数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公開日数	日 310	日 308	日 279	日 228	日 58
入場者数	人 95,953	人 92,106	人 74,186	人 25,059	人 5,928

## (i) 特別展覧会・企画展開催

## a 特別展示事業

## (a) 海洋立国推進功労者内閣総理大臣表彰受賞記念・帆船日本丸進水91周年

記念企画展「日本の練習船～海の上の学校」

入館者数 1,732人

## (b) 祝 帆船日本丸進水92年 なつかしポスター展示

入館者数 865人

## (c) 港と船の所蔵品展（リニューアル工事のため中止）

## b 柳原良平アートミュージアム事業

## (a) 特集展示「帆船日本丸」

入館者数 3,472人

- (b) 柳原良平生誕90周年記念展示「柳原良平半生記」 入館者数 4,078人  
 (c) オープン3周年記念特集展示「花と木と船と」(仮称) (リニューアル期間のため中止)  
 (f) 教育普及事業 キッズのためのクイズラリー開催 10件 参加者数 122人  
 (エ) ライブラリー利用者数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数	人 7,255	人 8,037	人 7,561	人 1,406	人 480

ウ 寄附金の募集状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
寄附金額	千円 5,444	千円 27,438	千円 33,567	千円 1,417	千円 1,395

エ 記念品(オリジナルグッズ)販売事業

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
売上金額	千円 13,108	千円 18,632	千円 14,854	千円 5,224	千円 3,051

## (2) 財務書類

## ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	95,697
現金預金	70,947
売掛金	71
未収金	16,766
商品	5,891
前払費用	278
立替金	1,394
預け金	350
他会計貸付金	0
固定資産	1,582,186
基本財産	910,026
投資有価証券	910,026
特定資産	457,823
法人管理活動資産	200,421
特別修繕引当資産	225,383
退職給付引当資産	32,019
その他固定資産	214,337
建物	1,911
建物附属設備	2,523
構築物	4,332
船舶	43
工具器具備品	1,950
展示品	119,678
図書	1,293
電話加入権	769
公共施設負担金	81,838
資 産 合 計	1,677,883
流動負債	48,439
買掛金	138
未払金	37,095
前受金	907
預り金	1,019
仮受金	1
他会計借入金	0
賞与引当金	9,280
固定負債	32,019
退職給付引当金	32,019
負 債 合 計	80,459
指定正味財産	1,139,248
寄附金	1,139,248
(うち基本財産への充当額)	(910,026)
(うち特定資産への充当額)	(205,739)
一般正味財産	458,176
(うち特定資産への充当額)	(220,064)
正 味 財 産 合 計	1,597,424
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,677,883

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
22,543	28,562	226,044	△ 181,452
10,542	45	60,360	
	71		
11,856	4,910		
	5,891		
145		133	
		1,394	
		350	
	17,645	163,807	△ 181,452
1,379,540	1,135	201,511	
910,026			
910,026			
257,370	16	200,437	
		200,421	
225,383			
31,987	16	16	
212,144	1,119	1,074	
939	972		
2,523			
4,332			
43			
1,606	147	197	
119,678			
1,293			
		769	
81,730		108	
1,402,083	29,698	427,555	△ 181,452
221,638	827	7,427	△ 181,452
	138		
30,598	112	6,386	
352	555		
		1,019	
		1	
181,452			△ 181,452
9,237	21	21	
31,987	16	16	
31,987	16	16	
253,625	843	7,443	△ 181,452
1,139,248			
1,139,248			
(910,026)			
(205,739)			
9,209	28,855	420,112	
(19,643)		(200,421)	
1,148,457	28,855	420,112	
1,402,083	29,698	427,555	△ 181,452

イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	350,938	328,958
基本財産運用益	4,678	4,678
基本財産受取利息	4,678	4,678
特定資産運用益	2,349	1,211
特定資産受取利息	1,139	
特定資産受取利息振替額	1,211	1,211
事業収益	340,951	320,110
利用料金事業収益	33,244	25,343
観覧料収益	7,516	7,516
研修施設利用料収益	5,768	5,768
緑地使用料収益	9,519	9,519
海洋教室等収益	1,990	1,990
タワー管理料収益	7,901	
駐車場収益	550	550
受託収益	288,054	288,054
自主事業収益	16,602	6,713
シーカヤック事業収益	1,453	1,453
利用料金関連収益	2,550	2,550
自販機手数料収益	7,959	
雑収益	2,933	2,710
賃借料等収益	1,707	
記念品販売収益	3,051	
受取補助金等	1,564	1,564
受取助成金収益	1,564	1,564
受取寄附金	1,395	1,395
受取寄附金	1,395	1,395
経常費用	378,543	362,465
事業費	373,608	362,465
管理費	4,935	
当期経常増減額	△ 27,605	△ 33,507
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 27,605	△ 33,492
他会計振替額	0	9,313
税引前当期一般正味財産増減額	△ 27,605	24,180
法人税、住民税及び事業税	112	
当期一般正味財産増減額	△ 27,718	△ 24,180
一般正味財産期首残高	485,894	33,389
一般正味財産期末残高	458,176	9,209
(指定正味財産増減の部)		
基本財産運用益	4,678	4,678
特定資産運用益	1,211	1,211
受取寄附金	1,395	1,395
一般正味財産への振替額	7,284	7,284
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	1,139,248	1,139,248

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
20,618	1,362		
	1,139		
	1,139		
20,618	223		
7,901			
7,901			
9,666	223		横浜市委託料
7,959			
0	223		
1,707			
3,051			
11,143	4,935		
11,143			
	4,935		
9,475	△ 3,573		
9,460	△ 3,573		
△ 9,313			
147	△ 3,573		
112			
35	△ 3,573		
28,820	423,685		
28,855	420,112		
0	0		

指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,139,248	1,139,248
正 味 財 産 期 末 残 高	1,597,424	1,148,457

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	350,938 千円	
人 件 費 総 額	105,964 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	288,054 千円	82.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 帆船日本丸事業（横浜市から受託）

帆船日本丸保存事業、帆船日本丸公開事業、青少年錬成事業、国指定重要文化財に伴う関連資料整理保管

イ 横浜みなと博物館事業（横浜市から受託）

常設展示（柳原良平アートミュージアム展示を含む）事業、特別展示事業、教育普及事業、調査・研究・収集・出版活動事業、ライブラリー事業

ウ みなとの賑わい創出事業

(ア) 水辺の事業（シーカヤック体験教室・カヌーポロ教室）

シーカヤック体験教室の開催、市内の大学との連携教室等開催、NPO法人横浜カヌー倶楽部及び横浜市カヌー協会と連携し子ども向けカヌーポロ教室や一般向け教室を開催

(イ) パーク利用事業（イベントの開催等）

ワークショップやコンサートなど多彩なイベントへの貸出、大規模イベントへアリーナ、多目的ルーム、訓練センター、タワー棟及び特別展示室の一体的貸出、キッチンカーなどの営業車単独での利用促進、アリーナや多目的ルームなどでの国際会議のユニークベンチャーやレセプションを想定した利用を誘致、横浜市のプロモーション事業等との連携

エ 緑地管理及び研修施設事業（横浜市から受託）

日本丸メモリアルパーク（港湾緑地）の維持管理・活用（テレビ番組やCM撮影）、研修施設（訓練センター）の管理運営

オ 集客増に向けた重点取組

(ア) 教育旅行マーケットへの取組

魅力づくりと集客アップのための月次決算会議の開催、旅行会社へのインセンティブの展開、学校への利用促進の取組や入館料金の柔軟な対応

(イ) インバウンド（訪日外国人客）集客増に向けた取組

国・地域特性に応じたタイムリーなプロモーション施策の実施、横浜観光コンベンション・ビューロー等との連携強化、インバウンド旅行会社等の情報収集、連携の推進

(ウ) 地域連携による賑わいの創出

博物館のリニューアルを契機とし、近隣ホテル・施設、大学、企業、交通系各社との連携を強化し、回遊性向上のための協業の推進

(エ) Webサイト及びSNSの活用

Webサイト及びSNSと連動したSNSにより、情報発信の充実化、スピード化及び



28,855	420,112		

- グローバル化の取組を強化させ、集客ツールとして活用  
 カ 組織運営の質的向上に向けた取組  
 風通しの良い職場づくり、研修の実施、コンプライアンスの順守による組織の質的向上

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	441,256		406,171
基本財産運用益	5,000		5,000
特定資産運用益	2,000		
利用料金事業収益	109,912		100,127
指定管理者業務受託収益	288,594		288,594
自主事業収益	17,950		8,650
記念品販売収益	14,000		
受取補助金等	800		800
受取寄附金	1,000		1,000
雑収益	2,000		2,000
経常費用	454,538		426,150
事業費	448,979		426,150
管理費	5,559		
当期経常増減額	△ 13,282	△	19,979
他会計振替額	0		15,465
当期一般正味財産増減額	△ 13,282	△	4,514
一般正味財産期首残高	485,894		33,389
一般正味財産期末残高	472,612		28,875
(指定正味財産増減の部)			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	1,139,248		1,139,248
指定正味財産期末残高	1,139,248		1,139,248
正味財産期末残高	1,611,860		1,168,123

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	441,256 千円		369,918 千円	
人 件 費 総 額	121,569 千円		109,597 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	288,594 千円	65.4 %	280,594 千円	75.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
33,085	2,000		横浜市委託料
9,785	2,000		
9,300			
14,000			
22,604	5,783		
22,604	224		
	5,559		
10,481	△ 3,783		
△ 15,465			
△ 4,984	△ 3,783		
28,820	423,685		
23,836	419,902		
0	0		
23,836	419,902		

増 △ 減
71,338 千円
11,972 千円
0 千円
8,000 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
平成5年11月10日
- (3) 所在地  
横浜市金沢区白帆1番地
- (4) 基本金  
4,000,000千円（うち横浜市出資額2,040,000千円、出資割合51.0%）
- (5) 設立目的  
市民の海洋性レクリエーションニーズに対応し、また、河川・運河等に放置されているプレジャーボート収容の受け皿としてマリーナ施設を整備し、その管理運営を行う。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 鈴木 和 宏
- (7) 役職員数  
役員数 11人  
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人）  
職員数 31人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課  
港湾局賑わい振興課

## 2 令和3年度決算

## (1) 事業実績

## ア 横浜ベイサイドマリーナの管理運営事業

## (ア) マリーナ施設等の管理運営業務

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
整備済 係留区画数	区画 1,378	区画 1,374	区画 1,375	区画 1,375	区画 1,375
契約隻数	隻 1,080	隻 1,079	隻 1,082	隻 1,111	隻 1,156

## (イ) 駐車場の管理運営業務

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
駐車場収入	千円 92,260	千円 87,923	千円 90,617	千円 200,930	千円 195,278

## (ウ) マリーナ地区の維持管理業務（横浜市から受託）

## イ 横浜ベイサイドマリーナの施設整備事業

- (ア) イースト地区E2栈橋及び小型艇通路栈橋改修工事
- (イ) ウェストハウス改装工事
- (ウ) 第1駐車場B棟建設残工事
- (エ) 修理ヤード受水槽入替工事
- (オ) ウェスト地区オーナーロビー棟解体跡地舗装工事

## ウ YBM海の学校等事業

ヨット体験セーリング実施（84名）

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,115,520	流動負債	1,809,749
現金及び預金	1,965,796	買掛金	30,222
売掛金	87,285	一年以内返済長期借入金	76,560
商品	9,359	未払金	294,992
仕掛品	21,876	前受金	1,221,128
貯蔵品	16,124	預り金	70,987
前払費用	11,619	未払法人税等	20,264
その他	3,459	未払消費税等	76,487
		賞与引当金	18,332
固定資産	10,041,351	その他	774
有形固定資産	9,914,078	固定負債	4,698,156
建物	2,539,149	長期借入金	3,143,070
構築物	2,747,429	預り保証金	1,555,086
機械及び装置	15,293	負 債 合 計	6,507,905
船舶	17,984	(純資産の部)	
車両運搬具	51,770	株主資本	5,648,966
工具器具及び備品	72,951	資本金	4,000,000
土地	4,460,418	利益剰余金	1,648,966
建設仮勘定	9,081	利益準備金	20,000
無形固定資産	84,004	その他利益剰余金	1,628,966
ソフトウェア	82,973	繰越利益剰余金	1,628,966
電話加入権	1,031		
投資その他の資産	43,268	純 資 産 合 計	5,648,966
出資金	3,000	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,156,871
差入保証金	29,812		
繰延税金資産	10,456		
資 産 合 計	12,156,871		

イ 損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,039,015	
マリーナ事業売上高	1,292,476	
物品販売業売上高	157,701	
船舶修理業売上高	367,749	
施設賃貸管理業売上高	221,087	横浜市委託料563千円
営業費用	1,780,504	
売上原価	388,883	
販売費及び一般管理費	1,391,621	
営業利益	258,509	
営業外収益	23,694	
受取利息	11	
解約違約金収入	9,479	
受取事務手数料	3,664	
保険金収入	10,538	
営業外費用	35,038	
支払利息	28,913	
支払手数料	5,942	
雑損失	182	
営業外利益	△ 11,344	
経常利益	247,165	
特別利益	18,547	
固定資産売却益	18,547	
特別損失	137,869	
固定資産除却損	73,720	
工事解約解決金損失	64,149	
税引前当期純利益	127,843	
法人税、住民税及び事業税	37,857	
法人税等調整額	2,453	
当期純利益	87,532	

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	2,081,256 千円	
人件費総額	207,284 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	563 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和4年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 横浜ベイサイドマリーナの管理運営事業

(ア) マリーナ施設等の管理運営事業

(イ) 船舶修理及び燃油販売事業

(ウ) 駐車場の管理運営業務

(エ) マリーナ地区の巡回等維持管理業務（横浜市から受託）

##### イ 横浜ベイサイドマリーナ将来整備構想の策定

ウ マリーナ機能向上と施設の稼働促進

エ 社員の育成・成長への投資及びワークライフバランスの推進

オ マリンソフト（レンタルボート、ヨットトレーニング（スクール）等の取組）、イベントの充実

カ 公益的取組みと環境保全活動の推進

キ 賑わいと観光の振興

#### (2) 財務書類

##### ア 見込損益計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,058,076	
マリーナ事業売上	1,260,720	
物品販売業売上	200,000	
船舶修理業売上	384,200	
施設賃貸管理業売上	213,156	横浜市委託料1,000千円
営業費用	1,830,417	
売上原価	432,268	
販売費及び一般管理費	1,398,149	
営 業 利 益	227,659	
営業外収益	19,205	
受取利息その他	19,205	
営業外費用	29,014	
支払利息	29,014	
営 業 外 利 益	△ 9,809	
経 常 利 益	217,850	
特 別 利 益	10,000	
特 別 損 失	65,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	162,850	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	50,174	
当 期 純 利 益	112,676	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,087,281 千円		1,972,621 千円	
人 件 費 総 額	221,177 千円		211,108 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	1,000 千円	0.0 %	563 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	114,660 千円
人 件 費 総 額	10,069 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	437 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円





## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
平成22年7月1日
- (3) 所在地  
横浜市中区相生町6丁目113番地 オーク桜木町ビル9階
- (4) 基本金  
100,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
横浜市水道局が長い歴史の中で培ってきた技術やノウハウ等を活用して、国内外の水道事業に貢献を行い、併せて収益をあげて、お客さまに還元しつつ、横浜市水道局の経営基盤の強化を図る。
- (6) 代表者  
代表取締役 鈴木 慎 哉
- (7) 役職員数  
役員数 6人  
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）  
うち非常勤 2人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）  
職員数58人（うち横浜市派遣 13人、うち横浜市退職 16人）
- (8) 横浜市所管局課  
水道局国際事業課

## 2 令和3年度決算

- (1) 事業実績
- ア 国際関連事業
- (ア) マラウイ、パキスタン、スリランカなど海外の水道事業に関するコンサルティング業務を受託
- (イ) アフリカ地域などの海外研修員向けの研修業務を（独）国際協力機構（JICA）から受託
- イ 国内関連事業
- (ア) 国内上下水道事業への技術・経営支援を実施（自治体や民間事業へのアドバイザー業務など）
- (イ) 給水装置工事設計審査・完了検査業務を実施（横浜市から受託、横浜市行政財産使用許可）  
給水装置工事電子申請システムの運用
- ウ 研修・普及啓発事業
- (ア) 水道技術や事業運営に関する研修・講座の実施
- (イ) （公社）日本水道協会が実施する講習会を受託（配水管工技能講習会）
- (ウ) オンライン水道研修（水道工事施工監理、給水装置、水運用、配水管技術、水道概論）

## 営業収益

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
売上高	千円 596,721	千円 626,221	千円 715,044	千円 780,350	千円 956,671

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	400,638	流動負債	155,930
現金	88	未払金	109,294
普通預金	119,239	未払法人税等	1,889
売掛金	251,396	未払消費税等	18,149
前払費用	5,578	前受金	1,369
未収収益	25,283	預り金	3,298
未収入金	703	賞与引当金	21,931
貸倒引当金	△ 1,648	固定負債	6,164
固定資産	45,441	退職給付引当金	6,164
有形固定資産	14,434	負 債 合 計	162,094
建物附属設備	11,395	株主資本	283,985
工具器具備品	1,709	資本金	100,000
一括償却資産	1,330	利益剰余金	183,985
無形固定資産	16,639	利益準備金	1,000
ソフトウェア	16,639	その他利益剰余金	182,985
投資その他の資産	14,368	繰越利益剰余金	182,985
敷金	14,368	純 資 産 合 計	283,985
資 産 合 計	446,079	負 債 及 び 純 資 産 合 計	446,079

イ 損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	956,671	
売上高	956,671	横浜市委託料 388,265千円
営業費用	953,029	
売上原価	842,626	
販売費及び一般管理費	110,403	
営 業 利 益	3,643	
営業外収益	536	
受取利息	1	
雑収入	535	
営業外費用	17	
支払利息	17	
営 業 外 利 益	520	
経 常 利 益	4,162	
税 引 前 当 期 純 利 益	4,162	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,458	
当 期 純 利 益	1,704	

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	957,208 千円	
人 件 費 総 額	474,891 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	388,265 千円	40.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	0.0 %

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 国際関連事業（海外水道事業に関するコンサルティング業務、研修員受入事業等）
- イ 国内関連事業
  - (ア) 国内上下水道事業への技術・経営支援
  - (イ) 給水装置工事設計審査・完了検査業務（横浜市から受託、横浜市行政財産使用許可）
  - ウ 水道技術や事業運営に関する研修・講座、普及啓発事業等

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	960,200	横浜市委託料 539,420千円
売上高	960,200	
営業費用	943,000	
売上原価	828,000	
販売費及び一般管理費	115,000	
営 業 利 益	17,200	
営業外収益	100	
受取利息	100	
営業外費用	100	
支払利息	100	
営 業 外 利 益	0	
経 常 利 益	17,200	
税 引 前 当 期 純 利 益	17,200	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,020	
当 期 純 利 益	11,180	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	960,300 千円		921,400 千円	
人 件 費 総 額	486,142 千円		442,611 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	539,420 千円	56.2 %	404,110 千円	43.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	38,900 千円
人 件 費 総 額	43,531 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	135,310 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
昭和63年2月8日
- (3) 所在地  
横浜市港北区新横浜三丁目18番地16 新横浜交通ビル7階
- (4) 基本金  
90,000千円（うち横浜市出資額90,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的  
横浜市交通事業資産の有効活用を行い、市営交通事業の経営基盤の強化とお客様サービスの向上に資する。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 松村 岳利
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）  
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）  
職員数 331人（うち横浜市派遣 7人、うち横浜市退職 9人）
- (8) 横浜市所管局課  
交通局経営管理課

## 2 令和3年度決算

## (1) 事業実績

## ア ビル事業

新横浜交通ビル（業務用貸ビル、建物は一部横浜市行政財産貸付、敷地は横浜市行政財産貸付）の経営

## イ 貸店舗事業

57店舗等の貸店舗（建物及び敷地は一部横浜市行政財産貸付）の開発及び管理運営

## ウ 賃貸住宅事業

横浜市交通局旧職員住宅を活用した賃貸住宅事業（横浜市普通財産貸付）

## エ 駐車場事業

駐車場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
箇所数	箇所 79	箇所 79	箇所 79	箇所 77	箇所 77
収容台数	台 1,400	台 1,400	台 1,404	台 1,383	台 1,385

## オ 駐輪場事業

駐輪場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
箇所数	箇所 24	箇所 25	箇所 25	箇所 24	箇所 24
収容台数	台 4,734	台 4,927	台 5,302	台 5,409	台 5,487

カ 自動販売機事業

自動販売機（敷地は横浜市行政財産貸付）による清涼飲料水等の販売

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
台数	台 111	台 102	台 85	台 77	台 82

キ バス事業（一般旅客自動車運送事業）

(ア) 磯子区内1路線、磯子区一金沢区内2路線及び緑区一都筑区内1路線の路線バスの運行

(イ) 横浜市交通局から、磯子営業所（12路線）及び緑営業所（23路線）のバス路線の運転、運行管理及び整備管理業務を受託し、路線バスを運行（横浜市から受託）

ク 広告事業

(ア) 横浜市交通局から広告媒体管理業務、一部媒体の掲出・撤去作業、広告看板点検等の維持管理業務を受託（横浜市から受託）

(イ) 横浜市交通局の指定代理店として、地下鉄車内、駅構内及び市営バス等の広告媒体の誘致

ケ 定期券発売事業（横浜市から受託）

横浜市交通局のバス定期券等の発売業務及び案内業務

コ 損害保険代理店事業

横浜市営バス等の自賠責保険

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	965,598	流動負債	650,750
現金及び預金	801,217	未払金	424,400
未収金	126,579	未払法人税等	44,451
有価証券	30,004	未払消費税等	45,187
前払金	7,590	預り金	29,111
立替金	209	前受収益	88,186
固定資産	1,584,587	賞与引当金	19,416
有形固定資産	1,460,151	固定負債	622,035
建物	894,269	預り保証金	117,764
建物附属設備	449,397	預り敷金	269,017
構築物	48,212	退職給付引当金	235,254
機械装置	290	負 債 合 計	1,272,786
車両運搬具	22,224	株主資本	1,277,400
器具・備品	13,212	資本金	90,000
土地	16,270	利益剰余金	1,187,400
建設仮勘定	16,279	利益準備金	11,850
無形固定資産	5,730	その他利益剰余金	1,175,550
電話加入権	1,720	建設改良積立金	430,020
水道利用加入権	1,647	繰越利益剰余金	745,530
ソフトウェア	2,363		
投資その他の資産	118,706		
出資金	10		
長期前払費用	9,527		
投資有価証券	100,000		
差入保証金	9,169	純 資 産 合 計	1,277,400
資 産 合 計	2,550,185	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,550,185

## イ 損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,398,089	
ビル事業収入	91,522	
貸店舗事業収入	527,508	
賃貸住宅事業収入	34,412	
駐車場事業収入	202,912	
駐輪場事業収入	103,257	
自動販売機事業収入	9,020	
バス事業収入 (自社路線)	265,816	
バス事業収入 (受託路線)	1,977,288	横浜市委託料 1,974,813千円
広告事業収入	145,053	横浜市委託料 35,539千円
定期券発売事業収入	39,858	横浜市委託料 39,613千円
損害保険代理店事業収入	1,443	
営業費用	3,294,922	
ビル事業費	72,751	
貸店舗事業費	421,486	
賃貸住宅事業費	32,272	
駐車場事業費	193,117	
駐輪場事業費	98,578	
自動販売機事業費	7,631	
バス事業費 (自社路線)	235,514	
バス事業費 (受託路線)	1,976,773	
広告事業費	126,478	
定期券発売事業費	37,482	
損害保険代理店事業費	1,004	
一般管理費	91,838	
営 業 利 益	103,167	
営業外収益	14,100	
受取利息	913	
受取配当金	0	
受取保険金	6,449	
雑収入	6,738	
営業外費用	8,850	
雑損失	8,850	
営 業 外 利 益	5,250	
経 常 利 益	108,417	
特別利益	64,817	
受取補償金	64,817	
特別損失	29,573	
固定資産除却損	20,262	
人件費調整額	9,311	
税 引 前 当 期 純 利 益	143,661	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	65,281	
当 期 純 利 益	78,380	



ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	3,477,007 千円	
人 件 費 総 額	2,101,222 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	2,049,965 千円	59.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア ビル事業

新横浜交通ビル（業務用貸ビル、建物は一部横浜市行政財産貸付、敷地は横浜市行政財産貸付）の経営

イ 貸店舗事業

貸店舗（建物及び敷地は一部横浜市行政財産貸付）の開発及び管理運営

ウ 賃貸住宅事業

横浜市交通局旧職員住宅を活用した賃貸住宅事業（横浜市普通財産貸付）

エ 駐車場事業

駐車場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

オ 駐輪場事業

駐輪場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

カ 自動販売機事業

自動販売機（敷地は横浜市行政財産貸付）による清涼飲料水等の販売

キ バス事業（一般旅客自動車運送事業）

(ア) 磯子区内1路線及び磯子区－金沢区内2路線の路線バスの運行

(イ) 横浜市交通局から、磯子営業所及び緑営業所のバス路線の運転、運行管理及び整備管理業務を受託し路線バスを運行（横浜市から受託）

ク 広告事業

(ア) 横浜市交通局から広告媒体管理業務、一部媒体の掲出・撤去作業、広告看板点検等の維持管理業務を受託（横浜市から受託）

(イ) 横浜市交通局の指定代理店として、地下鉄車内、駅構内及び市営バス等の広告媒体の誘致

ケ 定期券発売事業（横浜市から受託）

横浜市交通局のバス定期券等の発売業務及び案内業務

コ 損害保険代理店事業

横浜市営バス等の自賠責保険

## (2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,310,823	
ビル事業収入	91,522	
貸店舗事業収入	540,183	
賃貸住宅事業収入	35,302	
駐車場事業収入	202,408	
駐輪場事業収入	104,598	
自動販売機事業収入	9,217	
バス事業収入 (自社路線)	240,161	
バス事業収入 (受託路線)	1,930,838	横浜市委託料 1,655,373千円
広告事業収入	128,803	横浜市委託料 34,800千円
定期券発売事業収入	26,405	横浜市委託料 26,281千円
損害保険代理店事業収入	1,386	
営業費用	3,266,667	
ビル事業費	74,673	
貸店舗事業費	436,221	
賃貸住宅事業費	33,033	
駐車場事業費	201,876	
駐輪場事業費	105,767	
自動販売機事業費	7,515	
バス事業費 (自社路線)	216,558	
バス事業費 (受託路線)	1,930,838	
広告事業費	119,999	
定期券発売事業費	25,093	
損害保険代理店事業費	973	
一般管理費	114,121	
営 業 利 益	44,156	
営業外収益	1,880	
受取利息	780	
雑収入	1,100	
営 業 外 利 益	1,880	
経 常 利 益	46,036	
税 引 前 当 期 純 利 益	46,036	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18,414	
当 期 純 利 益	27,622	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	3,312,703 千円		3,308,096 千円	
人 件 費 総 額	2,067,127 千円		2,095,282 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	1,716,454 千円	51.8 %	2,011,180 千円	60.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	4,607 千円
人 件 費 総 額	△ 28,155 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	△ 294,726 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

## (1) 設立形態

公益財団法人

## (2) 設立年月日

平成4年9月30日

## (3) 所在地

横浜市都筑区中川中央一丁目18番1号

## (4) 基本金

100,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%）

## (5) 設立目的

横浜に関係した歴史（以下「歴史」という。）の理解に資する国内外の資料や文化財の調査、研究、収集、保管及び公開を行うとともに、歴史や文化財に関する普及啓発を行い、先人たちの歩みや積み上げてきた文化を市民共有のものとし、さらに次世代へ継承していくことで、ふるさと意識の醸成及び市民文化の発展に寄与することを目的とする。

## (6) 代表者

代表理事 五味文彦

## (7) 役職員数

役員数 10人

うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 9人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 52人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）

## (8) 横浜市所管局課

教育委員会事務局生涯学習文化財課

## 2 令和3年度決算

## (1) 事業実績

## ア 埋蔵文化財センター事業

港北ニュータウン開発に伴う出土遺物の整理等（横浜市から受託）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
整理等遺跡数	件 2	件 2	件 2	件 2	件 1

## イ 施設管理事業

(ア) 管理施設における常設展の開催（横浜市から受託）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歴史博物館入館者数	人 71,046	人 68,354	人 35,936	人 27,229	人 35,379
都市発展記念館入館者数	35,349	41,892	33,395	10,221	16,045
ユーラシア文化館入館者数	35,304	41,496	32,793	9,512	15,638
三殿台考古館入館者数	15,252	14,960	13,427	11,597	15,780
八聖殿郷土資料館入館者数	13,870	16,764	15,532	8,066	11,124

※ 開港資料館は、常設展・企画展同時開催のため、(イ)を参照

(イ) 管理施設における企画展の開催（横浜市から受託）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歴史博物館入館者数	人 67,699	人 62,167	人 30,126	人 29,114	人 28,306
開港資料館入館者数	67,350	55,301	47,544	12,780	21,136
都市発展記念館入館者数	15,508	23,574	7,436	3,814	2,255
ユーラシア文化館入館者数	16,312	14,473	22,023	4,742	11,548

ウ 発掘調査事業

公共事業に伴う文化財の発掘調査及び報告書の刊行（横浜市から受託）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
整理等遺跡数	件 4	件 2	件 3	件 4	件 4

エ 収益事業

ミュージアムショップ（横浜市行政財産使用許可）及び駐車場の運営

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ショップ売上	千円 19,550	千円 20,821	千円 14,649	千円 18,582	千円 21,057
駐車場収入	2,344	2,270	847	1,555	43

※ 歴史博物館の来館者駐車場が令和3年度よりコインパーキング化され財団の直接収入ではなくなったため、令和3年度の駐車場収入は業務用駐車場に駐車した観光バス等の料金のみ。

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	合 計
流動資産	294,596
現金	1,222
小口現金	390
銀行普通口座	130,914
郵便局	10,283
未収金	125,133
棚卸商品	17,904
貯蔵品	536
仮払金	8,215
固定資産	337,054
基本財産	100,401
特定資産	194,907
退職給付引当資産	184,972
特定事業資産	1,935
特定費用準備資金	8,000
その他固定資産	41,746
車両運搬具	6,065
じゅう器備品	53,795
リース資産	95,735
減価償却累計額	△ 114,772
電話加入権	375
出資金	548
資 産 合 計	631,650
流動負債	177,229
未払金	116,938
未払消費税	8,303
預り金	3,076
短期リース債務	19,223
賞与引当金	29,688
固定負債	204,272
退職給付引当金	184,972
リース債務	19,301
負 債 合 計	381,501
指定正味財産	1,935
寄附金	1,935
(うち特定資産への充当額)	(1,935)
一般正味財産	248,214
(うち基本財産への充当額)	(100,401)
(うち特定資産への充当額)	(8,000)
正 味 財 産 合 計	250,149
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	631,650



イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	1,133,662	1,056,988
基本財産運用益	206	
基本財産受取利息	206	
事業収益	1,110,506	1,055,666
横浜市委託料収益	123,772	123,772
発掘調査事業収益	79,596	79,596
横浜市指定管理委託料収益	824,967	770,127
利用料金収益	10,987	10,987
指定管理事業収益	21,650	21,650
その他事業活動収益	49,534	49,534
ミュージアムショップ事業収益	21,057	
歴史博物館ショップ売上	14,184	
開港資料館ショップ売上	2,227	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 ショップ売上	4,646	
その他事業収益	269	
駐車場収益	43	
歴史博物館自動販売機手数料	64	
開港資料館自動販売機手数料	90	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 自動販売機手数料	73	
受取寄附金	1,317	1,317
受取寄附金	404	404
受取寄附振替額	913	913
雑収益	307	5
受取利息	0	0
退職給付引当資産利息	302	
雑収益	5	5
経常費用	1,099,365	1,058,126
事業費	1,077,295	1,058,126
役員報酬	8,109	8,109
給料手当	333,522	333,522
賞与引当金繰入額	28,204	28,204
退職給付費用	25,949	25,949
福利厚生費	64,345	64,345
臨時雇賃金	65,470	65,470
会議費	20	20
旅費交通費	2,363	2,357
通信運搬費	6,073	5,915
減価償却費	20,251	20,251
消耗じゅう器備品費	2,553	2,553
消耗品費	16,202	16,034
修繕費	6,990	6,990
印刷製本費	12,663	12,638
燃料費	322	322



(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
21,327	55,348		
	206		
	206		
	54,840		
	54,840		横浜市委託料 横浜市委託料77,066千円 横浜市委託料
21,057			
14,184			
2,227			
4,646			
269			
43			
64			
90			
73			
	302		
	302		
19,169	22,070		
19,169			
6			
157			
169			
25			

光熱水料費	46,521		46,521
賃借料	15,793		15,793
保険料	616		616
諸謝金	3,986		3,936
租税公課	51,963		51,344
支払負担金	1,745		1,745
支払利息	196		196
委託費	342,774		340,186
商品購入代金	6,014		
委託商品仕入費	8,740		
手数料	1,770		1,570
使用料	4,064		3,463
雑費	78		78
管理費	22,070		
役員報酬	3,303		
給料手当	11,701		
賞与引当金繰入額	1,484		
退職給付費用	1,366		
福利厚生費	1,777		
旅費交通費	401		
通信運搬費	133		
消耗品費	120		
印刷製本費	178		
諸謝金	58		
租税公課	675		
支払負担金	117		
委託費	720		
手数料	2		
使用料	35		
当期経常増減額	34,297	△	1,138
当期経常外増減額	0		0
他会計振替額	0		883
当期一般正味財産増減額	34,297	△	255
一般正味財産期首残高	213,916	△	74,100
一般正味財産期末残高	248,214	△	74,356
当期指定正味財産増減額	△ 913	△	913
指定正味財産期首残高	2,849		2,849
指定正味財産期末残高	1,935		1,935
正味財産期末残高	250,149	△	72,420

50			
619			
2,589			
6,014			
8,740			
200			
601			
	22,070		
	3,303		
	11,701		
	1,484		
	1,366		
	1,777		
	401		
	133		
	120		
	178		
	58		
	675		
	117		
	720		
	2		
	35		
2,158	33,277		
0	0		
△ 883			
1,275	33,277		
55,461	232,556		
56,736	265,833		
0	0		
56,736	265,833		

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,133,662 千円	
人 件 費 総 額	478,250 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	1,025,805 千円	90.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和4年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

##### ア 財団本部事業

予算・人事・労務等財団運営に関すること

##### イ 指定管理事業（横浜市から受託）

(ア) 横浜に関連する歴史資料・文化財の収集保管及び調査研究

(イ) 歴史博物館、開港資料館、都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館における常設展・企画展の開催、講座・体験学習の開催及び書籍出版等

(ウ) 歴史博物館、開港資料館、都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館及び野外施設の管理運営

##### ウ 文化財業務委託事業（横浜市から受託）

(ア) 埋蔵文化財センター事業

a 港北ニュータウン開発に伴う出土遺物の整理等

b 体験学習、展示、歴史講座等普及啓発事業の実施

c 公共事業等に伴う文化財の発掘調査及び報告書の刊行

(イ) 史跡等管理事業

a 八聖殿郷土資料館の管理運営

b 国指定史跡称名寺境内、県指定史跡市ヶ尾横穴古墳群、県指定史跡稻荷前古墳群及び上行寺東遺跡復元整備地の史跡管理運営

##### エ 市史資料委託事業（横浜市から受託）

横浜市史資料の収集保管、整理及び公開

## (2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	1,127,756	1,086,074
基本財産運用益	235	
基本財産受取利息	235	
事業収益	1,106,993	1,085,836
横浜市委託料収益	123,771	122,904
発掘調査事業収益	47,245	47,245
横浜市指定管理委託料収益	824,967	804,677
利用料金収益	9,955	9,955
指定管理事業収益	34,592	34,592
文化観光拠点計画補助金	48,963	48,963
その他事業活動収益	17,500	17,500
ミュージアムショップ事業収益	19,700	
歴史博物館ショップ売上	13,000	
開港資料館ショップ売上	3,200	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 ショップ売上	3,500	
その他事業収益	321	
駐車場収益	77	
歴史博物館自動販売機手数料	102	
開港資料館自動販売機手数料	85	
都市発展記念館・ユーラシア文化館 自動販売機手数料	57	
受取寄附金	255	235
雑収益	252	3
雑収益	3	3
退職給付引当資産利息	249	
経常費用	1,123,495	1,086,074
事業費	1,101,746	1,086,074
役員報酬	8,859	8,859
給料手当	344,598	344,598
賞与引当金繰入額	28,204	28,204
退職給付費用	9,141	9,141
福利厚生費	63,817	63,817
臨時雇賃金	65,240	65,240
会議費	182	182
旅費交通費	2,347	2,342
通信運搬費	7,994	7,874
減価償却費	19,563	19,563
消耗じゅう器備品費	1,330	1,330
消耗品費	14,355	14,165
修繕費	11,436	11,436
印刷製本費	22,080	21,530
燃料費	534	534
光熱水料費	47,860	47,860

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
20,021	21,661 235 235 21,157 867 20,290		横浜市委託料 横浜市委託料 横浜市委託料
19,700			
13,000			
3,200			
3,500			
321			
77			
102			
85			
57			
	20		
	249		
	249		
15,672	21,749		
15,672			
5			
120			
190			
550			

賃借料	19,421	19,421
保険料	773	773
諸謝金	4,515	4,515
租税公課	58,058	57,718
支払負担金	1,760	1,760
委託費	350,408	347,125
商品購入代金	4,221	
委託商品仕入費	6,110	
手数料	6,038	5,875
使用料	2,902	2,212
管理費	21,749	
役員報酬	3,993	
給料手当	10,657	
賞与引当金繰入額	1,484	
退職給付費用	481	
福利厚生費	3,349	
会議費	28	
旅費交通費	363	
通信運搬費	102	
消耗じゅう器備品費	100	
消耗品費	167	
諸謝金	375	
租税公課	10	
支払負担金	342	
委託費	253	
手数料	5	
使用料	40	
当期経常増減額	4,261	0
他会計振替額	0	2,020
税引前当期一般正味財産増減額	4,261	2,020
当期一般正味財産増減額	4,261	2,020
一般正味財産期首残高	216,765	
一般正味財産期末残高	221,026	2,020
正味財産期末残高	221,026	2,020

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,127,756 千円		1,037,614 千円	
人件費総額	469,149 千円		460,023 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	995,983 千円	88.3 %	981,576 千円	94.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	



340			
3,283			
4,221			
6,110			
163			
690			
		21,749	
		3,993	
		10,657	
		1,484	
		481	
		3,349	
		28	
		363	
		102	
		100	
		167	
		375	
		10	
		342	
		253	
		5	
		40	
4,349	△	88	
△	2,020		
	2,329	△	88
	2,329	△	88
		216,765	
	2,329	216,677	
	2,329	216,677	

增 △ 減
90,142 千円
9,126 千円
0 千円
0 千円
0 千円

## 1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

## (1) 設立形態

公立大学法人

## (2) 設立年月日

平成17年4月1日

## (3) 所在地

横浜市金沢区瀬戸22番2号

## (4) 基本金

19,047,171千円（うち横浜市出資額19,047,171千円、出資割合100.0%）

## (5) 設立目的

自主的かつ自律的な経営のもとに、国際都市・横浜にふさわしい国際性、創造性及び倫理観を有する人材を育成し、卓越した知的資源の開発に努め、もって横浜市民及び地域社会はもとより、世界に貢献することを目指す。

## (6) 代表者

理事長 小山内 いづ美

## (7) 役職員数

役員数 15人

うち常勤 7人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 8人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 3,639人（うち横浜市派遣 477人、うち横浜市退職 153人）

## (8) 横浜市所管局課

政策局大学調整課

## 2 令和3年度決算

## (1) 事業実績

ア 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組

## (ア) 教育に関する目標を達成するための取組

a 全学的な目標を達成するための取組

b 学部教育に関する目標を達成するための取組

c 大学院教育に関する目標を達成するための取組

d 学生支援に関する目標を達成するための取組

## (イ) 研究の推進に関する目標を達成するための取組

a 研究の推進に関する目標を達成するための取組

戦略的研究の推進・産学連携の推進

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	件	件	件	件	件
受託研究※	211	234	252	291	268
奨学寄附金	616	615	584	534	553
共同研究	94	91	96	104	101

※受託研究については、受託事業件数も含む

b 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための取組

## イ 地域貢献に関する目標を達成するための取組

講座開催状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	回	回	回	回	回
開催数	582	578	659	252	449
	人	人	人	人	人
受講者数	16,363	13,203	13,179	4,358	7,706

ウ 国際化に関する目標を達成するための取組

留学生数の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
留学生数	人 111	人 120	人 126	人 115	人 102

エ 附属2病院（附属病院及び附属市民総合医療センター）に関する目標を達成するための取組

(ア) 医療分野・医療提供等に関する目標を達成するための取組

(イ) 医療人材の育成等に関する目標を達成するための取組

(ウ) 地域医療に関する目標を達成するための取組

(エ) 先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組

(オ) 医療安全・病院運営に関する目標を達成するための取組

オ 法人の経営に関する目標を達成するための取組

(ア) 業務運営の改善に関する目標を達成するための取組

a コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善に関する目標を達成するための取組

b 人材育成・人事制度に関する目標を達成するための取組

c 大学の発展に向けた基盤整備に関する目標を達成するための取組

d 情報の発信に関する目標を達成するための取組

(イ) 財務内容の発信に関する目標を達成するための取組

カ 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組

## (2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	42,200,722	固定負債	26,944,262
有形固定資産	41,666,254	資産見返負債	14,026,127
土地	19,047,171	資産見返運営費交付	7,919,790
建物	20,740,740	金等	
減価償却累計額	△ 10,347,300	資産見返補助金等	4,968,007
構築物	155,233	資産見返寄附金	549,530
減価償却累計額	△ 77,477	資産見返物品受贈額	583,849
工具器具備品	43,820,525	建設仮勘定見返運営	4,950
減価償却累計額	△ 32,975,227	費交付金	
図書	1,226,582	長期寄附金債務	117,150
美術品・收藏品	40,600	長期借入金	3,000,000
車両運搬具	68,419	退職給付引当金	8,748,389
減価償却累計額	△ 37,962	長期リース債務	1,052,594
建設仮勘定	4,950	流動負債	15,487,908
無形固定資産	111,046	運営費交付金債務	79,970
ソフトウェア	100,506	預り補助金等	18,892
特許権仮勘定	9,859	寄附金債務	1,275,292
その他無形固定資産	680	前受受託研究費	1,121,136
投資その他の資産	423,421	前受共同研究費	322,038
投資有価証券	274,390	一年以内返済予定長期	1,420,000
長期貸付金	114,705	借入金	
貸倒引当金	△ 597	未払金	9,434,503
長期前払費用	23,237	短期リース債務	850,844
預託金	9,385	未払費用	26,245
敷金保証金	2,301	未払消費税等	52,876
流動資産	31,388,224	前受金	68,196
現金及び預金	14,430,755	預り科学研究費補助金	345,608
未収学生納付金収入	2,754	等	
徴収不能引当金	△ 881	預り金	467,802
未収附属病院収入	10,710,097	前受収益	4,500
徴収不能引当金	△ 16,888	負債合計	42,432,170
その他未収入金	4,810,903	資本金	19,047,171
たな卸資産	38,009	横浜市出資金	19,047,171
医薬品及び診療材料	1,194,463	資本剰余金	5,605,258
前渡金	97,643	資本剰余金	7,776,862
前払費用	43,969	損益外減価償却累計額	△ 2,171,603
未収収益	1	利益剰余金	6,435,256
立替金	1,006	教育研究診療・組織運	3,557,160
仮払金	34	営改善積立金	
一年以内回収予定長期	76,580	当期未処理分利益	2,878,095
貸付金		(うち当期総利益)	(2,878,095)
貸倒引当金	△ 225	その他有価証券評価差額	69,090
		金	
		純資産合計	31,156,776
資産合計	73,588,946	負債及び純資産合計	73,588,946

イ 損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
経常費用	82,975,892	
業務費	81,499,653	
教育経費	1,607,629	
研究経費	2,442,911	
診療経費	38,975,909	
材料費	25,014,369	
委託費	5,553,399	
設備関係費	5,856,354	
研究研修費	7,306	
経費	2,544,480	
教育研究支援経費	427,733	
受託研究費	2,018,070	
共同研究費	234,488	
受託事業費等	9,311	
役員人件費	44,589	
教員人件費	10,269,662	
常勤教員給与	9,932,491	
非常勤教員給与	337,170	
職員人件費	25,469,347	
常勤職員給与	20,743,138	
非常勤職員給与	4,726,209	
一般管理費	1,400,664	
財務費用	42,981	
支払利息	42,965	
その他	15	
雑損	32,592	
経常費用合計	82,975,892	
経常収益	85,755,834	
運営費交付金収益	11,957,531	
授業料収益	2,779,437	
入学金収益	298,210	
検定料収益	76,918	
附属病院収益	59,406,251	
受託研究収益	2,420,835	横浜市委託料 22,900千円
共同研究収益	263,244	
受託事業等収益	19,337	
補助金等収益	4,903,928	横浜市補助金 532,239千円
寄附金収益	677,059	
資産見返負債戻入	1,864,471	
財務収益	524	
受取利息	500	
その他	23	
雑益	1,088,081	
財産貸付料収入	41,713	

講習料収入	23,445	
駐車場利用料	104,346	
その他雑益	918,576	横浜市委託料 39,108千円
経常収益合計	85,755,834	
経常収益	2,779,941	
臨時損失	80,534	
固定資産除却損	24,950	
その他臨時損失	55,584	
臨時利益	86,737	
固定資産売却益	25	
資産見返負債戻入	7,660	
徴収不能引当金戻入額	187	
貸倒引当金戻入額	67	
その他臨時利益	78,796	
当期純利益	2,786,143	
目的積立金取崩額	91,951	
当期総利益	2,878,095	

ウ キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) (単位:千円)

科 目	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 41,246,598
人件費支出	△ 35,118,587
その他の業務支出	△ 1,375,446
運営費交付金収入	12,901,672
授業料収入	2,579,766
入学金収入	298,210
検定料収入	76,918
附属病院収入	59,856,065
受託研究収入	2,466,840
共同研究収入	349,580
受託事業等収入	6,569
その他の収入	1,170,262
補助金等収入	4,593,134
寄附金収入	718,456
科学研究費補助金預り金の増加	50,129
小計	7,326,975
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,326,975</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,893,788
無形固定資産の取得による支出	△ 25,062
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	25
長期貸付による支出	△ 119,280
長期貸付金の返済による収入	15,788
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
定期預金の預入による支出	△ 3,600,000
定期預金の払戻による収入	9,200,000
小計	△ 522,318
利息及び配当金の受取額	571

投資活動によるキャッシュ・フロー	△	521,747
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入		1,500,000
長期借入金の返済による支出	△	1,320,000
リース債務の返済による支出	△	928,989
小計	△	748,989
利息の支払額	△	43,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	792,477
Ⅳ 資金増加額		6,012,750
Ⅴ 資金期首残高		7,418,005
Ⅵ 資金期末残高		13,430,755

エ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	85,842,571 千円	
人 件 費 総 額	35,783,598 千円	
横浜市からの補助金総額	532,239 千円	0.6 %
横浜市からの委託料総額	62,009 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	1,500,000 千円	
うち長期貸付金総額	1,500,000 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	4,420,000 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

### 3 令和4年度事業計画

#### (1) 事業計画の概要

ア 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組

(ア) 教育に関する目標を達成するための取組

- a 全学的な目標を達成するための取組
- b 学部教育に関する目標を達成するための取組
- c 大学院教育に関する目標を達成するための取組
- d 学生支援に関する目標を達成するための取組

(イ) 研究の推進に関する目標を達成するための取組

- a 研究の推進に関する目標を達成するための取組
- b 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための取組

イ 地域貢献に関する目標を達成するための取組

ウ 国際化に関する目標を達成するための取組

エ 附属2病院（附属病院及び附属市民総合医療センター）に関する目標を達成するための取組

(ア) 医療分野・医療提供等に関する目標を達成するための取組

(イ) 医療人材の育成等に関する目標を達成するための取組

(ウ) 地域医療に関する目標を達成するための取組

(エ) 先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組

(オ) 医療安全・病院運営に関する目標を達成するための取組

オ 法人の経営に関する目標を達成するための取組

(ア) 業務運営の改善に関する目標を達成するための取組

a コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善に関する目標を達成するための取組

b 人材育成・人事制度に関する目標を達成するための取組

c 大学の発展に向けた基盤整備に関する目標を達成するための取組

d 情報の発信に関する目標を達成するための取組

(イ) 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組

カ 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組



## (2) 財務書類

ア 収支計画書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(費用の部)		
経常費用	85,598,642	
業務費	79,592,533	
教育研究経費	3,886,987	
診療経費	36,666,622	
受託研究費等	2,233,725	
役員人件費	45,700	
教員人件費	10,708,331	
職員人件費	26,051,168	
一般管理費	1,391,675	
財務費用	27,334	
雑損	5,604	
減価償却費	4,581,496	
(収入の部)		
経常収益	85,598,642	
運営交付金収益	11,894,028	
授業料収益	2,747,419	
入学金収益	299,609	
検定料収益	100,920	
附属病院収益	63,825,788	
受託研究等収益	3,392,539	
雑益	1,596,877	横浜市補助金 299,960千円 横浜市委託料 36,226千円
資産見返運営費交付金戻入等	1,741,462	
当 期 純 利 益	0	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	85,598,642 千円		81,938,798 千円	
人 件 費 総 額	36,805,199 千円		36,064,153 千円	
横浜市からの補助金総額	299,960 千円	0.4 %	284,791 千円	0.3 %
横浜市からの委託料総額	36,226 千円	0.0 %	44,042 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	1,500,000 千円		1,500,000 千円	
うち長期貸付金総額	1,500,000 千円		1,500,000 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	3,659,844 千円
人 件 費 総 額	741,046 千円
横浜市からの補助金総額	15,169 千円
横浜市からの委託料総額	△ 7,816 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円
うち長期貸付金総額	0 千円



